

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
343	10	1	1	[00000353]	一般会計	教育委員会運営事業		学校教育課	3
344	10	1	2	[00000358]	一般会計	教育委員会事務局事務費		学校教育課	5
345	10	1	2	[00000693]	一般会計	公用車費（学校教育課）		学校教育課	7
346	10	1	2	[00000359]	一般会計	教育振興事業		学校教育課	9
347	10	1	2	[00000901]	一般会計	長狭教育振興会事業		学校教育課	11
348	10	1	2	[00000906]	一般会計	特別支援教育総合推進事業		学校教育課	13
349	10	1	2	[00001146]	一般会計	不登校児童生徒支援事業		学校教育課	15
350	10	1	2	[00001332]	一般会計	外国語教育推進事業		学校教育課	17
351	10	1	2	[00001365]	一般会計	学習支援員等派遣事業		学校教育課	19
352	10	1	2	[00001367]	一般会計	いじめ防止対策事業		学校教育課	21
353	10	1	2	[00001462]	一般会計	学校運営協議会推進事業		学校教育課	23
354	10	1	2	[00001530]	一般会計	教育振興計画策定事業		学校教育課	25
355	10	2	1	[00000362]	一般会計	小学校管理運営事業		学校教育課	27
356	10	2	1	[00000363]	一般会計	小学校施設維持管理事業		学校教育課	29
357	10	2	1	[00000364]	一般会計	小学校施設改修事業		学校教育課	31
358	10	2	1	[00000366]	一般会計	児童及び教職員健康管理事業		学校教育課	33
359	10	2	2	[00000369]	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業		学校教育課	35
360	10	2	2	[00000371]	一般会計	小学校教育振興事業		学校教育課	37
361	10	2	2	[00000372]	一般会計	児童援助奨励事業		学校教育課	39
362	10	3	1	[00000375]	一般会計	中学校管理運営事業		学校教育課	41
363	10	3	1	[00000376]	一般会計	中学校施設維持管理事業		学校教育課	43
364	10	3	1	[00000377]	一般会計	中学校施設改修事業		学校教育課	45
365	10	3	1	[00000597]	一般会計	生徒及び教職員健康管理事業		学校教育課	47
366	10	3	2	[00000379]	一般会計	大会派遣等補助事業		学校教育課	49
367	10	3	2	[00000380]	一般会計	生徒通学費補助事業		学校教育課	51
368	10	3	2	[00000381]	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業		学校教育課	53
369	10	3	2	[00000384]	一般会計	中学校教育振興事業		学校教育課	55
370	10	3	2	[00000385]	一般会計	生徒援助奨励事業		学校教育課	57
371	10	5	1	[00000400]	一般会計	社会教育総務事務費		生涯学習課	59
372	10	5	1	[00000402]	一般会計	社会教育委員会議運営事業	社会教育委員会運営事業	生涯学習課	61
373	10	5	1	[00000403]	一般会計	社会教育指導員事業	社会教育指導員活用事業	生涯学習課	63
374	10	5	1	[00000404]	一般会計	家庭教育指導員事業	家庭教育指導員活用事業	生涯学習課	65
375	10	5	1	[00000405]	一般会計	青少年海外派遣事業		生涯学習課	67
376	10	5	1	[00000407]	一般会計	社会教育団体補助事業		生涯学習課	69
377	10	5	1	[00000408]	一般会計	生涯学習団体支援事業		生涯学習課	71
378	10	5	1	[00000410]	一般会計	人権教育推進事業		生涯学習課	73
379	10	5	1	[00000411]	一般会計	移動教室バス事業		生涯学習課	75
380	10	5	1	[00000414]	一般会計	文化施設運営協議会運営事業		生涯学習課	77
381	10	5	1	[00000604]	一般会計	文化活動事業		生涯学習課	79
382	10	5	1	[00000037]	一般会計	大学等交流事業		生涯学習課	81
383	10	5	1	[00001144]	一般会計	放課後子ども教室運営事業		生涯学習課	83
384	10	5	1	[00001333]	一般会計	二十歳の集い事業		生涯学習課	85
385	10	5	1	[00001334]	一般会計	中学生職場体験学習事業		生涯学習課	87
386	10	5	1	[00001463]	一般会計	地域学校協働本部運営事業		生涯学習課	89
387	10	5	2	[00000417]	一般会計	公民館事務費		生涯学習課	91

事業シート（令和７年度決算ベース。令和８年６月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 (５計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
388	10	5	2	[00000418]	一般会計	公民館維持管理費		生涯学習課	93
389	10	5	2	[00000419]	一般会計	公民館事業の充実（公民館教室開催事業）	公民館教室開催事業	生涯学習課	95
390	10	5	2	[00001482]	一般会計	旧江見小学校跡地活用事業		生涯学習課	97
391	10	5	2	[00001522]1	一般会計	旧江見小学校跡地活用事業（繰越分）		生涯学習課	99
392	10	5	3	[00000421]	一般会計	図書館事務費		生涯学習課	101
393	10	5	3	[00000422]	一般会計	図書館維持管理費		生涯学習課	103
394	10	5	3	[00000423]	一般会計	図書館協議会運営事業		生涯学習課	105
395	10	5	3	[00000424]	一般会計	図書・ＡＶ資料購入事業		生涯学習課	107
396	10	5	3	[00000425]	一般会計	図書館学習等事業		生涯学習課	109
397	10	5	4	[00000426]	一般会計	文化財保護事業		生涯学習課	111
398	10	5	4	[00001464]	一般会計	文化財保存活用地域計画作成事業		生涯学習課	113
399	10	5	5	[00000428]	一般会計	青少年研修センター維持管理費		生涯学習課	115
400	10	5	5	[00000430]	一般会計	わんぱくハウス維持管理費		生涯学習課	117
401	10	5	6	[00000432]	一般会計	郷土資料館等事務費		生涯学習課	119
402	10	5	6	[00000433]	一般会計	資料館維持管理費		生涯学習課	121
403	10	5	6	[00000435]	一般会計	資料館展示事業		生涯学習課	123
404	10	5	7	[00000438]	一般会計	市民ギャラリー維持管理費		生涯学習課	125
405	10	5	8	[00000440]	一般会計	市史編さん事務費		生涯学習課	127
406	10	5	8	[00000441]	一般会計	市史編さん委員設置事業	市史編さん委員活用事業	生涯学習課	129
407	10	5	8	[00000442]	一般会計	市史編さん事業（市史発刊事業）	市史発刊事業	生涯学習課	131
408	10	6	1	[00000445]	一般会計	保健体育総務事務費		スポーツ振興課	133
409	10	6	1	[00000447]	一般会計	市民スポーツ振興事業		スポーツ振興課	135
410	10	6	1	[00000931]	一般会計	スポーツ推進審議会運営事業		スポーツ振興課	137
411	10	6	1	[00001416]	一般会計	スポーツを通じた地域振興事業		スポーツ振興課	139
412	10	6	2	[00000454]	一般会計	社会体育施設維持管理費		スポーツ振興課	141
413	10	6	2	[00000455]	一般会計	総合運動施設維持管理費		スポーツ振興課	143
414	10	6	2	[00001314]	一般会計	総合運動施設整備事業		スポーツ振興課	145
415	10	6	3	[00000458]	一般会計	給食センター事務費		学校教育課	147
416	10	6	3	[00000459]	一般会計	給食センター維持管理費		学校教育課	149
417	10	6	3	[00000460]	一般会計	給食センター公用車費	公用車費（給食センター）	学校教育課	151
418	10	6	3	[00000461]	一般会計	給食センター運営委員会運営事業		学校教育課	153
419	10	6	3	[00000462]	一般会計	給食事業		学校教育課	155
420	10	6	3	[00001545]1	一般会計	給食センター設備改修等事業（繰越分）		学校教育課	157

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		教育委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		学校教育課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		総務係								
実施の背景		地方自治法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・弔慰・会費に係る交際費を支出するもの。																
目的 (何をどうしたいの か)		教育委員会の円滑な運営を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		・報酬、費用弁償 教育委員会委員(4人) ・交際費 支出先団体等 ・負担金 教育委員会連絡協議会 ※教育委員会は、常勤の教育長1人と非常勤の教育委員4人の計5人で構成されている。										対象者数(全住民に対する割合)					
													5 人 (0.0 %)					
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)		教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)		教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)		教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)		教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とした)							
関連事業 (同一目的 事業等)		・総合教育会議(市長が招集)は、例年基本的には教育委員会会議定例会と同日開催としている。																
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		1,758 千円		1,680 千円		1,603 千円		1,517 千円		1,714 千円							
	内訳		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償:39,400円(教育委員会委員の旅費) 交際費:100,000円 研修会負担金:0円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:10,920円《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金:168,000円《法令外負担金》		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償:38,600円(教育委員会委員の旅費) 交際費:105,720円 研修会負担金:0円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:10,920円《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金:85,000円《法令外負担金》		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償:41,280円(教育委員会委員の旅費) 交際費:110,000円 研修会負担金:0円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:12,160円《法令外負担金》		委員報酬:1,439,999円(教育委員会委員月額30,000円・委員交代によりR5.3月分日割り計算1名29,032円、1名967円) 費用弁償:37,400円(教育委員会委員の旅費) 交際費:20,000円(慶祝、会費) 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:19,560円《法令外負担金》		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償:26,200円(教育委員会委員の旅費) 交際費:73,000円(弔慰、慶祝) 研修会負担金:0円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:20,340円《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金:154,200円《法令外負担金》							
	担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,111	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.4	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
	総事業費		4,200 千円		2,876 千円		2,759 千円		2,672 千円		2,825 千円							
	財源内訳	国県支出金																
		地方債																
その他特財																		
一般財源		4,200 千円		2,876 千円		2,759 千円		2,672 千円		2,825 千円								
財源合計		4,200 千円		2,876 千円		2,759 千円		2,672 千円		2,825 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	12	/	12	14	/	12	12	/	12	12	/	12			
			現況値の時点						設定根拠										
		会議・行事等への出席		人	29	/	29	27	/	27	36	/	36	35	/	35	13	/	14
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		委員報酬額	/	定例会・臨時会開催回数	千円	120		120		120		120		120				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	12	/	12	14	/	12	12	/	12	12	/	12			
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/				
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/				
現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<令和6年度決算> 館山市 教育委員会運営費 ・教育委員会委員報酬 1,565,903円 ・交際費 71,905円 ・印刷製本費 8,800円 ・宣伝広告費(新聞広告料) 11,000円 ・千葉県市町村教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 13,740円) ・千葉県都市教育長協議会負担金(法令外負担金 37,000円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 124,000円) 南房総市 教育委員会費 ・教育委員会委員報酬 1,680,000円 ・費用弁償 48,240円 ・交際費 120,723円 ・千葉県市町村教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 11,730円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 93,000円)																	
特記事項		新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。																	

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		教育委員会事務局事務費							事業開始年度		平成28年度				
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名									5計No.						
									5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等									この事業の 全体計画						
関係個別計画名									担当課名		学校教育課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		学校環境整備室				
実施の背景		教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。(教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償については、令和3年度から予算事業を独立化させたことから、事業シートが別となる。)													
目 的 (何をどうしたいの か)		教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催。学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。													
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		小中学校に在籍する児童生徒(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)		
													1,572 人 (5.3 %)		
	実施方法		1直接実施				1直接実施								
			2業務委託(全部・一部)				受託者：(有)真建築設計事務所								
			3指定管理(指定管理者)												
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)				
			2貸付(貸付先)												
	第4次5か年計画 の内容														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
			学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料、小中学校教育現場に係る経費全般を支出。		学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料、小中学校教育現場に係る経費全般を支出。		学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料、小中学校教育現場に係る経費全般を支出。 また、少子化に伴う学校等の小規模化や学校施設老朽化等の課題を解決し、子ども達により良い教育環境を提供するため、学校の適正規模等を検討するための委員会会議を開催(9回)。		学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料、小中学校教育現場に係る経費全般を支出。						
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		14,347 千円		12,885 千円		16,505 千円		11,601 千円		11,502 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬 6,181,833円 会計年度任用職員期末手当 1,054,700円 会計年度任用職員勤労手当 885,947円 旅費275,365円 消耗品90,984円 燃料費 35,956円 会計年度任用職員健康診断委託料23,034円 特殊建築物定期点検委託料5,280,000円 有料道路通行料4,420円 自動体外式除細動器リース料 432,432円 管理用備品費34,100円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 6,000円 水利組合負担金 796円		会計年度任用職員報酬 5,388,170円 会計年度任用職員期末手当 877,932円 勤労手当 734,596円 賞賜品 55,000円 費用弁償 260,975円 普通旅費 25,800円 消耗品 139,990円 燃料費 19,912円 会計年度任用職員健康診断委託料 23,034円 特殊建築物定期点検委託料 4,730,000円 有料道路通行料 17,600円 自動体外式除細動器リース料 432,432円 管理用備品費 98,780円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 3,980円 都市教育長協議会負担金 72,500円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 4,000円 水利組合負担金 796円		学校適正規模等検討委員会委員報酬 565,000円 会計年度任用職員報酬 5,435,094円 会計年度任用職員期末手当 514,021円 費用弁償 339,138円 消耗品 139,958円 燃料費 31,823円 会計年度任用職員健康診断委託料 21,780円 特殊建築物定期点検委託料 8,998,000円 有料道路通行料 11,830円 自動体外式除細動器リース料 379,379円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 4,000円 水利組合負担金 796円 補償金23,100円		会計年度任用職員報酬 5,247,372円 会計年度任用職員期末手当 456,686円 費用弁償 275,361円 消耗品 372,980円 燃料費 33,740円 学校災害賠償補償保険料 184,958円 会計年度任用職員健康診断委託料 14,807円 特殊建築物定期点検委託料 4,510,000円 有料道路通行料 4,800円 自動体外式除細動器リース料 341,484円 施設用備品費 114,950円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 2,000円 水利組合負担金 796円		会計年度任用職員報酬 4,494,286円 会計年度任用職員期末手当 450,408円 費用弁償 248,413円 消耗品 724,524円 燃料費 55,072円 印刷製本費 26,400円 学校災害賠償補償保険料 193,397円 会計年度任用職員健康診断委託料 11,457円 特定建築物定期点検委託料 4,375,800円 有料道路通行料 11,400円 自動体外式除細動器リース料 341,484円 施設用備品費 522,298円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金6,000円				
	人件費		担当正職員	0.60 人 3,662 千円	0.70 人 4,187 千円	0.50 人 2,890 千円	0.50 人 2,888 千円	0.10 人 555 千円							
			再任用職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	人 千円							
			会計年度任用職員等	4.00 人 報酬は事業費欄に記載	4.00 人 報酬は事業費欄に記載	4.00 人 報酬は事業費欄に記載	4.00 人 報酬は事業費欄に記載	4.00 人 報酬は事業費欄に記載							
			合計	4.6 人	4.7 人	4.5 人	4.5 人	4.1 人							
	総事業費		18,009 千円		17,072 千円		19,395 千円		14,489 千円		12,057 千円				
	財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円			
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円			
その他特財		千円		62 千円		千円		千円		千円					
				その他雑入											
一般財源		18,009 千円		17,010 千円		19,395 千円		14,489 千円		12,057 千円					
財源合計		18,009 千円		17,072 千円		19,395 千円		14,489 千円		12,057 千円					

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		教育委員会事務局事務費										事業開始年度		平成28年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		会計年度任用職員(事務補助員、作業員)雇用人数	4	人	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4
			現況値の時点						設定根拠		事務補助員1名、作業員3名					
		管理施設数(作業員:草刈り、樹木の剪定等)	15	箇所	15	/	15	15	/	15	15	/	15	15	/	15
			現況値の時点						設定根拠		廃校(旧江見・旧曾呂・旧大山・旧吉尾・旧主基小)含む					
		教育支援委員会会議開催回数	0	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠							
		いじめ問題対策調査会開催回数	0	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	小中学校数 10校	千円	1,801		1,707		1,940		1,449		1,200		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
					/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠							
					/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠							
					/		/		/		/		/			
	現況値の時点						設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費、各小中学校における自動体外式除細動器リース料、小中学校教育現場に係る経費全般を支出する。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《参考》 管理施設数・学校施設営繕職員数 令和7年度時点 〔鴨川市〕小学校7校、中学校3校 会計年度任用職員3人 〔南房総市〕小学校6校、中学校5校 再任用職員1人 〔館山市〕小学校8校、中学校3校 各学校に事務員と兼ねて営繕係を配置														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		公用車費(学校教育課)										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等										この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		学校教育課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		学校環境整備室									
実施の背景		公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対的に必要なものである。学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠であり、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		学校教育課の所管する公用車及び学校公用車について、適正な管理を行う。																					
事業 概 要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)											
												679 人 (2.3 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		学校用自動車のリース(5 台)				学校用自動車のリース (5台)				学校用自動車のリース(5 台)				学校用自動車のリース (5台)				学校用自動車のリース (5台)					
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コ ス ト	事業 費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		2,778 千円		2,503 千円		2,717 千円		2,888 千円		2,425 千円											
		内訳		燃料費 1,046,594円 修繕料 27,500円 自動車借上料 1,703,600 円		燃料費 1,018,353円 修繕料 23,485円 自動車借上料 1,461,600円		燃料費 1,139,902円 修繕料 43,599円 自動車借上料 1,533,783 円		燃料費 1,042,875円 修繕料 0円 自動車借上料 1,845,360円		燃料費 791,650円 修繕料 21,373円 自動車借上料 1,612,342円											
		担当正職員		0.00	人	0	千円	0.30	人	1,794	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		0.10	人	185	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用 職員等			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載		
	合計		0.1	人			0.3	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費		2,963 千円				4,297 千円				3,295 千円				3,466 千円				2,980 千円				
	財 源 内 訳	国県支出金																					
地方債																							
その他特財																							
一般財源		2,963 千円				4,297 千円				3,295 千円				3,466 千円				2,980 千円					
財源合計		2,963 千円				4,297 千円				3,295 千円				3,466 千円				2,980 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(学校教育課)										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		学校用自動車の配置校数	4	校	4	/	10	4	/	10	4	/	10	4	/	10			
			現況値の時点						設定根拠										
		学校用自動車の管理台数	5	台	5	/	5	5	/	5	5	/	5	5	/	5			
			現況値の時点						設定根拠										
		学校用自動車の稼働日数(平均)	146	日	160	/	350	159	/	350	167	/	351	136	/	350	122	/	350
			現況値の時点						設定根拠		年末年始等の閉庁期間を除く日数のうち使用された日数								
							/			/			/			/			/
			現況値の時点						設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費	/	公用車台数 (12台)	千円	247		358		275		289		249					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		運転中の事故等	2	件	2	/	0	2	/	0	2	/	0	2	/	0	3	/	0
			現況値の時点						設定根拠										
		学校用自動車の稼働率	48	%	50	/	100	48	/	100	48	/	100	39	/	100	35	/	100
			現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	公用車は業務上必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなどの取組を実施していくものである。 また、学校公用車については中学校から10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上、現在の8人乗り乗用車を再リース。小学校1台は令和7年4月、中学校4台は令和7年5月より再リースで活用している。 なお、運転中の正確な状況を記録するためドライブレコーダーを学校公用車5台に設置し、交通事故発生時の映像を証拠として活用することでスムーズな事故解決に繋げていく。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【南房総市】令和4年度実績 ①内容 公用車(ハイエース10人乗り)を7台購入し、中学校6校へ配備している。(小学校は配備なし) ②経費額 燃料費 994,373円(自走式草刈機など含む) 修繕料 施設修繕費より支出 自動車借上料 リース料なし(公用車購入のため)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		教育振興事業								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実								5計No.		40102										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収規則						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		教育振興計画								担当課名		学校教育課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		管理指導係												
実施の背景		義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする各種施策の基礎的経費を支援する事業である。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		小中学校の児童生徒への義務教育の充実を目的に、鴨川市教育振興計画を推進する。 千葉県立長狭高等学校校定時制教育振興会補助金は、勤労学徒等の修学を支援し、定時制の課程の教育振興に資することを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)										
												1,752 人 (5.9 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		千葉県立長狭高等学校校定時制教育振興会						間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	令和2年度策定の鴨川市教育振興計画の推進及び次期鴨川市教育振興計画の推進及び策定。 小中学校の児童生徒に対し、義務教育を振興するために必要な各種施策の基礎的経費を支援する。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等の 実施(鴨川市版漢字検定、 学校事務共同実施含む) ・各種負担金の支払い				・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字 検定、学校事務共同実 施含む) ・各種負担金の支払い				・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字 検定、学校事務共同実 施含む) ・各種負担金の支払い				・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字 検定、学校事務共同実 施含む) ・各種負担金の支払い				・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字 検定、学校事務共同実 施含む) ・各種負担金の支払い				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計	2,548 千円				2,708 千円				3,008 千円				2,835 千円				3,125 千円			
		内訳	賞賜品(卒業証書ホルダー、 胸花) 194,040円 普通旅費 2,820円 消耗品費 146,706円 学校災害賠償補償保険料 160,634円 負担金(団体・日本スポ ^ー ツ振興 センター共済掛金等) 1,792,175 円 長狭高等学校校定時制教育振 興会補助金 252,000円				賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 205,276円 普通旅費 1,780円 消耗品費 198,101円 学校災害賠償補償保険料 172,845円 負担金(研修・団体・日本ス ポーツ振興センター共済掛金 等) 1,878,375円 長狭高等学校校定時制教育 振興会補助金 252,000円				賞賜品(卒業証書ホルダー、 胸花) 252,472円 普通旅費 1,740円 消耗品費 230,839円 学校災害賠償補償保険料 178,107円 負担金(研修・団体・日本スポ ^ー ツ振興センター共済掛金等) 2,192,950円 長狭高等学校校定時制教育振 興会補助金 152,000円				賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 214,637円 消耗品費 217,440円 負担金(研修・団体・日本ス ポーツ振興センター共済掛金 等) 2,238,080円 長狭高等学校校定時制教育 振興会補助金 165,000円				講師謝礼 25,000円 賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 215,853円 消耗品費 331,010円 負担金(研修・団体・日本ス ポーツ振興センター共済掛金 等) 2,287,910円 長狭高等学校校定時制教育 振興会補助金 265,000円			
		担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	人件費	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
	総事業費	4,379 千円				3,904 千円				4,164 千円				3,990 千円				4,236 千円				
	財源	内訳	国県支出金																			
地方債																						
その他特財		660 千円				680 千円				729 千円				741 千円				772 千円				
一般財源		3,719 千円				3,224 千円				3,435 千円				3,249 千円				3,464 千円				
財源合計		4,379 千円				3,904 千円				4,164 千円				3,990 千円				4,236 千円				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		教育振興事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		日本スポーツ振興センター共済掛金対象者数		1,950	人	1,573	/	1,572	1,621	/	1,618	1,740	/	1,741	1,792	/	1,794	1,864	/	1,863
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		各年度の5月1日現在の児童生徒数								
		次期教育振興計画の策定（現教育振興計画の進捗を踏まえ）				—	/	—	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
				現況値の時点						設定根拠										
		教育振興計画の取組項目数(小項目)		83	項目	83	/	83	83	/	83	83	/	83	83	/	83	83	/	83
				現況値の時点						設定根拠										
		補助金交付団体数		1	団体	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/	事業対象者数		千円	2.5		2.1		2.2		2.0		2.1			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		次期教育振興計画の策定（現教育振興計画の進捗を踏まえ）					—	/	—	0	/	0	0	/	0	0	/	0		
					現況値の時点						設定根拠									
								/			/			/			/			
					現況値の時点						設定根拠									
								/			/			/			/			
現況値の時点									設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	事業概要に記載のとおり、現行の教育振興計画の推進、学校行事や校内研修等の実施(鴨川市版漢字検定、学校事務共同実施含む)及び各種負担金の支払いを行うための事業であるため、現行どおり継続していきたい。 次期教育振興計画の策定については、別事業「教育振興計画策定事業(10-1-2-[1530])」で行う。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		県立館山総合高等学校定時制教育振興会に係る負担金(法令外負担金) (令和6年度決算) 館山市 46千円 南房総市 48千円																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		長狭教育振興会事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40106							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等										この事業の 全体計画											
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		管理指導係							
実施の背景		学校の枠を越えて実施される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行等を通じて、市内の小中学生が成長する機会を設ける。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、社会性を育てる。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)		1,752 人 (5.9 %)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行等を通じて、児童生徒の自尊・自立に関する価値観、人間関係、社会参画等を育てる。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
・音楽発表会の実施 ・ながさっ子の制作(電子データにて)				・音楽発表会の実施 ・ながさっ子の発行(可能な限り作成単価と頒布単価を同額に) ・読書感想文コンクール審査会の実施				・音楽発表会の実施 ・ながさっ子の発行(可能な限り作成単価と頒布単価を同額に)(頒布単価380円・受益者負担率99%) ・読書感想文コンクール審査会の実施 * 科学発表会は安房の発表会への出品に一本化することとしたため、令和5年度以降取り止め				・科学発表会は規模を縮小して実施(校内での審査) ・ながさっ子の発行(可能な限り作成単価と頒布単価を同額に)(頒布単価300円・受益者負担率94%) ・読書感想文コンクール審査会の実施 * 音楽発表会は休止				・ながさっ子の発行(可能な限り作成単価と頒布単価を同額に)(頒布単価300円・受益者負担率83%) ・読書感想文コンクール審査会の実施 * 音楽発表会、科学発表会は休止					
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 242 千円				445 千円				503 千円				207 千円				243 千円			
	内訳	講師謝礼 10,000円 消耗品費 17,519円 自動車借上料 214,500円				講師謝礼 5,000円 消耗品費 22,996円 印刷製本費 202,400円 自動車借上料 214,500円				講師謝礼 10,000円 消耗品費 25,016円 印刷製本費 231,000円 自動車借上料 237,000円				消耗品費 27,048円 印刷製本費 177,045円 郵便料 3,000円				消耗品費 28,992円 印刷製本費 210,540円 郵便料 3,000円			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人					
総事業費	852 千円				1,043 千円				1,081 千円				785 千円				798 千円				
財源内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財					129 千円				184 千円				132 千円				137 千円			
						長狭教育振興会文集頒布代				長狭教育振興会文集頒布代				長狭教育振興会文集頒布代				長狭教育振興会文集頒布代			
	一般財源	852 千円				914 千円				897 千円				653 千円				661 千円			
財源合計	852 千円				1,043 千円				1,081 千円				785 千円				798 千円				

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		長狹教育振興会事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		文集ながさっ子の発行部数		546	部	0	/	625	400	/	625	600	/	625	555	/	625	580	/	625	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均発行部数									
							/			/			/			/		/			
				現況値の時点						設定根拠											
							/			/			/			/		/			
				現況値の時点						設定根拠											
							/			/			/			/		/			
			現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費		/	事業対象者数		千円	0.5		0.5		0.6		0.39		0.38				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		文集ながさっ子の発行部数			546	部	0	/	625	400	/	625	600	/	625	555	/	625	580	/	625
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均発行部数								
								/			/			/			/		/		
					現況値の時点						設定根拠										
								/			/			/			/		/		
				現況値の時点						設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続していきたい。 文集ながさっ子については、R7年度から製本版ではなく、電子データでの対応とした。																			
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市、南房総市、鋸南町では、上記のような市費による製本事業等を行っておらず、50年以上続く鴨川市独自の取組である。																			
特記事項																					

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		特別支援教育総合推進事業										事業開始年度		平成22年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40107								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		学校教育法					この事業の 全体計画															
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		管理指導係								
実施の背景		教育支援委員会における園児・児童・生徒の就学に関する調査・審議をはじめ、医療・福祉・その他の関係機関との連携を図り、認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の事業を実施する。																				
		＜連携協議会＞鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携を密にするため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、認定こども園、小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。 ＜専門家チーム＞特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対する望ましい教育的対応について、専門的な意見の提示や助言を行う。 ＜巡回相談＞認定こども園・小中学校を専門的な知識をもった各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門的な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R7.5.1現在)並びに認定こども園に在園する園児(R7.5.1現在・民間の認定こども園も含む、ただし市外者は除く)										対象者数(全住民に対する割合)										
												2,118 人 (7.1 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	医療・福祉・その他の関係機関との連携を図り、認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に事業を実施する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(1回) ・専門家チーム会議の開催(2回) ・巡回相談の実施(23回) ・就学時知能検査の実施(18回)				・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(1回) ・専門家チーム会議の開催(2回) ・巡回相談の実施(23回)				・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(1回) ・専門家チーム会議の開催(3回) ・巡回相談の実施(19回)				・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(1回) ・専門家チーム会議の開催(3回) ・巡回相談の実施(17回)				・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(2回) ・専門家チーム会議の開催(3回) ・巡回相談の実施(18回)				
関連事業 (同一目的事業等)	学習支援員等派遣事業、小学校教育振興事業、中学校教育振興事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		370 千円				254 千円				271 千円				275 千円				283 千円				
	内訳	教育支援委員会委員報酬 70,000円 謝礼金 230,000円 費用弁償 7,600円 普通旅費 7,240円 消耗品費 55,000円				教育支援委員会委員報酬 60,000円 謝礼金 105,000円 費用弁償 6,260円 普通旅費 8,520円 消耗品費 72,600円 会議膳 1,936円				教育支援委員会委員報酬 55,000円 謝礼金 140,000円 費用弁償 5,820円 普通旅費 8,560円 消耗品費 59,400円 会議膳 1,780円				教育支援委員会委員報酬 55,000円 謝礼金 140,000円 費用弁償 4,800円 消耗品費 74,800円				教育支援委員会委員報酬 55,000円 謝礼金 145,000円 費用弁償 5,040円 消耗品費 77,932円				
	人件費	担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人
	合計	0.5	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			
総事業費	3,422 千円				2,048 千円				2,005 千円				2,008 千円				1,949 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源	3,422 千円				2,048 千円				2,005 千円				2,008 千円				1,949 千円					
財源合計	3,422 千円				2,048 千円				2,005 千円				2,008 千円				1,949 千円					

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		特別支援教育総合推進事業										事業開始年度		平成22年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		特別支援教育支援員配置人数	24	人	28	/	18	30	/	18	31	/	18	27	/	18	25	/	18
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		平成27年から令和元年までの平均数								
		年間の巡回相談派遣回数	37	回	23	/	37	23	/	37	19	/	37	17	/	37	24	/	37
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		平成27年から令和元年までの平均数								
		鴨川市特別支援教育専門家チーム 会議年間の開催数	3	回	2	/	3	2	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年間3回の開催を基本としている								
		鴨川市特別支援教育連携協議会 年間の開催数	2	回	1	/	2	1	/	2	1	/	2	1	/	2	2	/	2
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年間2回の開催を基本としている										
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	1.6		0.9		0.9		0.8		0.9					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		小学校における特別支援学級在 籍者数(言語学級を除く)	81	人	127	/	81	111	/	81	98	/	81	96	/	81	97	/	81
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		在籍者全員への支援体制								
		中学校における特別支援学級在 籍者数(言語学級を除く)	30	人	44	/	30	49	/	30	42	/	30	35	/	30	31	/	30
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		在籍者全員への支援体制								
		LD・ADHD通級指導教室在籍者 数	6	人	18	/	6	17	/	6	18	/	6	17	/	6		/	
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠		在籍者全員への支援体制										
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	特別支援学級だけでなく各園や学校の職員においては、発達障害の可能性のある児童生徒に対しての理解や対応について、知識を深め専門性を高める必要がある。巡回相談・専門家チームの委員から指導助言を受けることで、困り感のある園児・児童・生徒の理解を深め、適切な支援に近づけることができる。それは一部の子どもだけに恩恵があるものではなく、園や学校での学習環境を保障するという面からの教育効果も望めるものである。 また、社会の変化と共に家庭の在り方や地域の教育力等が変化しているなかで、子どもやその家庭が抱える問題は複雑になっており、学校だけでは解決が難しい。連携協議会の場で、教育・福祉・医療等の関係機関の協力体制を確立し、早期支援・一貫した支援を進めていくうえでも、本事業は今後も継続していきたい。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		特別支援教育に係る経費(特別支援教育支援員関連経費及び特別支援教育就学奨励費を除く) (令和6年度決算) 館山市 593千円 南房総市 873千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		不登校児童生徒支援事業										事業開始年度		令和元年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○					
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実										5計No.		40109							
		義務教育の充実										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律 鴨川市教育支援事業実施規則								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		管理指導係									
実施の背景		不登校は、多様な要因・背景により発生し、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものである。不登校の状況が継続し、結果として十分な支援が得られない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではないことから、その支援を行い、不登校の解消を図ることが極めて重要である。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、ひきこもり状態や学校復帰等を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的とする。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)									
												3,144 人 (10.6 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				2業務委託(一部) 一般社団法人にじいろはうす															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
第4次5か年計画の内容	家庭・学校・関係機関の連携を密にして、不登校児童生徒の社会的自立を目指す。																				
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	・民間事業者に業務委託 ・教育支援事業連絡会・連絡調整会議の実施				・民間事業者に業務委託 ・教育支援事業連絡会・連絡調整会議の実施				・民間事業者に業務委託 ・教育支援事業連絡会・連絡調整会議の実施(教職員市内出張旅費の支出)				・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置など				・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置など				
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 14,308 千円				15,470 千円				8,401 千円				7,050 千円				6,635 千円			
	内訳	・普通旅費 0円 ・委託料 14,307,713円				・普通旅費 0円 ・委託料 15,469,935円				・普通旅費 580円 ・委託料 8,400,000円				会計年度任用職員(主任学習指導員・学習指導員)・報酬 6,143,390円 ・期末手当 554,519円 ・費用弁償 124,490円 ・健康診断委託料 3,819円 ・講師謝礼 30,000円 ・消耗品費 22,354円 ・燃料費 3,738円 ・電話料 163,126円 ・通信回線解約料 4,950円				会計年度任用職員(主任学習指導員・学習指導員)・報酬 5,848,020円 ・期末手当 479,985円 ・費用弁償 117,365円 消耗品費 23,994円 燃料費 2,998円 電話料 163,060円			
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	4.00	人	報酬は事業費欄に記載	4.00	人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.2	人		0.1	人		0.1	人		4.1	人		4.1	人						
総事業費	15,529 千円				16,068 千円				8,979 千円				7,628 千円				7,190 千円				
財源内訳	国県支出金																				
		千円				千円				千円				千円							
	地方債	千円				千円				千円				千円							
	その他特財	13,000 千円				10,055 千円				6,360 千円				4,000 千円				千円			
		ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金							
	一般財源	2,529 千円				6,013 千円				2,619 千円				3,628 千円				7,190 千円			
財源合計	15,529 千円				16,068 千円				8,979 千円				7,628 千円				7,190 千円				

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		不登校児童生徒支援事業										事業開始年度		令和元年度							
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		通所承認者数		15	人	64	/	15	56	/	15	62	/	15	49	/	15	42	/	15	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数									
							/			/			/			/		/			
				現況値の時点						設定根拠											
							/			/			/			/		/			
				現況値の時点						設定根拠											
							/			/			/			/		/			
			現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/	通所承認者数		千円	243		287		145		156		158				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		通所承認者数／前年度通所承認者数			15	人	64	/	15	56	/	62	62	/	49	49	/	42	42	/	23
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数								
								/			/			/			/		/		
					現況値の時点						設定根拠										
								/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	不登校児童生徒の学校復帰の支援や社会的自立を図るため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的生活習慣の改善等の相談、指導を行う不登校児童生徒支援事業を、令和元年度から令和4年度までは、教育委員会内に設置した教育支援センターにおいて実施していたが、受け入れる児童生徒の増加により活動スペースに限界が生じてきたことから、令和5年度から一般社団法人に業務委託した。月ごとに事業状況報告書の提出を義務付け連携を図り、さらに児童生徒の心身に寄り添う教育を推進していく。																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(令和7年度時点) 館山市 館山市教育支援センター「ESC(エスク)」 所長、指導員 等 南房総市 南房総市教育相談センター 不登校支援「スマイル」 指導主事、指導員 等 鴨川市 一般社団法人にじいろはうす フリースクール「ステーション」 学習指導員 等																			
特記事項																					

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		外国語教育推進事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	○		市民提 案関連	○							
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40104									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		鴨川市教育委員会行政組織規則 鴨川市外国語指導助手任用規則								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		管理指導係											
実施の背景		JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)を活用し任用する外国語指導助手及び地域に在住する外国人を任用する外国語指導助手を市内小中学校に適切に配置し、小学生から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進する。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		生きた英語(ネイティブな発音)に触れることで優れた語学力を身に付けるため、外国語指導助手を任用し、外国語教育を推進する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		小中学校に在籍する児童生徒(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)										
													1,572 人 (5.3 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		児童から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進する。																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ2名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ2名)				・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ2名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ2名)				・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ2名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ3名)				・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ4名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ2名)				・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ2名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ2名)				
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		12,752 千円				11,264 千円				9,499 千円				10,202 千円				11,450 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬 9,885,692円 社会保険料 1,221,548円 費用弁償 112,284円 火災保険料 22,260円 健診委託料 18,832円 住宅借上料 1,200,000円 住宅借上更新料 50,000円 外国青年招致事業負担金 241,680円				会計年度任用職員報酬 8,558,914円 社会保険料 1,053,499円 費用弁償 116,050円 消耗品費 9,288円 火災保険料 20,000円 健診委託料 9,416円 住宅借上料 1,200,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 241,680円				会計年度任用職員報酬 6,750,563円 社会保険料 924,302円 費用弁償 97,104円 消耗品費 2,898円 その他手数料(敷金・礼金・仲介手数料)155,000円 火災保険料 20,700円 健診委託料 8,426円 住宅借上料 954,836円 外国青年招致事業負担金 478,274円 賃貸住宅退去時原状回復費 107,080円				会計年度任用職員報酬 7,155,398円 社会保険料 884,593円 費用弁償 79,780円 消耗品費 9,412円 火災保険料 20,000円 健診委託料 31,400円 住宅借上料 1,050,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 916,812円				会計年度任用職員報酬 8,652,828円 社会保険料 1,154,411円 費用弁償 97,834円 消耗品費 7,871円 火災保険料 20,000円 健康診断委託料 31,400円 住宅借上料 1,200,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 230,400円				
	担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.20	人	1,196	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,310	千円	0.20	人	1,111	千円	
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		5.00	人	報酬は事業費欄に記載		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		4.4	人			4.2	人			5.4	人			4.4	人			4.2	人			
	総事業費		15,194 千円				12,460 千円				11,811 千円				12,512 千円				12,561 千円				
	財源	国県支出金																					
		地方債																					
その他特財		11,935 千円				10,960 千円				9,384 千円				5,578 千円				660 千円					
		住宅借上料自己負担金660 ふるさぽーと基金繰入金11,275				住宅借上料自己負担金660 ふるさぽーと基金繰入金10,300				住宅借上料自己負担金527 ふるさぽーと基金繰入金8,857				住宅借上料自己負担金578 ふるさぽーと基金繰入金5,000				住宅借上料自己負担金					
一般財源		3,259 千円				1,500 千円				2,427 千円				6,934 千円				11,901 千円					
財源合計		15,194 千円				12,460 千円				11,811 千円				12,512 千円				12,561 千円					

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		外国語教育推進事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数		6	人	9	/	30	4	/	30	4	/	30	休止	/	30	休止	/	30	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		参加可能人数									
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合(安房大会)*ペアは2人としてカウント		0.5	%	7.6	/	100	36.3	/	100	33.3	/	100	33.3	/	100	休止	/	100	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		参加者全員の受賞									
		外国語指導助手の配置人数		4	人	4	/	4	4	/	4	5	/	4	6	/	4	4	/	4	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の配置人数									
		外国語指導助手の延べ年間学校派遣日数		630	日	624	/	630	615	/	630	573	/	630	540	/	630	530	/	630	
	現況値の時点			令和2年度				設定根拠		令和2年度の派遣人数											
	単位当たりコスト		総事業費		/	事業対象者数		千円	9.6		7.7		6.8		7.0		6.7				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		中学3年生で英検3級程度の能力を有する生徒の割合(英語の学力状況調査)			45.4	%	21.7	/	40	23.6	/	40	48.6	/	40	41.9	/	40	17.2	/	40
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均数値(H30～R2)							
					0			/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
					現況値の時点							設定根拠									
					0			/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0		/	
					現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	本市では、平成30年度の移行期から、外国語(英語)の授業時間の増加に対応する外国語指導助手の増員を段階的に進めてきた経緯があり、令和2年度の学習指導要領改訂に伴う、外国語教育の授業時数の増加や、発音指導などにも対応している。 今後もグローバル化の一層の進展を踏まえ、児童生徒の言語能力の育成を図るため、引き続き実践的な外国語教育の充実に努めていく。																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		外国語指導助手に係る経費 (令和6年度決算) 館山市 15,895千円 南房総市 25,989千円																			
特記事項		令和3年度からは別シート「英語教育推進事業」と統合																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		学習支援員等派遣事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40119							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		学校教育法					この事業の 全体計画														
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務			係名		管理指導係									
実施の背景		児童生徒の体力の向上及びICT活用の推進を図るため、専門的な知識をもった人材を小中学校へ派遣する。併せて、施設一体型小中一貫校において、発達障害のある児童生徒のサポートを行う。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		児童生徒1人1人に1台配備したタブレットパソコンの効果的な活用を図るため、ICT教育指導員を各学校に派遣する。 また、発達障害のある児童生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員を配置する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)									
												1,752 人 (5.9 %)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	各種事業の学習の効果等を高めるため、会計年度任用職員を各小中学校へ派遣する。 ・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育支援員の配置																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(4人)				・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)				・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)				・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)				・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業、中学校教育振興事業																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 4,644 千円				4,614 千円				4,784 千円				5,507 千円				5,430 千円			
	内訳	会計年度任用職員報酬 3,823,856円 期末勤勉手当 686,980円 費用弁償 131,528円 健診委託料 0円 入園料 1,650円				会計年度任用職員報酬 3,828,722円 期末勤勉手当 663,691円 費用弁償 119,479円 入園料 1,650円				会計年度任用職員報酬 4,316,190円 期末手当 345,438円 費用弁償 113,446円 健診委託料 8,426円				会計年度任用職員報酬 4,934,529円 期末手当 400,483円 費用弁償 155,935円 健診委託料 15,700円				会計年度任用職員報酬 4,965,023円 期末手当 296,746円 費用弁償 164,689円 健診委託料 3,652円			
	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	6.00	人	報酬は事業費欄に記載		5.00	人	報酬は事業費欄に記載		5.00	人	報酬は事業費欄に記載		5.00	人	報酬は事業費欄に記載		5.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	6.2	人			5.1	人			5.1	人			5.1	人			5.1	人		
総事業費	5,865 千円				5,212 千円				5,362 千円				6,085 千円				5,985 千円				
財源	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財	4,644 千円				4,614 千円				4,783 千円				4,000 千円				2,000 千円			
		ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	1,221 千円				598 千円				579 千円				2,085 千円				3,985 千円			
財源合計	5,865 千円				5,212 千円				5,362 千円				6,085 千円				5,985 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		学習支援員等派遣事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ICT教育指導員を派遣した学校数	無	校	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。						
		学習支援員を派遣した学校数	10	校	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点				設定根拠								
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/	事業対象者数	千円	3.3		2.8		2.8		3.1		2.9
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ICT教育指導員を継続して希望する学校数	無	校	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。						
		学習支援員を継続して希望する学校数	10	校	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。						
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	学習支援員は外国籍児童生徒の就学に係る支援員として、ICT教育指導員は主にGIGAスクール構想の推進を行う司令塔として、そして、特別支援教育支援員は長狭学園の発達障害の児童生徒の学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを担う役割として、それぞれ小中学校に派遣を行っているものであり、学校現場から必要とされている方々である。そのため、本事業は今後も継続していきたい。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		学習支援員に係る経費 (令和6年度決算) 館山市 配置無し 南房総市 配置無し													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		いじめ防止対策事業										事業開始年度		平成28年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40108								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		いじめ防止対策推進法 鴨川市いじめ防止対策推進条例 鴨川市いじめ問題対策連絡協議会規則 鴨川市いじめ問題対策調査会規則								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		管理指導係								
実施の背景		平成25年におけるいじめ防止対策推進法の施行に伴い、本市の実情に合ったいじめに対する施策や学校、保護者、市民の役割を明確にするため。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		千葉県(スクールカウンセラー)と連携し、いじめの防止、早期発見及び対処のための体制を整備することにより、児童生徒が健やかに成長できる環境をつくる。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		小中学校に在籍する児童生徒(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)									
													1,572 人 (5.3 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		・関係機関との連携を強化するため各種会議を開催 ・いじめ防止基本方針の見直し ・市民、保護者への啓発活動 ・学校教職員向けの研修を開催 ・いじめに関する相談体制の充実(スクールカウンセラーの配置)																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(3回) ・スクールカウンセラーの配置				・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(3回) ・スクールカウンセラーの配置				・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(3回) ・スクールカウンセラーの配置				・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(3回) ・スクールカウンセラーの配置				・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置			
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		40 千円				31 千円				40 千円				28 千円				38 千円			
	内訳		いじめ問題対策調査会委員報酬 36,000円 費用弁償 1,980円 普通旅費 2,240円				いじめ問題対策調査会委員報酬 27,000円 費用弁償 1,380円 普通旅費 1,780円 会議諸 968円				いじめ問題対策調査会委員報酬 36,000円 費用弁償 1,840円 普通旅費 1,280円 会議諸 936円				いじめ問題対策調査会委員報酬 27,000円 費用弁償 1,380円				いじめ問題対策調査会委員報酬 36,000円 費用弁償 1,840円			
	担当正職員		0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		1,261 千円				629 千円				618 千円				606 千円				593 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源		1,261 千円				629 千円				618 千円				606 千円				593 千円			
	財源合計		1,261 千円				629 千円				618 千円				606 千円				593 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名				いじめ防止対策事業						事業開始年度		平成28年度				
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		いじめ問題対策調査会・いじめ問題対策連絡協議会の開催		2	回	2 / 2		2 / 2		2 / 2		2 / 2		2 / 2		
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		年2回				
		いじめに関する研修会の開催		3	回	3 / 3		3 / 3		3 / 3		3 / 3		3 / 3		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		年3回				
		指導主事の学校訪問実施校数		10	校	10 / 10		10 / 10		10 / 10		10 / 10		10 / 10		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		全小中学校数				
							/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費		/	事業対象者数		千円	0.8		0.3		0.4		0.3		0.3
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		学校に行くのは楽しいと回答した児童の割合(学校生活アンケートから)			80	%	89 / 100		90 / 100		91 / 100		90 / 100		85 / 100	
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		児童が楽しいと回答する割合			
								/		/		/		/		/
					現況値の時点						設定根拠					
								/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	いじめ防止については、学校現場における早期発見、早期対応に努めることに加え、いじめを受けた児童生徒の生命及び心身を保護することが重要である。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し、進める必要がある。 本市で設置したいじめ問題対策連絡協議会は、主に関係機関との連携及びいじめ防止のための対策の協議を行う機関であり、いじめ問題対策調査会は、主に市が実施するいじめの防止等のための対策に関する審議及び重大事態発生時における事実確認並びに調査を行う機関であるため、今後も継続していきたい。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		いじめ問題対策に係る協議会設置状況 (令和6年度) 館山市 設置済み(館山市いじめ問題対策連絡協議会) 南房総市 設置済み(南房総市いじめ問題対策連絡協議会)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		学校運営協議会推進事業										事業開始年度				令和4年度						
												戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.				40105						
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7						
根拠法令等		社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 鴨川市地域学校協働活動推進事業実施要綱 鴨川市学校運営協議会設置規則								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名				学校教育課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				管理指導係						
実施の背景		平成29年3月改正、同年4月に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、学校運営協議会の設置が努力義務化されたもの。また、同時に改正・施行された社会教育法において、地域と学校の連携・協働(地域学校協働活動)の推進及び地域学校協働本部の設置が全国的に推し進められることとされたもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		法律に基づき市教育委員会に任命された委員(地域住民・保護者・識見を有する者等)と学校(教職員)が、校長の目指すべき教育ビジョン(育てたい子ども像)を共有し、地域連携等について協議を行うもの。(※合議制の機関)																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R7.5.1)												対象者数(全住民に対する割合)								
														1,752 人 (5.9 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		・学校運営協議会の設置(コミュニティ・スクールへの移行)																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・学校運営協議会会議の開催(9協議会、延べ27回) * 長狭小及び長狭中は2校合同で協議会を設置				・学校運営協議会会議の開催(9協議会、延べ27回) * 長狭小及び長狭中は2校合同で協議会を設置				・学校運営協議会会議の開催(9協議会、延べ28回) * 長狭小及び長狭中は2校合同で協議会を設置				* 別事業(別シート「学校地域連携事業」)へ記載あり							
関連事業 (同一目的 事業等)		・地域学校協働本部推進事業(生涯学習課) ・放課後子ども教室推進事業(同上)																				
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		662 千円				735 千円				709 千円				千円				0 千円			
	内訳		学校運営協議会委員報酬 640,000円 費用弁償 22,000円				学校運営協議会委員報酬 710,000円 費用弁償 24,500円				学校運営協議会委員報酬 685,000円 費用弁償 24,300円				* 別事業(別シート「学校地域連携事業」)へ記載あり							
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		1,883 千円				1,333 千円				1,287 千円				0 千円				0 千円			
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源		1,883 千円				1,333 千円				1,287 千円				0 千円				0 千円				
財源合計		1,883 千円				1,333 千円				1,287 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		学校運営協議会推進事業								事業開始年度		令和4年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		学校運営協議会設置学校数	10	校	10	/ 10	10	/ 10	10	/ 10		/		/
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠		市内小中学校数			
		学校運営協議会会議開催回数	27	回	27	/ 27	27	/ 27	28	/ 27		/		/
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠		協議会設置数×各3回			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	1.0		0.9		0.7				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		「学校運営協議会」を開催した学校数	無	校	9	/ 9	9	/ 9	9	/ 9		/		/
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		全小中学校数(長狭学園は1校扱い)			
		各学校の学校運営協議会会議結果に係る市民への周知率(学校だより・市ホームページ等)	100	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100		/		/
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠		地域とともにある学校への転換という事業趣旨に基づき全校での実施(100%)を設定			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	本市における学校運営協議会は令和4年度にスタートし、各協議会にて、学校運営や地域との連携について積極的な意見・発言がなされている。また、草刈などの環境整備については、地域学校協働本部(所管:生涯学習課)と連動して地域ボランティアで行うなど、地域連携の仕組みが形成され始めている。 これからも地域と学校の理解を促進しながら「地域とともにある学校への転換(地域と一体となって子どもたちを育む)」及び「学校を核とした地域づくりの推進」を図っていく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		学校運営協議会の設置状況 (令和6年度) 館山市 設置無し 南房総市 設置無し												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		教育振興計画策定事業										事業開始年度		平成23年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実(教育振興事業)										5計No.		40102				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		教育基本法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市総合計画、教育振興基本計画、千葉県教育振興基本計画										担当課名		学校教育課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		総務係				
実施の背景		教育基本法第17条第2項の規定に基づき、地域の実情に応じた教育の振興のために必要な施策に関する基本的な計画を定めるもの。																
目 的 (何をどうしたいのか)		第3期鴨川市教育振興計画が令和7年度をもってその計画期間の満了を迎えるため、令和8年度を計画初年度とする未来につなげる新たな教育の指針となる次期計画を策定する。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民(子どもから大人までの全世代)										対象者数(全住民に対する割合)						
												29,752 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部)[株式会社ぎょうせい]														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	第4期鴨川市教育振興計画の策定																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		・現状調査及び事業調査の実施 ・関係団体への調査、意見収集、結果のとりまとめ ・課題の分析 ・計画の骨子案及び素案の作成 ・パブリックコメントの実施 ・計画書及び概要版の作成 ・ホームページで公表																
	関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計		2,992 千円		千円		千円		千円		千円		千円				
		内訳		教育振興計画策定業務委託料 2,992,000円														
	人件費	担当正職員	0.40	人	2,442	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.4	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		5,434 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円		
	地方債			千円				千円				千円				千円		
				千円				千円				千円				千円		
	その他特財																	
一般財源		5,434 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		5,434 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		教育振興計画策定事業										事業開始年度		平成23年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		次期教育振興計画の策定 (現教育振興計画の進捗を踏まえ)	5年に1回		策定	/	策定		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	全市民数	千円	0.2									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		次期教育振興計画の策定 (現教育振興計画の進捗を踏まえ)	5年に1回		策定	/	策定		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/		/		/		/
現況値の時点							設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	本計画に基づき、これまで実施してきた0歳から15歳までの保幼小中一貫教育を継続し、地域の特性に合わせて市民が意欲的に取り組むことのできる生涯を通じての学習活動やスポーツ・レクリエーション活動、文化活動を支援する取組を更に推進し、教育振興に必要な施策や事業の継続、実現を目指します。 また、本計画を十分理解して職務を遂行できるように、市ホームページや広報など様々な方法で計画の周知・理解に努めます。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市 教育プランを作成、毎年更新している 委託でなく自前 館山市 教育基本計画(総合計画策定と同時に企画課で策定して抜粋しているもの)R8～ 委託料は総合計画委託料に含まれていて、不明 鋸南町 子ども・子育て支援事業計画 R7～ (株)ぎょうせい 5,444,000円(2か年で実施)アンケート等、計画書の作成等													
特記事項															

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		小学校管理運営事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実						5計No.		40123				
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		学校教育法				この事業の 全体計画								
関係個別計画名		教育振興計画						担当課名		学校教育課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		管理指導係				
実施の背景		小学校を運営していく上で、必要な経費を支出するもの。 このうち通学通園バスの運行は学校等の統合条件として付されたものであり、統合により通学通園が遠隔地となった児童・園児に対して運行する。なお、長狭小学校は平成21年度から、江見小学校及び江見認定こども園は平成27年度から、天津小湊小学校及び天津小湊認定こども園は令和元年度からそれぞれ運行している。												
目的 (何をどうしたいのか)		小学校の円滑な運営を図る。												
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		小学校に在籍する児童及び教職員(R7.5.1現在)								対象者数(全住民に対する割合)			
											1,125 人 (3.8 %)			
	実施方法		1直接実施				1直接実施							
			2業務委託(全部・一部)				2業務委託(一部) [日東交通株式会社(通学通園バス運行)]							
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
			2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容		小学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員、事務補助員(通学バス添乗)等の配置 ・学校配当の消耗品費、備品の支出 ・光熱水費、土地借上料等の支出 ・通学通園バス運行 外											
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
			小学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員、事務補助員(通学通園バス添乗)の配置(13名) ・学校配当消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学通園バス運行 外		小学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員、事務補助員(通学通園バス添乗)の配置(13名) ・学校配当消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学通園バス運行 外		小学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員、事務補助員(通学通園バス添乗)の配置(13名) ・学校配当消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学通園バス運行 外		小学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員、事務補助員(通学通園バス添乗)の配置(13名) ・学校配当消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学通園バス運行 外		小学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員、事務補助員(通学通園バス添乗)の配置(12名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学通園バス運行 外			
関連事業 (同一目的事業等)		中学校管理運営事業												
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		118,577 千円		114,844 千円		97,724 千円		100,324 千円		86,365 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償・健診委託料 23,195,847円 消耗品費・燃料費・来客膳・印刷製本費・修繕料 6,138,562円 光熱水費 30,323,958円 郵便料 137,968円 電話料 2,297,802円 インターネット接続料 340,560円 手数料(ピア/調律・クリーニング・薬品処理) 354,825円 委託料(廃棄物等処分・電気機器等運搬業務) 1,586,200円 通学通園バス運行委託料 49,753,418円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 1,366,239円 土地借上料 2,099,250円 自動車借上料 275,020円 管理用備品費 293,300円 各種負担金 414,500円		会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償・健診委託料 21,554,257円 消耗品費・燃料費・来客膳・印刷製本費・修繕料 6,112,605円 光熱水費 31,187,761円 郵便料 152,662円 電話料 2,241,507円 インターネット接続料 340,560円 手数料(ピア/調律・クリーニング・薬品処理) 342,220円 通学通園バス運行委託料 47,746,204円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 1,466,682円 土地借上料 2,099,250円 自動車借上料 281,200円 管理用備品費 900,033円 各種負担金 418,700円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 17,107,131円 消耗品費・燃料費・来客膳・印刷製本費・修繕料 6,973,490円 光熱水費 29,360,544円 郵便料 176,240円 電話料 2,399,502円 インターネット接続料 304,367円 手数料(ピア/調律・クリーニング・薬品処理) 346,140円 通学通園バス運行委託料 35,480,478円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 1,660,078円 土地借上料 2,099,250円 管理用備品費 1,434,540円 各種負担金 382,700円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 16,725,119円 消耗品費・燃料費・来客膳・印刷製本費・修繕料 7,476,255円 光熱水費 33,276,469円 郵便料 178,000円 電話料 2,235,237円 インターネット接続料 240,240円 手数料(ピア/調律・クリーニング・家電リサイクル・薬品処理) 335,949円 通学通園バス運行委託料 35,148,905円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 1,595,203円 土地借上料 2,099,250円 管理用備品費 616,120円 各種負担金 397,700円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 15,518,794円 消耗品費・燃料費・来客膳・印刷製本費・修繕料・医薬材料費 7,084,869円 光熱水費 20,820,715円 郵便料 184,990円 電話料 2,216,374円 インターネット接続料 240,240円 手数料(ピア/調律・薬品処理) 327,800円 通学通園バス運行委託料 34,461,900円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料・電波利用料 1,526,894円 土地借上料 2,099,250円 管理用備品費 1,494,400円 各種負担金 388,700円			
	人件費		担当正職員	0.80 人	4,883 千円	0.50 人	2,991 千円	0.50 人	2,890 千円	0.50 人	2,888 千円	0.50 人	2,777 千円	
			再任用職員		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円	
			会計年度任用職員等	13.00 人	報酬は事業費欄に記載	13.00 人	報酬は事業費欄に記載	13.00 人	報酬は事業費欄に記載	13.00 人	報酬は事業費欄に記載	12.00 人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	13.8 人		13.5 人		13.5 人		13.5 人		12.5 人		
	総事業費		123,460 千円		117,835 千円		100,614 千円		103,212 千円		89,142 千円			
	財源		3,971 千円 <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2,030 千円</td> <td colspan="2">3,866 千円</td> <td colspan="2">2,573 千円</td>				2,030 千円		3,866 千円		2,573 千円			
			国県支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		へき地児童生徒援助費等補助金		へき地児童生徒援助費等補助金 2,767、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,099		へき地児童生徒援助費等補助金			
地方債														
その他特財			2,037 千円		2,210 千円		1,510 千円		1,528 千円		1,425 千円			
一般財源			117,452 千円		115,625 千円		97,074 千円		97,818 千円		85,144 千円			
財源合計			123,460 千円		117,835 千円		100,614 千円		103,212 千円		89,142 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		小学校管理運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		長狭小学校通学バスの運行経費	7,825	千円	16,681	/ 12,058	16,009	/ 12,058	12,489	/ 12,058	12,190	/ 12,058	11,551	/ 12,058	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費						
		江見小学校通学バスの運行経費	14,544	千円	24,497	/ 16,806	23,513	/ 16,806	16,138	/ 16,806	16,479	/ 16,806	16,064	/ 16,806	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費						
		天津小湊小学校通学バスの運行経費	7,209	千円	8,575	/ 9,130	8,224	/ 9,130	6,853	/ 9,130	6,480	/ 9,130	6,846	/ 9,130	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費						
		事務補助員(通学バス添乗)及び用務員の配置人数	12	人	13	/ 13	13	/ 13	13	/ 13	13	/ 13	12	/ 12	
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	109.7		102.8		81.1		81.7		67.8	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		学校の希望どおりに通学バスで送迎した割合	100	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		学校が希望した全日数						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠									
					/		/		/		/		/		
事業の自己評価 <th>自己評価 (担当課による評価)</th> <td colspan="3">1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充</td> <td colspan="10">4現行どおり・拡充</td>	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	実施の背景に記載のとおり、小学校を運営していく上で、必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、通学通園バスの運行は児童・園児の大幅な減少等、状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。ただし、安全面の確保はもとより、利用児童・園児及び保護者ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		通学バスの運行対象小学校数 (令和7年度) 館山市 3校 南房総市 6校													
特記事項		へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間で補助対象期間となる。(天津小湊小学校の対象期間は令和元年度から令和5年度まで)													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		小学校施設維持管理事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等							この事業の 全体計画													
関係個別計画名		長寿命化計画										担当課名		学校教育課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		学校環境整備室						
実施の背景		学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の小学生(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)								
												1,008 人 (3.4 %)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)					東亜警備サービス等													
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		・鴨川小学校校舎南側爆 裂補修工事 ・長狭小学校保健室空調 機更新工事 ・天津小湊小学校消化補 助水槽修繕 外				・鴨川屋内運動場雨漏り 修繕工事 ・江見小学校高圧ケー ブル更新工事 外				・江見小学校配膳室修繕 工事 ・鴨川・西条・天津小湊小 学校校舎モルタル壁面補 修工事 外				・江見小学校校舎外壁 修繕工事 ・鴨川小学校校舎2・3階 テラスPCパネル墾落下 防止工事 外				・天津小湊小学校東廊 下出入口建具修繕 ・鴨川小学校校舎屋上 PCパネル墾落下防止工 事 外		
関連事業 (同一目的 事業等)		中学校施設維持管理事業																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		27,159 千円		17,194 千円		16,547 千円		13,831 千円		12,771 千円								
	内訳	消耗品費 32,714円 修繕料 22,826,451円 手数料 274,770円(簡易専用 水道検査、プール水質検査、 飲料水検査、学校環境検査) 委託料 3,651,038円(電気保安 業務保守、浄化槽排水分析検 査、給食用リフト保守、警備業 務、浄化槽清掃、プール浄化 装置保守) 校舎等整備用材料 373,716円				消耗品費 56,556円 修繕料 12,101,907円 手数料 287,170円 委託料 4,324,324円 原材料費 423,945円				消耗品費 127,584円 修繕料 11,313,760円 手数料 269,470円 委託料 4,418,388円 原材料費 418,099円				消耗品費 164,862円 修繕料 8,976,959円 手数料 267,970円 委託料 3,980,196円 原材料費 440,854円				消耗品費 152,094円 修繕料 8,019,698円 手数料 243,500円 委託料 3,948,818円 原材料費 406,454円		
		担当正職員		0.20	人	1,221 千円	0.70 人 4,187 千円		0.50 人 2,890 千円		0.80 人 4,620 千円		0.70 人 3,888 千円							
		再任用職員		0.70	人	1,294 千円	人 0 千円		人 0 千円		人 千円		人 千円							
		会計年度任用 職員等			人	報酬は事業費欄に記 載	人 報酬は事業費欄に記 載		人 報酬は事業費欄に記 載		人 報酬は事業費欄に記 載		人 報酬は事業費欄に記 載							
		合計		0.9	人		0.7 人		0.5 人		0.8 人		0.7 人							
	総事業費		29,674 千円		21,381 千円		19,437 千円		18,451 千円		16,659 千円									
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円							
地方債				千円				千円				千円		千円						
				千円		千円		千円		千円		千円								
その他特財																				
一般財源		29,674 千円		21,381 千円		19,437 千円		18,451 千円		16,659 千円										
財源合計		29,674 千円		21,381 千円		19,437 千円		18,451 千円		16,659 千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		修繕実施箇所	57	箇所	65	/ 100	57	/ 100	60	/ 100	59	/ 100	70	/ 100	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	市内小学校数 (7校)	千円	4,186		3,025		2,777		2,636		2,380
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		各年度の未修繕件数(繰越件数)	28	件	27	/	28	/	30	/	33	/	30	/	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成27年度までに市内の小中学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で細かい修繕等を併せて実施することによりコスト削減を図りたい。 また、教育委員会が所管する学校施設を対象として、鴨川市公立施設等個別施設計画を令和2年に策定したので、今後はこの計画に則り改修事業を効率よく進めていく予定である。 なお、学校施設の老朽化に伴い修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易的な補修を依頼し、修繕費等の削減を図りたい。快適な教育環境を提供するため、修繕の優先度を踏まえた上で実施していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《参考》 【南房総市】令和6年度実績 学校修繕費: 6,797千円(6校、内2校は小中一貫校) 【館山市】令和6年度実績 学校修繕費: 14,596千円(10校)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校施設改修事業				事業開始年度		平成16年度													
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 学校施設の改修					5計No.		40121													
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7													
根拠法令等		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金				この事業の 全体計画															
関係個別計画名		個別施設計画					担当課名		学校教育課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		学校環境整備室													
実施の背景		老朽化した学校施設は雨漏りや設備の不具合が生じており、施設改修や設備更新が必要な時期を迎えている。																			
目的 (何をどうしたいの か)		子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、施設の環境整備を実施する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の小学生(R7.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)														
							1,008 人 (3.4 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [監理業務]																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	4-1学校教育の充実 ・子どもたちが安全で快適に学べる教育環境づくりを目指し、校舎、屋内運動場の大規模改修を行う。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		○天津小湊小学校校舎西側ト イレ改修工事監理業務 ○天津小湊小学校校舎西側ト イレ改修工事		○東条小学校屋内運動場ト イレ改修工事 ○天津小湊小学校校舎東 側トイレ改修工事 ○天津小湊小学校校舎東 側トイレ改修工事監理業務 ○天津小湊小学校校舎西 側トイレ改修工事設計業務		○東条小学校屋内運動場ト イレ改修工事設計業務 ○天津小湊小学校校舎東側ト イレ改修工事設計業務 ○鴨川小学校空調設備設置 工事設計監理業務 ○鴨川小学校空調設備設置 工事		○東条小学校校舎トイレ改 修工事設計・監理業務 ○東条小学校校舎トイレ改 修工事													
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校施設改修事業																				
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計	14,454 千円		26,257 千円		12,496 千円		12,628 千円		0 千円											
	内訳	・天津小湊小学校校舎西側ト イレ改修工事監理業務委託料 1,276,000円 ・天津小湊小学校校舎西側ト イレ改修工事13,178,000円		・東条小学校屋内運動場トイレ 改修工事9,713,000円 ・東条小学校屋内運動場トイレ 改修工事監理委託料858,000 円 ・天津小湊小学校校舎東側ト イレ改修工事12,870,000円 ・天津小湊小学校校舎東側ト イレ改修工事監理業務1,166,000 円 ・天津小湊小学校校舎西側ト イレ改修工事設計業務1,650,000 円		・東条小学校屋内運動場トイレ改 修工事設計委託料 1,815,000円 ・天津小湊小学校校舎東側ト イレ改修工事設計委託料 1,188,000円 ・鴨川小学校空調設備設置工 事設計・監理業務委託料 583,000円 ・鴨川小学校空調設備設置工 事費8,910,000円		・東条小学校校舎トイレ改 修工事設計委託料 1,139,600円 ・東条小学校校舎トイレ改 修工事監理委託料 488,400 円 ・東条小学校校舎トイレ改 修工事費 11,000,000円		実施なし(R4年度へ繰越)											
	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.60	人	3,589	千円	0.10	人	578	千円	0.30	人	1,733	千円	0.00	人	0	千円
	再任用職員	0.20	人	370	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.4	人			0.6	人			0.1	人			0.3	人			0.0	人		
	総事業費	16,045 千円		29,846 千円		13,074 千円		14,361 千円		0 千円											
	財源 内訳	国県支出金	0 千円		534 千円		1,842 千円		11,576 千円												
					学校施設環境改善交付金		学校施設環境改善交付金		新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金												
地方債		14,300 千円		25,500 千円		2,900 千円				千円						千円					
その他特財				千円		千円		7,651 千円		1,052 千円						千円					
								空調設備設置費負担金		繰越事業費等充当財源繰越額											
一般財源		1,745 千円		3,812 千円		681 千円		1,733 千円		0 千円											
財源合計	16,045 千円		29,846 千円		13,074 千円		14,361 千円		0 千円												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		小学校施設改修事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		校舎トイレの乾式化率		43	%	43 / 100		43 / 100		43 / 100		43 / 100		43 / 100		
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠						
		屋内運動場トイレの乾式化率		67	%	67 / 100		67 / 100		67 / 100		67 / 100		67 / 100		
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠						
		トイレ改修した学校数		1	校	1 / 4		1 / 4		1 / 4		1 / 4		0 / 4		
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠		鴨川小・東条小・田原小・天津小湊小				
		空調設備を更新又は新設した学校数		1	校	1 / 1		1 / 1		1 / 1		0 / 0		0 / 0		
	現況値の時点			令和6年度				設定根拠		鴨川小						
	単位当たりコスト		事業費 (工事請負費)		/	工事実施校		千円	13,178		14,923		8,910		11,000	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
				現況値の時点						設定根拠						
				現況値の時点						設定根拠						
現況値の時点								設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題等	老朽化したトイレの衛生環境の改善を図るため、和便器の洋式化等の改修事業として、学校施設環境改善交付金を活用し、天津小湊小学校校舎のトイレ改修工事を実施した。今後も子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、補助金を活用し、学校施設の環境改善を検討していく必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【鴨川市】 令和8年3月31日現在:トイレ洋式化率 小学校7校、中学3校 77.0%(校舎・屋体・武道場・屋外トイレ) 令和8年3月31日現在:空調設備設置率 小学校7校、中学3校 50.5%(普通教室・特別教室) 【南房総市】 令和5年9月1日現在:トイレ洋式化率 97.4%(校舎・屋体・武道場・屋外トイレ) 【館山市】 令和5年9月1日現在:トイレ洋式化率 60.6%(校舎・屋体・武道場・屋外トイレ)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		児童及び教職員健康管理事業							事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実							5計No.		40111						
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則					この事業の 全体計画										
関係個別計画名		教育振興計画							担当課名		学校教育課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		管理指導係						
実施の背景		安全な環境において教育活動を実施するため、学校保健安全法に基づき、各小学校に学校医及び学校薬剤師を配置するとともに、小学校に在籍する児童及び教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、検診を希望する小学校5年生の児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。															
目 的 (何をどうしたいのか)		定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		小学校に在籍する児童及び教職員(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)				
													1,125 人 (3.8 %)				
	実施方法		1直接実施			1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)			2業務委託(一部) [安房地域医療センター、ちば県民保健予防財団等]											
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ41人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ34人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ44人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ41人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ42人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外		
関連事業 (同一目的 事業等)		生徒及び教職員健康管理事業															
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		4,942 千円			4,794 千円			5,323 千円			5,536 千円			5,341 千円		
	内訳		学校医報酬 2,713,000円 学校薬剤師報酬 301,000円 謝礼金 264,600円 費用弁償 22,020円 普通旅費 4,700円 消耗品費 27,420円 検査手数料(計量器・オージオメータ) 46,800円 児童健診委託料 960,646円 教職員健診委託料 601,623円			学校医報酬 2,118,000円 学校薬剤師報酬 301,000円 謝礼金 231,000円 健診医師謝礼金 147,000円 費用弁償 18,720円 普通旅費 5,200円 消耗品費 22,230円 検査手数料(オージオメータ) 45,000円 児童健診委託料 1,475,930円 教職員健診委託料 430,342円			学校医報酬 2,713,000円 学校薬剤師報酬 301,000円 謝礼金 231,000円 費用弁償 25,240円 普通旅費 4,700円 消耗品費 25,103円 検査手数料(計量器・オージオメータ) 55,800円 児童健診委託料 1,545,221円 教職員健診委託料 422,372円			学校医報酬 2,713,000円 学校薬剤師報酬 301,000円 謝礼金 231,000円 費用弁償 25,940円 消耗品費 38,718円 検査手数料(オージオメータ) 39,600円 児童就学時健診委託料 74,880円 児童健診委託料 1,636,173円 教職員健診委託料 475,482円			学校医報酬 2,741,333円 学校薬剤師報酬 301,000円 費用弁償 24,280円 消耗品費 39,685円 検査手数料(計量器・オージオメータ) 32,000円 児童就学時健診委託料 231,000円 児童健診委託料 1,555,699円 教職員健診委託料 415,796円		
	担当正職員		0.30	人	1,831 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.3	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人	
総事業費		6,773 千円			5,990 千円			6,479 千円			6,691 千円			6,452 千円			
財源内訳	国県支出金																
	地方債																
	その他特財																
一般財源		6,773 千円			5,990 千円			6,479 千円			6,691 千円			6,452 千円			
財源合計		6,773 千円			5,990 千円			6,479 千円			6,691 千円			6,452 千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		児童及び教職員健康管理事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		小5対象の小児生活習慣病予防 検診の有所見者の割合(総受検 者数からの割合)		28.3	%	－ / 23.6		35.1 / 23.6		30.8 / 23.6		33.5 / 23.6		25.4 / 23.6		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間で最も低い数値				
		上記検診の結果、有所見者に対 し、個別指導を実施割合		42.6	%	－ / 61.6		38.9 / 61.6		34.6 / 61.6		39.7 / 61.6		50.0 / 61.6		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間で最も高い数値				
		学校医の委嘱人数		35	人	34 / 27		27 / 37		37 / 34		34 / 35		35 / 35		
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の委嘱人数				
		学校薬剤師の委嘱人数		7	人	7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		
	現況値の時点			令和2年度				設定根拠		前年度の委嘱人数						
	単位当たり コスト	総事業費		/	事業対象者数		千円	6.0		5.2		5.2		5.3		4.9
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		肥満度20%以上の児童の出現率			10.4	%	－ / 16.4		14.9 / 16.4		9.4 / 9.1		19.3 / 9.1		14.3 / 9.1	
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠		過去5年間で最も低い数値		
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点							設定根拠				
							/		/		/		/		/	
現況値の時点									設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、児童を始め、学校医、学校側にとって、より良い実施方法について見直しを行っている。(特に耳鼻科検診、眼科検診) 小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会から実施見直しの要望があり検討した結果、採血検査が児童自身への負担となっていたこと及び中学校2年生でも検査を実施していることを踏まえ、令和7年度から小学校5年生では検査を実施しないこととなった。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○学校医及び学校薬剤師の報酬単価(令和7年度時点) 館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円 南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師38,000円 鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円 鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業							事業開始年度		平成19年度										
									戦略 該当	○		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実							5計No.		40113										
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律					この事業の 全体計画														
関係個別計画名		教育振興計画							担当課名		学校教育課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		管理指導係										
実施の背景		Society5.0時代を生きる子ども達にとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。																			
目的 (何をどうしたいのか)		子ども達の効果的な学習に資するため、児童・教職員が使用するためのタブレット及び校務用コンピュータを整備する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童(R7.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)												
									1,008 人 (3.4 %)												
	実施方法	1直接実施			1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)			2業務委託(一部) [チバビジネス株式会社、株式会社エーエージェント]																
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	・タブレットPCを活用した学習の実施																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣		・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣		・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣		・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用		・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・無線LAN設置工事(江見小・鴨川小・西条小・田原小・長狭小)											
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校教育コンピュータ管理事業																				
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計	41,266 千円		35,976 千円		39,792 千円		48,306 千円		51,509 千円											
	内訳	パソコン保守料 8,367,264円 ICT活用教育支援業務委託料 2,213,596円 パソコンリース料 20,054,760円 校務支援システム使用料 7,357,680円 ソフトウェア使用料 2,343,000円 プリンター使用料 929,280円		パソコン保守料 5,773,134円 ICT活用教育支援業務委託料 1,861,200円 パソコンリース料 20,054,760円 校務支援システム使用料 7,357,680円 プリンター使用料 929,280円		消耗品費 321,760円 パソコン保守料 7,945,359円 ICT活用教育支援業務委託料 1,753,884円 パソコンリース料 22,413,403円 校務支援システム使用料 7,357,680円		消耗品費 774,587円 パソコン保守料 10,550,082円 パソコンリース料 29,623,320円 校務支援システム使用料 7,357,680円		パソコン保守料 10,366,500円 パソコンリース料 35,862,912円 ライセンス使用料 1,839,420円 無線LAN設置工事 2,640,000円 消耗品費 799,753円											
	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.20	人	1,196	千円	0.30	人	1,734	千円	0.20	人	1,155	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人			0.2	人			0.3	人			0.2	人			0.1	人		
総事業費		43,097 千円		37,172 千円		41,526 千円		49,461 千円		52,064 千円											
財源	国県支出金			64 千円		135 千円				5,136 千円											
				公立学校情報機器整備費補助金		公立学校情報機器整備費補助金				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3816、無線システム普及支援事業費等補助金1320											
	地方債							6,700 千円		9,400 千円											
	その他特財	20,055 千円		18,000 千円		18,000 千円		20,000 千円		26,000 千円											
		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金											
	一般財源	23,042 千円		19,108 千円		23,391 千円		22,761 千円		11,528 千円											
財源合計		43,097 千円		37,172 千円		41,526 千円		49,461 千円		52,064 千円											

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業								事業開始年度		平成19年度							
										戦略 該当	○	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【低学年】	—	授業数	241	/	200	208	/	180	94	/	150	236	/	130	202	/	100
			現況値の時点	—				設定根拠		200日×1授業									
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【中学年】	—	授業数	400	/	300	346	/	260	266	/	220	254	/	180	251	/	150
			現況値の時点	—				設定根拠		200日×1.5授業									
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【高学年】	—	授業数	472	/	400	289	/	350	263	/	300	291	/	250	276	/	200
			現況値の時点	—				設定根拠		200日×2授業									
		小学校用に保守管理しているタブレット機器台数	318	台	1,319	/	1,008	1,319	/	1,029	1,319	/	1,120	1,355	/	1,142	1,355	/	1,195
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠		各年度の5月1日現在の児童数										
	単位当たりコスト	総事業費		/	事業対象者数	千円	42.7		36.1		37.1		42.8		43.6				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		小学校における1人1台パソコン整備率	24	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		全児童分の整備									
					/		/		/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。 本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果を踏まえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2か年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をするともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。そして、令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「個別最適な学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童の学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。令和3年度以降は、鴨川市ICT活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを十分に活用しているため、今後も継続していきたい。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		小学校教育用コンピュータに係る経費(経費の総額を小中学校別に児童生徒数で按分) (令和6年度決算) 館山市 41,046千円 南房総市 6,146千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		小学校教育振興事業							事業開始年度		平成16年度											
									戦略 該当	×		市民提 案関連	○									
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実							5計No.		40115											
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		学校教育法 学校教育の情報化の推進に関する法律					この事業の 全体計画															
関係個別計画名		教育振興計画							担当課名		学校教育課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		管理指導係													
実施の背景		発達障害のある児童に対し、学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを行うため、各小学校(長狭小学校を除く)に特別支援教育支援員を配置するなど、教育活動に必要な経費を支出するもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		小学校における教育の振興を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)										
											1,125 人 (3.8 %)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)					2業務委託(一部) [(株)ベネッセコーポレーション(鴨川市学力調査)]															
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	児童が充実した教育を受けるために、指導に係る消耗品や図書、教材用備品等を購入する。 チャレンジランキングを実施し、競争意識を持ちながら体力向上を図る。 特別支援教育支援員を配置し、支援体制を強化する。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ25人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ25人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い(教師用教科書及び指導教材を含む) ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ25人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い(教師用教科書及び指導教材を含む) ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ25人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ20人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い												
関連事業 (同一目的事業等)	学習支援員等派遣事業、中学校教育振興事業																					
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		32,226 千円		30,361 千円		37,147 千円		23,495 千円		24,298 千円												
	内訳	会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当・費用弁償・健診委託料 26,204,873円 講師謝礼 49,680円 消耗品費 1,348,857円 学力調査委託料 552,270円 副読本用データ作成委託料 0円 自動車借上料 66,000円 入園料 0円 著作権使用料 116,424円 プール使用料 343,200円 学習支援教材使用料 1,626,124円 図書購入費 1,347,611円 教材用備品費 571,278円		会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当・費用弁償・健診委託料 23,936,841円 講師謝礼 45,000円 消耗品費 3,390,314円 学力調査委託料 567,030円 自動車借上料 102,960円 著作権使用料 120,120円 学習支援教材使用料 208,285円 図書購入費 721,473円 教材用備品費 1,269,160円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 19,764,552円 講師謝礼 40,000円 消耗品費 14,904,858円 学力調査委託料 580,640円 自動車借上料 88,000円 著作権使用料 132,132円 図書購入費 836,788円 教材用備品費 799,928円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 18,913,439円 講師謝礼 25,000円 消耗品費 2,644,848円 学力調査委託料 593,560円 著作権使用料 134,508円 図書購入費 984,294円 教材用備品費 199,160円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 19,568,024円 講師謝礼 35,000円 消耗品費 1,619,335円 著作権使用料 141,141円 図書購入費 992,016円 教材用備品費 821,123円 理科教育振興用備品費 1,121,439円												
		担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,888	千円	0.40	人	2,222	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	25.00	人	報酬は事業費欄に記載		25.00	人	報酬は事業費欄に記載		25.00	人	報酬は事業費欄に記載		25.00	人	報酬は事業費欄に記載		20.00	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	25.6	人			25.5	人			25.5	人			25.5	人			20.4	人		
		総事業費	35,888 千円		33,352 千円		40,037 千円		26,383 千円		26,520 千円											
	財源	国県支出金											理科教育等設備整備費補助金									
地方債																						
その他特財		735 千円		35 千円		177 千円		10,142 千円		21,142 千円												
		学校健康教育千葉県医師会助成金35、教育費寄附金700																				
一般財源	35,153 千円		33,317 千円		39,860 千円		16,241 千円		4,817 千円													
財源合計	35,888 千円		33,352 千円		40,037 千円		26,383 千円		26,520 千円													

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		小学校教育振興事業							事業開始年度		平成16年度				
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		チャレンジランキングの各小学校の実施回数	1	回	2 / 2		2 / 2		4 / 2		2 / 2		休止 / 2		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		年2回					
		授業以外で1日当たり30分以上読書する児童の割合(小学校6年生、月曜日～金曜日)	35.2	%	41.2 / 50.0		- / 50.0		45.8 / 50.0		45.4 / 50.0		38.0 / 50.0		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		小学校6年生の半数					
		小学校における特別支援教育支援員の配置人数(長狭学園を除く)	20	人	25 / 25		25 / 25		25 / 25		25 / 20		20 / 20		
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		前年度の配置人数					
					/		/		/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/	事業対象者数	千円	31.9		29.1		32.8		20.9		20.2
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		お子さんは「学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合	93	%	90 / 100		90 / 100		93 / 100		94 / 100		92 / 100		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		対象者全員が「楽しく送っている」と回答					
		チャレンジランキングの長縄連続8の字飛びの小学校4年生の平均回数(市内全小学校)	252	回	230 / 310		232 / 310		165 / 310		210 / 310		休止 / 310		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		H30年度の最高回数					
					/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	<特別支援教育支援員>特別な支援を要する児童が小学校通常学級にも多数在籍している。その人数は年々増加しており、1学級に1人の在籍とは限らない。担任が1人で指導している中に特別支援教育支援員が補助に入ることによって授業が成り立っている学級もある。担任1人の指導では、学級内のトラブル対応に追われ授業は中断される。毎日30分の生徒指導や安全確保に費やす授業時間のロスも、年間の時数にすると約500時間費やすこととなり、学級全体の学力低下についても懸念される。また、学級或いは学校から抜け出す子や暴力行為について、安全面を考える上でも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。また、重度の障害児童については、特別支援学級内においても支援員の配置が必須である。以上のことから、今後も支援員の配置を継続していきたい。 <チャレンジランキング>日常的に運動をする子どもとまったく運動をしない子どもの二極化が進んでいる。学校において、競争意識を持ちながら体力を向上していく取組は大変有効であり、今後も継続していきたい。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		特別支援教育支援員に係る経費(経費の総額を小中学校別に児童生徒数で按分) (令和6年度決算) 館山市 20,085千円 南房総市 50,951千円													
特記事項		※チャレンジin鴨川スポーツランキング(チャレンジランキング) 児童の健康の保持増進を図るため、授業や業間・昼休み等の時間帯に外遊びや運動への取組を奨励するとともに運動習慣の形成につなげる。また、仲間と楽しく運動に取り組むことにより、好ましい人間関係や社会性を育成するとともに、取組記録や種目のランキングを公表することにより、活動の意欲化と継続性を図るもの。 現在、鴨川市内小学校では共通種目として、長縄連続8の字飛びを実施している。													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童援助奨励事業				事業開始年度				平成16年度												
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×										
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.				40117												
						5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7												
根拠法令等		学校教育法 鴨川市就学援助費支給規則				この事業の 全体計画																
関係個別計画名		教育振興計画								担当課名		学校教育課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		管理指導係										
実施の背景		<就学援助費>経済的な理由による未就学(不登校)を防止する。 <特別支援教育就学奨励費>就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図る。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童(R7.5.1現在)								対象者数(全住民に対する割合)												
										1,008 人 (3.4 %)												
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励費の支給																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(2回) ・両制度の周知(全児童保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)		・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(2回) ・両制度の周知(全児童保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)		・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(3回) ・両制度の周知(全児童保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)		・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(3回) ・両制度の周知(全児童保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)		・就学援助費の支給(年3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) ・制度の周知(新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)												
関連事業 (同一目的 事業等)	生徒援助奨励事業																					
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費	事業費合計		8,003 千円		8,449 千円		8,721 千円		9,448 千円		9,932 千円										
		内訳		要保護及び準要保護児童援助費 5,688,543円 特別支援教育就学奨励費 2,314,355円		要保護及び準要保護児童援助費 6,296,770円 特別支援教育就学奨励費 2,152,116円		要保護及び準要保護児童援助費 6,774,194円 特別支援教育就学奨励費 1,946,632円		要保護及び準要保護児童援助費 7,483,679円 特別支援教育就学奨励費 1,964,498円		要保護及び準要保護児童援助費 7,677,647円 特別支援教育就学奨励費 2,254,020円										
	人件費	担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.30	人	1,794	千円	0.40	人	2,312	千円	0.30	人	1,733	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.4	人			0.3	人			0.4	人			0.3	人			0.2	人		
	総事業費		10,445 千円		10,243 千円		11,033 千円		11,181 千円		11,043 千円											
	財源	国県支出金	1,172 千円		1,076 千円		986 千円		982 千円		1,125 千円											
			要保護児童援助費補助金15、特別支援教育就学奨励費補助金1,157		特別支援教育就学奨励費補助金		要保護児童援助費補助金13、特別支援教育就学奨励費補助金973		特別支援教育就学奨励費補助金		要保護児童援助費補助金10、特別支援教育就学奨励費補助金1,115											
地方債																						
その他特財																						
一般財源		9,273 千円		9,167 千円		10,047 千円		10,199 千円		9,918 千円												
財源合計		10,445 千円		10,243 千円		11,033 千円		11,181 千円		11,043 千円												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		児童援助奨励事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		周知活動(新小1宛チラシ配付、 広報かもがわ記事掲載、市HP掲 載等)	3	回	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		チラシ配布×2回、広報かもがわ×1回、市HP掲載×1 回								
		就学援助費の支給対象者数	140	人	86	/	99	99	/	103	103	/	115	115	/	119	119	/	140
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の支給対象者数								
		特別支援教育就学奨励費の支給 対象者数	89	人	75	/	72	72	/	79	79	/	63	63	/	85	85	/	89
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の支給対象者数								
						/			/			/			/			/	
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	10.3		9.9		9.9		9.3		9.2					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		就学援助制度(要保護者及び準 要保護者)の小学校の認定者数 の割合(5月1日現在)	9.92	%	8.5	/	9.92	9.6	/	9.92	9.2	/	9.92	10.1	/	9.92	9.1	/	9.92
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		制度を周知し現状維持を図る								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	就学の段階ごとに必要な支援を実施する事業であり、今後も継続していきたい。 なお、就学援助の制度を知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、小学校入学前の園児の保護者や在学中の児 童の保護者全員に対し、制度内容を記したチラシを配付するとともに、広報や市ホームページ等への記事掲載を引き続き実施する ことで制度周知の充実を図る。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		就学援助に係る経費 (令和6年度決算) 館山市 10,197千円 南房総市 2,029千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		中学校管理運営事業						事業開始年度		平成16年度												
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×											
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実						5計No.		40124												
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		学校教育法				この事業の 全体計画																
関係個別計画名		教育振興計画						担当課名		学校教育課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		管理指導係												
実施の背景		中学校を運営していく上で、必要な経費を支出するもの。 このうち通学バスの運行は学校の統合条件として付されたものであり、統合により通学が遠隔地となった生徒に対して運行する。なお、鴨川中学校は平成23年度から運行している。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		中学校の円滑な運営を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)										
												627 人 (2.1 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				2業務委託(一部) [日東交通株式会社(通学バス運行)]																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外				中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外				中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外				中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外				中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外				
関連事業 (同一目的事業等)		小学校管理運営事業																				
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		59,872 千円				63,577 千円				53,504 千円				57,160 千円				44,286 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償・健診委託料 7,307,861円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料 2,601,264円 光熱水費 22,335,138円 郵便料 76,890円 電話料 1,070,840円 インターネット接続料 93,720円 手数料(ヒア/調律・クリーニング・薬品処理) 293,426円 通学バス運行委託料 24,267,705円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 882,883円 土地借上料 597,757円 管理用備品費 117,250円 各種負担金 227,700円				会計年度任用職員報酬・期末手当・勤勉手当・費用弁償・健診委託料 6,765,512円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料 2,914,196円 光熱水費 23,034,381円 郵便料 84,648円 電話料 1,011,139円 インターネット接続料 93,720円 手数料(ヒア/調律・クリーニング・薬品処理) 292,468円 通学バス運行委託料 26,086,566円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 848,193円 土地借上料 597,757円 管理用備品費 1,618,721円 各種負担金 229,500円				会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 5,162,377円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料 3,255,200円 光熱水費 21,719,522円 郵便料 97,400円 電話料 998,784円 インターネット接続料 85,640円 手数料(ヒア/調律・クリーニング・薬品処理) 291,060円 通学バス運行委託料 19,300,941円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 803,117円 土地借上料 597,757円 管理用備品費 971,380円 各種負担金 220,500円				会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 5,302,221円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料 3,345,788円 賞賜品 35,200円 光熱水費 25,708,604円 郵便料 98,000円 電話料 959,283円 インターネット接続料 68,640円 手数料(ヒア/調律・クリーニング・薬品処理) 296,780円 通学バス運行委託料 19,594,971円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 791,214円 土地借上料 597,757円 管理用備品費 140,627円 各種負担金 220,500円				会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 5,121,529円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料・医薬材料費 3,401,480円 光熱水費 15,205,897円 郵便料 98,000円 電話料 978,307円 インターネット接続料 68,640円 手数料(ヒア/調律・薬品処理) 290,950円 送迎用バス運行委託料 17,124,624円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 835,289円 土地借上料 494,412円 管理用備品費 446,179円 各種負担金 220,500円			
	担当正職員		0.60	人	3,662	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		4.00	人	報酬は事業費欄に記載		4.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		4.6	人			4.3	人			4.3	人			4.3	人			4.3	人		
	総事業費		63,534 千円				65,371 千円				55,238 千円				58,893 千円				45,952 千円			
	財源 内訳	国県支出金	3,323 千円																			
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																			
地方債																						
その他特財														6 千円				2 千円				
一般財源		60,211 千円				65,371 千円				55,238 千円				58,887 千円				45,950 千円				
財源合計		63,534 千円				65,371 千円				55,238 千円				58,893 千円				45,952 千円				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		中学校管理運営事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		鴨川中学校通学バスの運行経費		19,381	千円	24,268	/	21,947	26,087	/	21,947	19,301	/	21,947	19,595	/	21,947	17,125	/	21,947
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		生徒の安全な通学を確保するための経費									
		用務員の配置人数		4	人	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4
				現況値の時点					設定根拠											
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点					設定根拠											
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠													
	単位当たり コスト	総事業費		/	事業対象者数		千円		101.3		99.6		80.5		81.9		62.2			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		学校の希望どおりに通学バスを送迎した割合		100	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100			
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		学校が希望した全日数									
							/			/			/			/				
				現況値の時点					設定根拠											
							/			/			/			/				
現況値の時点							設定根拠													
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題等	実施の背景に記載のとおり、中学校を運営していく上で、必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、通学バスの運行は、生徒の大幅な減少等、状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。ただし、安全面の確保はもとより、利用生徒及び保護者ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		通学バスの運行対象中学校数 (令和7年度) 館山市 1校 南房総市 3校																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		中学校施設維持管理事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等							この事業の 全体計画																
関係個別計画名		長寿命化計画										担当課名		学校教育課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		学校環境整備室									
実施の背景		学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の中学生(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)											
		564 人		(		1.9		%		)													
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)				東亜警備サービス等																	
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		・安房東中学校屋上空調 動力盤更新 ・鴨川中学校昇降口鍵前 交換 ・長狭中学校プールろ過ポ ンプ及びろ過器修繕 外				・長狭中学校自動火災 報知受信機修繕 外				・鴨川中学校合併処理浄 化槽中空糸膜交換業務 外				・安房東中学校エレベ ータ基盤修繕 外				○長狭中学校天井梁補 修工事 外					
関連事業 (同一目的 事業等)		小学校施設維持管理事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		12,293 千円		16,803 千円		11,206 千円		10,987 千円		10,800 千円											
		内訳		消耗品費 29,236円 修繕料 6,564,423円 手数料 166,600円(簡易専用 水道検査、プール水質検査、 飲料水検査、学校環境検査) 委託料 5,074,190円(電気保安 業務保守、浄化槽排水分析検 査、エレベーター保守、給食用 リフト保守、警備業務、浄化槽 保守、浄化槽清掃、プール浄 化装置保守、廃棄物環境衛生 管理業務) 校舎等整備用材料 458,172円																			
		担当正職員		0.60	人	3,662	千円	0.70	人	4,187	千円	0.50	人	2,890	千円	0.80	人	4,620	千円	0.55	人	3,055	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用 職員等			人	報酬は事業費欄に記 載																		
	合計		0.6	人			0.7	人			0.5	人			0.8	人			0.6	人			
	総事業費		15,955 千円		20,990 千円		14,096 千円		15,607 千円		13,855 千円												
	財源 内訳	国県支出金																					
		地方債																					
その他特財																							
一般財源		15,955 千円		20,990 千円		14,096 千円		15,607 千円		13,855 千円													
財源合計		15,955 千円		20,990 千円		14,096 千円		15,607 千円		13,855 千円													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		中学校施設維持管理事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		修繕料		11,322	千円	6,564	/	2,607	11,322	/	11,354	5,386	/	5,386	5,386	/	5,386	5,469	/	5,469
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠										
		各年度の修繕件数		36	件	38	/	30	36	/	30	29	/	30	44	/	30	22	/	30
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠										
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/			/			/			/		
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費		/	市内中学校数 (3校)		千円	5,318		6,997		4,699		5,202		4,618			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		各年度の未修繕件数(繰越件数)		22	件	20	/		22	/		21	/		17	/		20	/	
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠										
							/		/			/		/		/				
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/			/		/		/				
	現況値の時点							設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成27年度までに市内の小中学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で細かい修繕等を併せて実施することによりコスト削減を図りたい。 また、教育委員会が所管する学校施設を対象として、鴨川市公立施設等個別施設計画を令和2年に策定したので、今後はこの計画に則り改修事業を効率よく進めていく予定である。 なお、学校施設の老朽化に伴い修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易的な補修を依頼し、修繕費等の削減を図りたい。快適な教育環境を提供するため、修繕の優先度を踏まえた上で実施していく必要がある。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《参考》 【南房総市】令和6年度実績 学校修繕費:3,202千円(5校、内2校は小中一貫校) 【館山市】令和6年度実績 学校修繕費:8,213千円(3校)																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設改修事業				事業開始年度		平成16年度									
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実					5計No.		40122									
	学校施設の改修					5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 学校施設環境改善交付金				この事業の 全体計画												
関係個別計画名	個別施設計画					担当課名		学校教育課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		学校環境整備室									
実施の背景	老朽化した学校施設は雨漏りや設備の不具合が生じており、施設改修や設備更新が必要な時期を迎えている。																
目的 (何をどうしたいの か)	子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、施設の環境整備を実施する。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の中学生(R7.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)										
							564 人 (1.9 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [設計]													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容	4-1学校教育の充実 ・子どもたちが安全で快適に学べる教育環境づくりを目指し、校舎、屋内運動場の大規模改修を行う。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)	R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		○鴨川中学校空調設備更 新工事設計業務委託	実施なし		○鴨川中学校空調設備設 置工事設計・監理業務委 託 ○鴨川中学校空調設備設 置工事 ○安房東中学校空調設備 更新工事設計・監理業務 委託 ○安房東中学校空調設備 更新工事		○長狭中学校校舎トイレ 改修工事設計・監理 業務 ○長狭中学校校舎トイレ 改修工事		実施なし(R4年度へ繰 越)								
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校施設改修事業																
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)	R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計	924 千円		0 千円		16,368 千円		18,370 千円		0 千円						
		内訳	・鴨川中学校空調設備更新工 事設計委託料 924,000円		・鴨川中学校空調設備設置工 事設計・監理業務委託料 1,045,000円 ・鴨川中学校空調設備設置工 事費 7,667,000円 ・安房東中学校空調設備更新 工事設計・監理業務委託料 957,000円 ・安房東中学校空調設備更新 工事費 6,699,000円		・長狭中学校トイレ改修工 事設計委託料 1,375,000円 ・長狭中学校トイレ改修工 事監理委託料 715,000円 ・長狭中学校トイレ改修工 事工事費 16,280,000円										
		担当正職員	0.40	人	2,442 千円	0.00	人	0 千円	0.20	人	1,156 千円	0.30	人	1,733 千円	0.00	人	0 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人		人	千円	
	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.4	人		0.0	人		0.2	人		0.3	人		0.0	人		
総事業費	3,366 千円		0 千円		17,524 千円		20,103 千円		0 千円								
財源 内訳	国県支出金			千円				千円		4,250 千円		16,840 千円				千円	
						学校施設環境改善交付金		新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金									
	地方債			千円				千円		11,400 千円				千円		千円	
	その他特財			千円				千円				1,530 千円				千円	
												繰越事業費等充当財源繰越額					
	一般財源	3,366 千円		0 千円		1,874 千円		1,733 千円		0 千円							
財源合計	3,366 千円		0 千円		17,524 千円		20,103 千円		0 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設改修事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		校舎トイレの乾式化率	67	%	67	/	100	67	/	100	67	/	100	67	/	100
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠								
		屋内運動場トイレの乾式化率	100	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠								
		空調設備を更新又は新設した学校数	1	校	1	/	0	0	/	0	2	/	2	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		鴨川市公立学校等施設整備計画						
					/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	事業費 (工事請負費)	/	工事実施校数	千円	462		0		7,183		16,280		0		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	今後も子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、補助金等を活用し、学校施設の環境改善を検討していく必要がある。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【鴨川市】 令和8年3月31日現在:トイレ洋式化率 小学校7校、中学3校 77.0%(校舎・屋体・武道場・屋外トイレ) 令和8年3月31日現在:空調設備設置率 小学校7校、中学3校 50.5%(普通教室・特別教室) 【南房総市】 令和5年9月1日現在:トイレ洋式化率 97.4%(校舎・屋体・武道場・屋外トイレ) 【館山市】 令和5年9月1日現在:トイレ洋式化率 60.6%(校舎・屋体・武道場・屋外トイレ)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40112			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		管理指導係					
実施の背景		安全な環境において教育活動を実施するため、学校保健安全法に基づき、各中学校に学校医及び学校薬剤師を配置するとともに、中学校に在籍する生徒及び教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、中学校2年生の検診を希望する生徒を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期支援するため実施するもの。															
目 的 (何をどうしたいのか)		定期健康診断の実施により、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、生徒等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)					
											627 人 (2.1 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)				2業務委託(一部) [安房地域医療センター、ちば県民保健予防財団等]											
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施など															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ20人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ17人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ21人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ20人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施			・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ20人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施			
関連事業 (同一目的事業等)	児童及び教職員健康管理事業																
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計	3,258 千円			3,218 千円			3,263 千円			3,329 千円			3,416 千円			
	内訳	学校医報酬 1,315,166円 学校薬剤師報酬 129,000円 謝礼金 4,800円 費用弁償 6,620円 消耗品費 3,600円 検査手数料(計量器、オージオメータ) 20,500円 生徒健診委託料 1,493,536円 教職員健診委託料 284,592円			学校医報酬 1,131,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 6,280円 消耗品費 2,900円 検査手数料(オージオメータ) 22,000円 生徒健診委託料 1,632,055円 教職員健診委託料 294,987円			学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 10,800円 消耗品費 4,990円 検査手数料(計量器・オージオメータ) 29,700円 生徒健診委託料 1,456,158円 教職員健診委託料 246,185円			学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 9,820円 消耗品費 13,000円 検査手数料(オージオメータ) 22,000円 生徒健診委託料 1,529,856円 教職員健診委託料 239,650円			学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 8,020円 消耗品費 10,000円 検査手数料(計量器、オージオメータ) 25,500円 生徒健診委託料 1,609,564円 教職員健診委託料 247,850円			
	担当正職員	0.30	人	1,831 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円	
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		
総事業費			5,089 千円			4,414 千円			4,419 千円			4,484 千円			4,527 千円		
財源内訳	国県支出金			千円			千円			千円			千円			千円	
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円	
	その他特財			千円			千円			千円			千円			千円	
	一般財源			5,089 千円			4,414 千円			4,419 千円			4,484 千円			4,527 千円	
財源合計			5,089 千円			4,414 千円			4,419 千円			4,484 千円			4,527 千円		

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		中2対象の生活習慣病予防検診の有所見者の割合(総受検者数からの割合)	22.8	%	23.1 / 11.4		29.2 / 11.4		30.4 / 11.4		22.2 / 11.4		22.7 / 11.4				
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間で最も低い数値						
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	30.8	%	12.2 / 40.0		42.9 / 40.0		20.0 / 40.0		30.6 / 40.0		50.0 / 40.0				
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間で最も高い数値						
		学校医の委嘱人数	16	人	17 / 14		14 / 18		18 / 17		17 / 17		17 / 16				
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の委嘱人数						
		学校薬剤師の委嘱人数	3	人	3 / 3		3 / 3		3 / 3		3 / 3		3 / 3				
		現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の委嘱人数							
	単位当たりコスト	総事業費		/	事業対象者数		千円		8.1		6.7		6.4		6.2		6.1
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		肥満度20%以上の生徒の出現率	4.8	%	12.9 / 4.8		15.5 / 4.8		17.1 / 4.8		12.7 / 4.8		10.8 / 4.8				
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間で最も低い数値						
					/		/		/		/		/				
			現況値の時点						設定根拠								
					/		/		/		/		/				
	現況値の時点						設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、より良い実施方法について見直しを行っている。(特に耳鼻科検診、眼科検診) 小児生活習慣病予防検診については、安房医師会から実施見直しの要望があり検討した結果、採血検査が身体的負担となっている生徒が一定数いること、事後指導の実績などから令和8年度からは実施しないこととした。今後は一斉検査による抽出ではなく、保健体育や家庭科などの日々の教科指導を通じた継続的なアプローチへと重点を移行し、学校教育の中で生徒が主体的に健康への意識を高められるよう、指導の充実を図っていく。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○学校医及び学校薬剤師の報酬単価(令和7年度時点) 館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円 南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師38,000円 鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円 鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		大会派遣等補助事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40120							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		管理指導係											
実施の背景		心身の健全育成や個々の可能性(長所)を伸ばす手だてとして、市内各中学校では部活動への積極的な参加を奨励し、全員加入制度をとっている。また、多くの生徒は、自らの可能性に挑戦し、県大会等への出場を中学校生活の大きな目標としている。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図るとともに、部活動等に関する保護者の経済的負担の軽減を図る。																			
事業 概 要	対 象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)									
												564 人 (1.9 %)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			幹事(代表)中学校					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房支部負担金																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房 支部負担金の支出 ・移動教室バスの運行手 配				・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房 支部負担金の支出 ・移動教室バスの運行手 配				・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房 支部負担金の支出 ・移動教室バスの運行手 配				・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房 支部負担金の支出				・大会派遣費補助金の交付 ・小中学校体育連盟安房 支部負担金の支出			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計	5,210 千円				5,255 千円				5,031 千円				5,482 千円				3,915 千円			
	内訳	消耗品費 0円 小中学校体育連盟安房支 部負担金 652,832円 大会派遣費補助金 4,557,000円				消耗品費 57,200円 小中学校体育連盟安房 支部負担金 631,324円 大会派遣費補助金 4,566,370円				消耗品費 125,400円 小中学校体育連盟安房支 部負担金 637,852円 大会派遣費補助金 4,267,980円				消耗品費 57,200円 小中学校体育連盟安房 支部負担金 632,161円 大会派遣費補助金 4,792,359円				小中学校体育連盟安房 支部負担金 616,577円 大会派遣費補助金 3,298,786円			
	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.2	人			0.1	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費	6,431 千円				5,853 千円				6,187 千円				6,060 千円				4,470 千円				
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財					ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金							
	一般財源	6,431 千円				1,853 千円				3,187 千円				3,060 千円				4,470 千円			
	財源合計	6,431 千円				5,853 千円				6,187 千円				6,060 千円				4,470 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		大会派遣等補助事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		県総合体育大会の出場選手数	130	人	77 / 127		78 / 127		96 / 127		99 / 127		76 / 127	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均出場人数			
		補助金を活用し中学生を派遣した大会数(中学校ごと、男女ごとの延べ数)	65	大会	91 / 65		92 / 65		120 / 65		95 / 65		44 / 65	
			現況値の時点		平成30年度				設定根拠		平成30年度派遣大会数			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	11.4		9.9		10.0		9.3		6.7
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		大会派遣補助金交付額	4,433	千円	4,557 / 4,200		4,566 / 4,200		4,268 / 4,200		4,792 / 4,200		3,299 / 4,200	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和2年度当初予算額			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	県大会等へ出場する選手数が年度によって異なるため、選手派遣費(交通費、宿泊費)も、年度によって異なる。また、関東大会や全国大会の開催地によっても交通費が大きく異なる場合がある。 小中体連主催大会への参加費等として、県費等からの補助はない。家庭に個人負担を強いることは、活動意欲の低下につながる懸念がある。また、生徒の無限の可能性の芽を摘み取りかねない危険があると考え。義務教育であること、市立学校であること、出場する生徒は、学校の代表・市の代表・地域の代表として出場することを鑑み、本事業は今後も継続していきたい。 なお、館山市や南房総市と違い、本市には大会会場への移動費用にも充てることができる学校単位の部活動補助金制度は無い。従って、移動教室バスの活用などにより会場への移動手段を確保するとともに、大会派遣費補助金の支出軽減に努める。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		部活動大会派遣に係る経費 (令和6年度決算) <館山市> (1)小中学校体育振興会補助金 3,955千円 体育大会等に参加するための費用を補助(宿泊を伴わない大会は主に市有バス(スクールバス)・公用車を使用) (2)中学校部活動補助金 2,497千円 1校あたり30万円を補助(均等割のほか生徒数に応じて上乗せあり) <南房総市> (1)部活動県大会派遣事業補助金 2,685千円 県大会以上の大会に参加するための費用を補助(安房支部予選は市有バス(スクールバス)・公用車を使用) (2)部活動費補助金 3,766千円 1校あたり50万円を補助(均等割のほか、生徒数に応じて上乗せあり) <鴨川市> 大会派遣費補助金 4,566千円 体育大会等に参加するための費用を補助(安房支部予選は可能な限り公用車を使用)												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		生徒通学費補助事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40110							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市遠距離通学費補助金交付規則						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		管理指導係											
実施の背景		学校統廃合等の影響により、自宅から学校までの通学距離が、遠距離となる生徒が多いことによる。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		市立中学校に通学する生徒の通学に要する費用の一部に対し、遠距離通学費補助金を交付し、保護者負担の軽減を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R7.5.1現在)												対象者数(全住民に対する割合)							
		564 人 (1.9 %)																			
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		規則別表に該当する児童生徒の保護者								間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容		鴨川市遠距離通学費補助金支給規則に基づき、対象となる保護者へ補助金を交付する。																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(160人)				・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(159人)				・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(134人)				・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(150人)				・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(156人)			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計		735 千円		831 千円		793 千円		2,821 千円		3,680 千円									
		内訳		生徒通学費補助金 734,615円		生徒通学費補助金 831,340円		生徒通学費補助金 793,220円		生徒通学費補助金 2,821,335円		生徒通学費補助金 3,679,690円									
				[内訳] 電車 24,020円 バス 100,470円 その他 610,125円		[内訳] 電車 72,060円 バス 137,530円 その他 621,750円		[内訳] 電車 72,060円 バス 157,160円 その他 564,000円		[内訳] 電車 97,420円 バス 2,175,290円 その他 548,625円											
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831 千円	0.20	人	1,196 千円	0.30	人	1,734 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.3	人		0.2	人		0.3	人		0.2	人		0.2	人					
	総事業費		2,566 千円		2,027 千円		2,527 千円		3,976 千円		4,791 千円										
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円					
	地方債			千円				千円				千円				千円					
				千円				千円				千円				千円					
	その他特財																				
		一般財源		2,566 千円		2,027 千円		2,527 千円		3,976 千円		4,791 千円									
財源合計		2,566 千円		2,027 千円		2,527 千円		3,976 千円		4,791 千円											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		生徒通学費補助事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		保護者に補助した人数(鴨川中)		106	人	119 / 90		122 / 100		103 / 110		102 / 120		111 / 130			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を10人ずつ減少させたもの					
		保護者に補助した人数(長狭中)		19	人	28 / 16		21 / 17		13 / 18		26 / 19		23 / 20			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を1人ずつ減少させたもの					
		保護者に補助した人数(安房東中)		20	人	13 / 21		16 / 22		18 / 23		22 / 24		22 / 25			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を1人ずつ減少させたもの					
						/		/		/		/		/			
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費		/	事業対象者数		千円	4.5		3.4		4.1		6.1		7.2
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		学校から自宅まで3km以上の遠距離通学をしている生徒の保護者が負担している公共交通機関の通学費(規則の範囲内)			0	円	0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		保護者が交通費を負担する金額				
							/		/		/		/		/		
					現況値の時点						設定根拠						
							/		/		/		/		/		
					現況値の時点						設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善											
	今後の事業の方向性、課題等	当補助金により、遠距離通学者の経済的な負担を軽減することが目的であることから、事業自体は継続していきたい。しかしながら、自転車等による遠距離通学に対する補助について、本市の現行制度は距離に応じた金額設定となっていることから、近隣自治体の状況や金額設定の根拠等を鑑み、検討の余地があるものとする。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		遠距離通学費補助に係る経費 (令和6年度決算) 館山市 2,356千円 南房総市 340千円															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		中学校教育コンピュータ管理事業										事業開始年度		平成19年度									
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40114									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名		学校教育課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		管理指導係									
実施の背景		Society5.0時代を生きる子ども達にとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各中学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。																					
目的 (何をどうしたいのか)		子どもたちの効果的な学習に資するため、生徒・教職員が使用するためのタブレット及び校務用コンピュータを整備する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		中学校に在籍する生徒(R7.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)										
													564 人 (1.9 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)				2業務委託(一部) [チバビジネス株式会社、株式会社エーエージェント]																
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		・タブレットPCを活用した学習の実施																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣				・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣				・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣				・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣				・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣				
関連事業 (同一目的 事業等)		小学校教育コンピュータ管理事業																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		21,084 千円				18,322 千円				14,444 千円				17,464 千円				21,062 千円				
	内訳		パソコン保守料 3,949,920円 ICT活用教育支援業務委託料 1,372,899円 パソコンリース料 11,280,720円 校務支援システム使用料 2,658,480円 ソフトウェア使用料 1,241,658円 プリンター使用料 580,800円				パソコン保守料 2,597,800円 ICT活用教育支援業務委託料 1,203,840円 パソコンリース料 11,280,720円 校務支援システム使用料 2,658,480円 プリンター使用料 580,800円				消耗品費 234,789円 パソコン保守料 3,281,340円 ICT活用教育支援業務委託料 788,568円 パソコンリース料 7,481,259円 校務支援システム使用料 2,658,480円				消耗品費 466,013円 パソコン保守料 4,634,340円 パソコンリース料 9,705,096円 校務支援システム使用料 2,658,480円				消耗品費 498,795円 パソコンリース料 15,089,328円 パソコン保守料 4,809,240円 ライセンス使用料 664,620円				
	人件費		担当正職員 0.30 人 1,831 千円 再任用職員 人 0 千円 会計年度任用職員等 人 報酬は事業費欄に記載				0.20 人 1,196 千円 人 0 千円 人 報酬は事業費欄に記載				0.30 人 1,734 千円 人 0 千円 人 報酬は事業費欄に記載				0.20 人 1,155 千円 人 千円 人 報酬は事業費欄に記載				0.10 人 555 千円 人 千円 人 報酬は事業費欄に記載				
	合計		0.3 人				0.2 人				0.3 人				0.2 人				0.1 人				
	総事業費		22,915 千円				19,518 千円				16,178 千円				18,619 千円				21,617 千円				
	財源 内訳		国県支出金						18 千円				38 千円								1,632 千円		
									公立学校情報機器整備費補助金				公立学校情報機器整備費補助金				地方創生臨時交付金						
			地方債														6,700 千円						
			その他特財		11,281 千円				10,000 千円				3,000 千円				4,000 千円				18,000 千円		
ふるさぽーと基金繰入金					ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金						
一般財源			11,634 千円				9,500 千円				13,140 千円				7,919 千円				1,985 千円				
財源合計		22,915 千円				19,518 千円				16,178 千円				18,619 千円				21,617 千円					

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		中学校教育コンピュータ管理事業										事業開始年度		平成19年度					
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)	—	授業数	380	/	400	369	/	350	182	/	300	181	/	250	168	/	200
			現況値の時点	—				設定根拠		200日×2授業									
		中学校用に保守管理しているタブレット機器台数	163	台	697	/	564	697	/	589	697	/	621	690	/	652	690	/	668
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		各年度の5月1日現在の生徒数									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	40.6		33.1		26.1		27.7		32.4					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		中学校における1人1台パソコン整備率	26	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		全生徒分の整備									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
現況値の時点					設定根拠														
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。 本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果を踏まえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2か年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成29年度には市内全中学校の校務用コンピュータの更新を実施した。そして、令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「個別最適な学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、生徒の学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。令和3年度以降は、鴨川市ICT利活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを十分に活用しているため、今後も継続していきたい。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		中学校教育用コンピュータに係る経費(経費の総額を小中学校別に児童生徒数で按分) (令和6年度決算) 館山市 25,804千円 南房総市 3,563千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		中学校教育振興事業						事業開始年度		平成16年度									
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実						5計No.		40116									
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		学校教育法 学校教育の情報化の推進に関する法律				この事業の 全体計画													
関係個別計画名		教育振興計画						担当課名		学校教育課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係									
実施の背景		発達障害のある生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを行うため、各中学校(長狭中学校を除く)に特別支援教育支援員を配置するなど、教育活動に必要な経費を支出するもの。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		中学校における教育の振興を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		中学校に在籍する生徒及び教職員(R7.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)										
									627 人 (2.1 %)										
	実施方法		1直接実施		1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部)〔医療法人鉄蕉会(メディカルチェック)〕〔(株)ベネッセコーポレーション(鶴川)市学力調査〕														
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容		生徒が充実した教育を受けるために、指導に係る消耗品や図書、教材用備品等を購入する。 メディカルチェックを実施し、生徒の健康管理や体調管理、部活動の運営や指導法の改善に役立てる。 特別支援教育支援員を配置し、支援体制を強化する。																
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
			中学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ3人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権使用料等の支払い		中学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ3人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い(教師用教科書及び指導教材含む) ・講師謝礼、著作権使用料等の支払い ・メディカルチェックを実施		中学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ3人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権使用料等の支払い ・メディカルチェックを実施		中学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ3人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権使用料等の支払い ・メディカルチェックを実施		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ2人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い								
関連事業 (同一目的 事業等)		学習支援員等派遣事業、小学校教育振興事業																	
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
	事業費合計		8,608 千円		12,242 千円		8,373 千円		7,192 千円		6,249 千円								
	内訳		会計年度任用職員報酬・期末勤労手当・費用弁償・健診委託料 4,379,184円 講師謝礼 23,564円 消耗品費 817,392円 学力調査委託料 457,560円 著作権使用料 100,881円 プール使用料 1,038,400円 学習支援教材使用料 214,038円 図書購入費 856,644円 教材用備品費 366,765円 部活動用備品費 353,100円		会計年度任用職員報酬・期末勤労手当・費用弁償2,536,759円 講師謝礼 29,752円 消耗品費 5,428,376円 メディカルチェック委託料 578,886円 学力調査委託料 476,830円 著作権使用料 104,841円 プール使用料 1,557,600円 学習支援教材使用料 451,165円 図書購入費 620,702円 教材用備品費 363,905円 部活動用備品費 93,000円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 3,187,166円 講師謝礼 24,752円 消耗品費 1,443,632円 メディカルチェック委託料 362,883円 学力調査委託料 406,980円 著作権使用料 111,969円 プール使用料 1,557,600円 図書購入費 713,256円 教材用備品費 495,776円 部活動用備品費 68,530円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 3,344,244円 講師謝礼 34,752円 消耗品費 1,436,767円 メディカルチェック委託料 495,000円 学力調査委託料 480,320円 著作権使用料 118,800円 図書購入費 833,973円 教材用備品費 287,200円 部活動用備品費 161,140円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 2,505,352円 講師謝礼 19,644円 消耗品費 1,144,817円 著作権使用料 122,611円 図書購入費 845,829円 教材用備品費 564,330円 理科教育振興用備品費 890,780円 クラブ活動備品費 156,100円								
	人件費		担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,888	千円	0.40	人	2,222	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等	3.00	人	報酬は事業費欄に記載		3.00	人	報酬は事業費欄に記載		3.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	3.6	人			3.5	人			3.5	人			2.4	人		
	総事業費		12,270 千円		15,233 千円		11,263 千円		10,080 千円		8,471 千円								
	財源 内訳	国県支出金										445 千円							
		地方債																	
		495 千円		195 千円		15 千円		1,000 千円		1,724 千円									
その他特財		生徒受託負担金180、学校健康教育千葉県医師会助成金15、教育費寄附金300		生徒受託負担金180、学校健康教育千葉県医師会助成金15		学校健康教育千葉県医師会助成金		ふるさぽーと基金繰入金		生徒受託負担金224、ふるさぽーと基金繰入金1,500									
一般財源		11,775 千円		15,038 千円		11,248 千円		9,080 千円		6,302 千円									
財源合計		12,270 千円		15,233 千円		11,263 千円		10,080 千円		8,471 千円									

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		中学校教育振興事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		授業以外で1日当たり30分以上読書する生徒の割合(中学校3年生、月曜日～金曜日)	32	%	18.3	/	50.0	-	/	50.0	33.1	/	50.0	24.0	/	50.0	29.0	/	50.0
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		中学校3年生の半数									
		部活動における関東大会、または全国大会出場人数	2	人・団体	0	/	3	4	/	3	12	/	3	5	/	3	12	/	3
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均出場回数									
		中学校における特別支援教育支援員の配置人数(長狭学園を除く)	2	名	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	2	2	/	2
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		前年度の配置人数									
		メディカルチェック実施人数	336	人	-	/	0	281	/	395	249	/	374	304	/	440	0	/	459
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		1～2年生の総数										
	単位当たりコスト	総事業費		/	事業対象者数		千円		19.5		23.2		17.3		14.01		11.5		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		お子さんは「学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合	93	%	89	/	100	88	/	100	92	/	100	90	/	100	92	/	100
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者全員が「楽しく送っている」と回答									
		メディカルチェックのスクリーニング検査結果で「問題なし」であった生徒の割合	53	%	-	/	80	59	/	80	51	/	80	66	/	80	休止	/	80
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者の8割									
	現況値の時点					設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	<特別支援教育支援員>特別な支援を要する生徒が入学するにあたり、小学校とは全く環境が異なることから、中学校生活をスムーズに送るために個別の支援が必要になる。また衝動性の強い生徒や、自閉傾向の強い生徒に対しては常に職員がついて指導しなければならない状況になるため特別支援教育支援員を活用している。また、発達障害を持った児童が中学生に成長し、児童精神科の範疇に変化すると、自傷行為等が激しくなったり、パニックを引き起こすことから、特別支援学級在籍でも常に誰かが付いての支援が必要である。その場合、在籍が2人以上であると特別支援学級内で他の生徒の指導・支援が難しくなる。そのような状況を解消するため、今後も支援員の配置を継続していきたい。 <メディカルチェック>メディカルチェックについては、生徒自身が身体の特性を知り、活動する種目に効果的なウォーミングアップやアフターケアの方法を学ぶことができ、その結果、生徒自身の傷害予防に役立てることができる。また、終了後に行われるフィードバックは、教職員(部活動顧問)にとって、生徒の健康管理や体調管理に役立てることができる。加えて、部活動の運営や指導法の改善にも役立てることができる。このようなことからメディカルチェックについては、一定の効果があると考え、事業実施から15年が経過し、学校運営や地域情勢も変化していることから、事業内容の精査見直しを検討していく必要があると判断し、R7の事業は実施していない。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		特別支援教育支援員に係る経費(経費の総額を小中学校別に児童生徒数で按分) (令和6年度決算) 館山市 12,627千円 南房総市 29,540千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒援助奨励事業				事業開始年度				平成16年度								
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×						
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.				40118								
						5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7								
根拠法令等		学校教育法 鴨川市就学援助費支給規則				この事業の 全体計画												
関係個別計画名		教育振興計画								担当課名		学校教育課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		管理指導係						
実施の背景		＜就学援助費＞経済的な理由による未就学（不登校）を防止する。 ＜特別支援教育就学奨励費＞就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図る。																
目 的 (何をどうしたいの か)		経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		中学校に在籍する生徒(R7.5.1現在)								対象者数(全住民に対する割合)							
											564 人 (1.9 %)							
	実施方法		1直接実施				1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容		・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励費の支給															
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度（実績見込）			R6年度（実績）			R5年度（実績）			R4年度（実績）			R3年度（実績）			
			・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(2回) ・両制度の周知(全生徒保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)			・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(2回) ・両制度の周知(全生徒保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)			・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(3回) ・両制度の周知(全生徒保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)			・就学援助費の支給(3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(3回) ・両制度の周知(全生徒保護者へ対しチラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載)			・就学援助費の支給(年3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) ・制度の周知(新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)			
関連事業 (同一目的 事業等)		児童援助奨励事業																
コスト			R7年度（決算見込）			R6年度（決算）			R5年度（決算）			R4年度（決算）			R3年度（決算）			
	事業費合計		9,889 千円			9,877 千円			10,527 千円			10,379 千円			8,913 千円			
	内訳		要保護及び準要保護生徒援助費 8,179,537円 特別支援教育就学奨励費 1,709,062円			要保護及び準要保護生徒援助費 8,265,659円 特別支援教育就学奨励費 1,611,247円			要保護及び準要保護生徒援助費 9,100,172円 特別支援教育就学奨励費 1,426,854円			要保護及び準要保護生徒援助費 9,015,805円 特別支援教育就学奨励費 1,362,769円			要保護及び準要保護生徒就学援助費 7,885,306円 特別支援教育就学奨励費 1,027,674円			
	担当正職員		0.40	人	2,442 千円	0.30	人	1,794 千円	0.40	人	2,312 千円	0.30	人	1,733 千円	0.20	人	1,111 千円	
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.4	人		0.3	人		0.4	人		0.3	人		0.2	人		
	総事業費		12,331 千円			11,671 千円			12,839 千円			12,112 千円			10,024 千円			
	財源 内訳	国県支出金		854 千円			805 千円			713 千円			678 千円			513 千円		
				特別支援教育就学奨励費補助金			特別支援教育就学奨励費補助金			特別支援教育就学奨励費補助金			特別支援教育就学奨励費補助金			特別支援教育就学奨励費補助金		
地方債		千円			千円			千円			千円			千円				
その他特財		千円			千円			千円			千円			千円				
一般財源		11,477 千円			10,866 千円			12,126 千円			11,434 千円			9,511 千円				
財源合計		12,331 千円			11,671 千円			12,839 千円			12,112 千円			10,024 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		生徒援助奨励事業								事業開始年度		平成16年度							
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		周知活動(新中1宛チラシ配付、 広報かもがわ記事掲載、市HP掲 載等)	3	回	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4			
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		チラシ配布×2回、広報かもがわ×1回、市HP掲載×1回									
		就学援助費の支給対象者数	110	人	86	/	90	90	/	100	100	/	102	102	/	101	101	/	110
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		前年度の支給対象者数									
		特別支援教育就学奨励費の支給 対象者数	26	人	36	/	31	31	/	38	38	/	24	24	/	28	28	/	26
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		前年度の支給対象者数									
						/			/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	21.8		19.8		20.7		17.7		15.0					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		就学援助制度(要保護者及び準 要保護者)の中学校の認定者数 の割合(5月1日現在)	9.7	%	15.2	/	9.7	15.2	/	9.7	16.1	/	9.7	15.6	/	9.7	11.5	/	9.7
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		制度を周知し現状維持を図る									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	就学の段階ごとに必要な支援を実施する事業であり、今後も継続していきたい。 なお、就学援助の制度を知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、中学校入学前の児童の保護者や在学中の生徒の保護者全員に対し、制度内容を記したチラシを配付するとともに、広報や市ホームページ等への記事掲載を引き続き実施することで制度周知の充実を図る。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		就学援助に係る経費 (令和6年度決算) 館山市 11,339千円 南房総市 3,643千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		社会教育総務事務費										事業開始年度		平成19年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		生涯学習係								
実施の背景		事業の円滑な実施を図るため、人材バンクボランティア保険のほか、負担金を交付する。																				
目的 (何をどうしたいの か)		ボランティア等の支援による社会教育及び生涯学習の振興を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生涯学習人材バンクボランティア 図書館・文化施設ボランティア										対象者数(全住民に対する割合) 55 人 (0.2 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			社会教育及び生涯学習の 振興のため関連事務を行 う。				社会教育及び生涯学習 の振興のため関連事務 を行う。				社会教育及び生涯学習の 振興のため関連事務を行 う。				社会教育及び生涯学習 の振興のため関連事務 を行う。				社会教育及び生涯学習 の振興のため関連事務 を行う。			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	69 千円				34 千円				116 千円				258 千円				108 千円			
		内訳	県研修負担金9,000円、安 房地区社会教育連絡協議 会負担金60,100円				10需用費 1,642円 消耗品 11役務費 25,900円 人材バンクボランティ ア保険 18負担金、補助及び交 付金 6,000円 県研修負担金				11役務費 46,650円 人材バンクボランティア 保険ほか 18負担金、補助及び交 付金 69,100円、研修負担 金(県)9,000円、安房地区社 会教育連絡協議会負担金 60,100円				10需用費 207,680円 消耗品 11役務費 45,850円 人材バンクボランティ ア保険 18負担金、補助及び交 付金 4,600円 安房地区社会教育連 絡協議会負担金ほか				11役務費 41,050円 人材バンクボランティア 保険 18負担金、補助及び交 付金 66,850円 安房地区社 会教育連絡協議会負担 金ほか			
		担当正職員	0.25	人	1,526	千円	0.20	人	1,196	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	人件費	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	0.3	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.2	人		
	総事業費		1,595 千円				1,230 千円				694 千円				836 千円				1,219 千円			
	財源 内訳	国県支出金																				
地方債																						
その他特財																						
一般財源		1,595 千円				1,230 千円				694 千円				836 千円				1,219 千円				
財源合計		1,595 千円				1,230 千円				694 千円				836 千円				1,219 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		社会教育総務事務費										事業開始年度		平成19年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		人材バンクボランティア登録者数	19	人	54	/ 19	41	/ 19	22	/ 19	20	/ 19	18	/ 19	
			現況値の時点					設定根拠		令和3年度の実績登録者数					
		文化施設ボランティア登録者数	29	人	30	/ 29	29	/ 29	35	/ 29	36	/ 29	30	/ 29	
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		人材バンクボランティア活用件数	0	回	20	/ 5	11	/ 5	7	/ 5	9	/ 5	0	/ 5	
			現況値の時点					設定根拠		令和3年度の実績活用件数					
		文化施設ボランティア活用件数	0	人	201	/ 200	198	/ 200	201	/ 200	193	/ 200	121	/ 200	
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	人材バンクボランティア登録者数の増員を図り、各公民館や地域学習の場における活用の促進を図る。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【館山市】学校支援(マイスクール)ボランティア設置 【南房総市】人材バンク「まちの先生」設置 【鋸南町】登録無し R7.4時点													
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育委員会議運営事業 社会教育委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名						5計No.							
						5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等		社会教育法 鴨川市社会教育委員の設置等に関する条例				この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		生涯学習係					
実施の背景		社会教育委員は、社会教育法に基づき置くことができるとされ、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者のある者の中から、教育委員会が委嘱する。委員の職務は、社会教育に関する諸計画を立案をはじめ、教育委員会の諮問に対し、意見を述べることなど。委員の定数は15人以内、任期は2年、現在9人を委嘱。											
目的 (何をどうしたいのか)		社会教育・生涯学習に関する様々な施策に反映できるよう、社会教育委員会議を開き、生涯学習に関する様々な意見を述べていただくことを目的とする。											
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市社会教育委員					対象者数(全住民に対する割合)						
							10 人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年計画の内容												
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
		社会教育委員会議開催 開催回数:2回 千葉県社会教育研究大会への参加 参加回数:1回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回		社会教育委員会議開催 開催回数:1回 千葉県社会教育研究大会への参加 参加回数:1回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回		社会教育委員会議開催 開催回数:2回 千葉県社会教育研究大会への参加 参加回数:1回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回		社会教育委員会議開催 開催回数:2回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回					
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費	R7年度 (決算)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
		事業費合計		46 千円		41 千円		78 千円		69 千円		67 千円	
		内訳		1報酬 40,000円 社会教育委員報酬、社会教育委員会議2回 8旅費 5,820円 費用弁償、社会教育委員会議2回		1報酬 35,000円 社会教育委員報酬、社会教育委員会議1回 8旅費 5,760円 費用弁償、社会教育委員会議1回		1報酬 70,000円 社会教育委員報酬、社会教育委員会議2回 8旅費 8,360円 費用弁償、社会教育委員会議2回		1報酬 60,000円 社会教育委員報酬 社会教育委員会議2回 8旅費 8,600円 費用弁償 社会教育委員会議2回		1報酬 60,000円 社会教育委員報酬 社会教育委員会議2回 8旅費 6,500円 費用弁償 社会教育委員会議2回	
		担当正職員		0.25	人 1,526 千円	0.10	人 598 千円	0.10	人 578 千円	0.10	人 578 千円	0.10	人 555 千円
		再任用職員			人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 千円		人 千円
	人件費	会計年度任用職員等			人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載
		合計		0.3	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人
		総事業費		1,572 千円		639 千円		656 千円		647 千円		622 千円	
	財源内訳	国県支出金											
		地方債											
その他特財													
一般財源		1,572 千円		639 千円		656 千円		647 千円		622 千円			
財源合計		1,572 千円		639 千円		656 千円		647 千円		622 千円			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		社会教育委員会議運営事業 社会教育委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		社会教育委員会議		2	回	2	/	2	1	/	2	2	/	2	2	/	2			
				現況値の時点						設定根拠		令和2年度 開催回数								
		安房地区社会教育振興大会参加者数		0	人	20	/	26	31	/	28	31	/	28	26	/	28	0	/	28
				現況値の時点						設定根拠		各小中学校PTA9団体×2人、社会教育委員10								
							/			/			/			/		/		
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/		/		
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/		千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
							/			/			/			/				
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/				
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/		/		
現況値の時点								設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	今後も、広範な分野から社会教育委員の委嘱をしていくとともに、社会教育・生涯学習に関する様々な意見を求め施策に反映していく。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		市町村社会教育委員は、千葉県下54市町村教育委員会のすべてに設置されている。委員が相互に研究協議や情報交換を行うため、地区社会教育委員連絡協議会が組織されている。これに県社会教育委員を加えて「千葉県社会教育委員連絡協議会」が結成されており、全県的な組織として社会教育の振興・充実に努めている。(以下令和7年度時点) ・館山市 委員数 12名(定数15名以内 任期2年 5,100円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・南房総市 委員数 9名(定数15名以内 任期2年 8,500円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・鋸南町 委員数 8名(定数12名以内 任期2年 8,550円/日) 社会教育委員会議数 6回 ・鴨川市 委員数 9名(定数15名以内 任期2年 5,000円/日) 社会教育委員会議数 2回																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		社会教育指導員事業 社会教育指導員活用事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進										5計No.		40202				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		鴨川市社会教育指導員設置規則						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		生涯学習係						
実施の背景		社会教育の高度化、多様化に対応するため、社会教育に関する識見と指導技術を身につけている指導者が必要である。																
目的 (何をどうしたいの か)		社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等を目的とする。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	社会教育指導員										対象者数(全住民に対する割合)						
		2 人		(			0.0		%		)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	生涯学習の推進拡充に関すること。公民館活動の支援に関すること 家庭教育学級に関すること																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭教 育学級の開催)・公民館 学習の企画・立案・支援		・子育て学習会への支 援など関係部署等の連 携・家庭教育の充実 (家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援			・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭教 育講演会、家庭教育学級 の開催)・公民館学習の 企画・立案・支援			・子育て学習会への支 援など関係部署等の連 携・家庭教育の充実 (家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援			・子育て学習会への支 援など関係部署等の連 携・家庭教育の充実 (家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援					
関連事業 (同一目的 事業等)	社会教育委員会運営事業																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計		4,728 千円		2,263 千円			1,642 千円			1,701 千円			1,705 千円			
	内訳	1報酬 3,360,398円 会計 年度任用職員2人 3職員手当等1,274,206円 会計年度任用職員2人(期 末・勤勉手当) 8旅費 92,967円費用弁償		1報酬 1,560,564円 会 計年度任用職員1人 3職員手当等 588,121 円 会計年度任用職員1 人(期末・勤勉手当) 8旅費 114,492円 費用 弁償			1報酬 1,424,412円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 98,899円 会計年度任用職員1人(期 末手当) 8旅費 119,124円 費用弁償 12委託料 0円 健康診断委託料			1報酬 1,471,176円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 165,506円 会計年度任用職員1人(期 末手当) 8旅費 57,543円 費用弁償 12委託料 7,169円 健康診断委託料			1報酬 1,471,176円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 172,324円 会計年度任用職員1人 (期末手当) 8旅費 54,204円 費用弁償 12委託料 7,169円 健康診断委託料					
		担当正職員		0.20	人	1,221 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.00	人	0 千円
		再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用 職員等		2.00	人	報酬は事業費欄に記 載	1.00	人	報酬は事業費欄に記 載	1.00	人	報酬は事業費欄に記 載	1.00	人	報酬は事業費欄に記 載	1.00	人	報酬は事業費欄に記 載
	合計		2.2	人		1.1	人		1.1	人		1.1	人		1.0	人		
総事業費		5,949 千円		2,861 千円			2,220 千円			2,279 千円			1,705 千円					
財源 内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
一般財源		5,949 千円		2,861 千円			2,220 千円			2,279 千円			1,705 千円					
財源合計		5,949 千円		2,861 千円			2,220 千円			2,279 千円			1,705 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育指導員事業 社会教育指導員活用事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		家庭教育学級等の年間開催回数	16	人	12	/ 16	13	/ 16	12	/ 16	12	/ 16	11	/ 16
			現況値の時点				設定根拠		【過去3年の平均値】					
		家庭教育講演会の開催回数	0	回	0	/ 1	0	/ 1	1	/ 1	0	/ 1	0	/ 1
			現況値の時点				設定根拠		【過去3年の平均値】					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	家庭教育学級等 の開催回数	千円	495		220		171		190		155
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		家庭教育学級等の参加人数	1,047	人	549	/ 967	739	/ 967	620	/ 967	486	/ 967	396	/ 967
			現況値の時点				設定根拠		【過去3年の平均参加人数】					
		家庭教育講演会の参加人数	140	人	0	/ 118	0	/ 118	51	/ 118	0	/ 118	0	/ 118
			現況値の時点				設定根拠		【過去3年の平均参加人数】					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	今後も生涯学習課に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		社会教育指導員は、市町村教育委員会事務局の非常勤特別職の職員で、社会教育の特定分野に関する専門的指導者として役割を担っている。令和3年度は社会教育指導員が千葉県の市町村に131名、市町村独自に設置され指導に当たっている。(以下令和5年度時点) ・館山市 指導員数3名(月12日以上)、任期1年、若干名、時給1,117円 ・南房総市 指導員数1名(3日又は4日/週(23時間15分を下らず31時間を超えない) 任期1年、定数1名、時給1,023円 ・鋸南町 指導員なし ※社会教育主事1名、時給1,567円 ・鴨川市 指導員数2名(週4日、1日6時間)、任期1年、定数5名以内、時給1,399円 ※ 鴨川市のみ7年度												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		家庭教育指導員事業 家庭教育指導員活用事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○		
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多様な学習活動の促進										5計No.		40203				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		鴨川市家庭教育指導員設置規則						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		生涯学習係						
実施の背景		教育基本法第10条第2項により、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないと規定されており、家庭教育指導員活用事業を活用した支援を行うものとする。																
目的 (何をどうしたいのか)		教育の原点として家庭の教育力を高めるよう支援するとともに、地域住民のつながりや支えあいによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、関係機関等との力強い連携により、誰もが安心して学ぶことができ、その取組が人づくり・地域づくりに生かせる環境づくりを進める。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		家庭教育指導員										対象者数(全住民に対する割合)					
													1 人 (0.0 %)					
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容		子育て学習会への支援・相談 家庭教育の充実(家庭教育講演会や家庭教育学級の開催) 庁内関係部署等との連携															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)		・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)		・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)		・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)		・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)							
関連事業 (同一目的事業等)		家庭児童相談室(子ども支援課): 家庭相談員が家庭における児童の健全な養育等の相談・支援を行う。																
コスト			R7年度 (決算)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		866 千円		1,389 千円		1,669 千円		1,475 千円		1,429 千円							
	内訳		1 報酬839,400円 会計年度任用職員報酬1人 8旅費 26,562円 費用弁償(通勤費:各講座等含む)		1 報酬 1,334,340円 会計年度任用職員報酬2人 8旅費 50,808円 費用弁償(通勤費:各講座等含む) 10需用費 3,687円 消耗品(インク等事務用品)		1 報酬 1,240,965円 会計年度任用職員報酬2人 7報償費 50,000円 講師謝礼 家庭教育講演会 8旅費 46,866円 費用弁償(通勤費:各講座等含む) 10需用費 3,588円 消耗品(インク等事務用品)		1 報酬 1,416,000円 会計年度任用職員報酬2人 7報償費 0円 講師謝礼 家庭教育講演会 8旅費 47,511円 費用弁償(通勤費:各講座等含む) 10需用費 11,044円 消耗品(インク等事務用品)		1 報酬 1,373,520円 会計年度任用職員報酬2人 8旅費 46,797円 費用弁償 10需用費 8,780円 消耗品(インク等事務用品)							
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	1.2	人			2.1	人			2.1	人			2.1	人		
	総事業費		2,087 千円		1,987 千円		2,247 千円		2,053 千円		1,984 千円							
財源内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源		2,087 千円		1,987 千円		2,247 千円		2,053 千円		1,984 千円							
	財源合計		2,087 千円		1,987 千円		2,247 千円		2,053 千円		1,984 千円							

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		家庭教育指導員事業 家庭教育指導員活用事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		子育て学習会への支援回数			33	回	11	/ 33	9	/ 33	10	/ 33	16	/ 33	15	/ 33
					現況値の時点					設定根拠		【平成30年度以降活動する3グループが夏休みを除く年11回の開催目標】				
								/		/		/		/		/
					現況値の時点					設定根拠						
								/		/		/		/		/
					現況値の時点					設定根拠						
								/		/		/		/		/
				現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費		/	子育て学習会への支援回数		千円	189		221		205		128	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		子育て学習会への参加人数			427	人	28	/ 323	30	/ 323	24	/ 323	38	/ 323	49	/ 323
					現況値の時点					設定根拠		【過去3年の平均参加人数】				
		相談人数			142	人	67	/ 140	108	/ 140	40	/ 140	70	/ 140	123	/ 140
					現況値の時点					設定根拠		【過去3年の平均相談人数】				
								/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	今後も家庭教育指導員を配置し、家庭と地域の教育力を高めるよう子育て学習会や家庭教育相談等において支援するとともに家庭教育学級や講演会等を開催し市民の学びを支援する。併せて、家庭教育指導員及び庁内他課との連携(情報交換)を進めていき、家庭教育の充実を図る。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		定数	任期	勤務時間等		報酬										
		【館山市】 1名	1年	月12日以上		1時間 1,340円										
		【南房総市】 1名	1年	3日又は4日／週		1時間 1,271円 23時間15分を下らず31時間を超えない										
		【鋸南町】 1名	1年	5日		1時間 1,749円										
		【鴨川市】 1名	1年	2日／週		1時間 1,399円×2日×6時間										
		(現在1人2日/週)6時間/日				家庭教育学級の開催は、各市町村で公民館主導型と学校主導型がある。										
		R7.4時点														
特記事項																

事業シート(概要説明書)

予算事業名		青少年海外派遣事業				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-6 国際交流・地域間交流の推進 国際姉妹都市との交流の促進					5計No.		40602			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		鴨川市青少年海外派遣事業実施規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名							担当課名		生涯学習課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務		係名		生涯学習係		
実施の背景		姉妹都市提携をしているアメリカ合衆国ウィスコンシン州マニトワック市に相互交流事業として中・高校生を毎年派遣。青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間の育成に資するとともに、本市の国際交流事業の進展に寄与することから実施している。									
目 的 (何をどうしたいのか)		青少年を海外へ派遣し、訪問先の青少年との親善及び交流等を通じて、外国の文化、生活並びに姉妹都市の実情を把握することにより、訪問国への友好と理解を深めるとともに、青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間を育成する。									
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内在住の中学2年生から高校3年生までの中で、当該事業に応募した後、選考試験を行い、その後選考委員が選考した生徒						対象者数(全住民に対する割合)			
								6 人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	各参加者			間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容		青少年海外派遣の推進 ・国際姉妹都市(アメリカ合衆国マニトワック市)との青少年交流の推進								
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)	
		マニトワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中高生をマニトワック市へ派遣する相互派遣を行う。		マニトワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中高生をマニトワック市へ派遣する相互派遣を行う。		マニトワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中高生をマニトワック市へ派遣する相互派遣を行う。		マニトワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中高生をマニトワック市へ派遣する相互派遣を行う。			
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)	
		事業費合計		903 千円		993 千円		1,119 千円		2 千円	
		内訳		07報酬費 5,740円、謝礼品、10需用費 71,422円消耗品費・来客贈 11役務費 84,270円クリーニング代・交流行事傷害保険料・青少年海外派遣旅行傷害保険料 13使用料及び賃借料 56,120円有料道路交通料・入園料・駐車料 18負担金、補助及び交付金 685,400円体験活動参加負担金・青少年海外派遣補助金(往復航空券・燃料付加運賃・空港使用料ほか)		11役務費 64,560円 青少年海外派遣旅行傷害保険 12委託料 250,000円 鴨川市国際交流協会委託 13使用料及び賃借料 36,840円 有料道路交通料・駐車料 18負担金、補助及び交付金 642,000円 青少年海外派遣補助金(往復航空券・燃料付加運賃・空港使用料ほか)		11役務費 61,680円 青少年海外派遣旅行傷害保険 12委託料 250,000円 鴨川市国際交流協会委託 13使用料及び賃借料 27,480円 有料道路交通量・駐車料 18負担金、補助及び交付金 780,000円 青少年海外派遣補助金(往復航空券・燃料付加運賃・空港使用料ほか)		11役務費 2,000円 コロナ禍のため、海外派遣事業は中止とし、代替行事「アンディー&ミッシェルの中高生イングリッシュ・ディ・キャンプ」を2日間実施し、その保険料。	
		担当正職員		0.20 人 1,221 千円	0.10 人 598 千円	0.30 人 1,734 千円	0.30 人 1,733 千円	0.00 人 0 千円			
		再任用職員		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	人件費	会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載			
		合計		0.2 人	0.1 人	0.3 人	0.3 人	0.0 人			
		総事業費		2,124 千円	1,591 千円	2,853 千円	1,735 千円	0 千円			
	財源 内訳	国県支出金									
		地方債									
その他特財		903 千円									
教育振興基金繰入金											
一般財源		1,221 千円		1,591 千円		2,853 千円		1,735 千円			
財源合計		2,124 千円		1,591 千円		2,853 千円		1,735 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名				青少年海外派遣事業										事業開始年度		平成16年度				
														戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		マニトワック市との相互派遣交流の参加者数		10	人	12	/	12	10	/	12	12	/	12	0	/	12	0	/	12
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		本市の最大派遣数6人とマニトワック市最大派遣数6人の合計								
		実施要綱の配付学校数		18	校	19	/	14	19	/	18	17	/	14	0	/	14	0	/	14
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		市内3中学校＋市内2高校及び近隣の高校								
		研修会の実施回数		5	回	3	/	5	3	/	5	4	/	5	0	/	5	0	/	5
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		月1回×5ヶ月								
		派遣者の人数		6	人	6	/	6	6	/	6	6	/	6	0	/	6	0	/	6
	現況値の時点			令和元年度				設定根拠		マニトワック市からの派遣人数と同数										
	単位当たりコスト	総事業費		/		千円														
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		説明会参加者数		11	人	12	/	12	11	/	12	19	/	12	0	/	12	0	/	12
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		派遣人数の2倍								
		応募生徒数		9	人	12	/	12	12	/	12	12	/	12	0	/	12	0	/	12
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		派遣人数の2倍								
							/			/			/			/			/	
現況値の時点								設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	この事業は、青少年を海外に派遣することにより、訪問国の青少年との親善、交流等を通じて訪問国の文化、生活等を体験するとともに、訪問国に対する理解を深め、もって国際感覚豊かな青少年の育成に資することを目的としているため、事業を推進していきたい。 航空券の価格は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰や円安の影響を受け、歴史的な高水準に値上がりしており、今後も経費の増加は見通せない状況である。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		比較対象無し																		
特記事項		令和2年度・令和3年度は東京オリンピック・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。令和4年度については、代替行事の「イングリッシュ・デイ・キャンプ」を実施し、中高生20名が参加した。 令和5年度以降は、コロナ禍以前の形態に戻し、事業を実施した。 (令和8年度は近年のアメリカの国内外の政治的混乱などの状況を慎重に検討した結果、事業は中止となっている。)																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		社会教育団体補助事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-3 青少年の健全育成 社会教育団体への補助事業										5計No.		40306								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市社会教育関係事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		生涯学習係								
実施の背景		各社会教育団体が、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金を交付する。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		社会教育を推進するため、社会教育団体等が実施する社会教育関係事業に要する経費について補助金を交付する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の社会教育関係団体										対象者数(全住民に対する割合)										
		1,618 人					(5.4 %)															
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		社会教育団体					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補助 金交付申請書の提出を受 付し、審査後、補助金を交 付する。				鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補 助金交付申請書の提出を受 付し、審査後、補助金を交 付する。				鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補助 金交付申請書の提出を受 付し、審査後、補助金を交 付する。				鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補 助金交付申請書の提出を受 付し、審査後、補助金を交 付する。				鴨川市補助金等交付規則に 従い、各団体から補 助金交付申請書の提出を受 付し、審査後、補助金を交 付する。				
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
	コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		698 千円				706 千円				792 千円				833 千円				874 千円		
内訳		補助金 ①市青少年相談員 連絡協議会活動補助金 495,900円 ②市子ども会 育成連盟活動補助金 202,000円				補助金 ①市青少年相談員 連絡協議会活動補助金 504,450円 ②市子ども 会育成連盟活動補助金 202,000円 ③青少年 育成事業補助金0円				補助金 ①市青少年相談員連 絡協議会 504,450円 ②公立 学校PTA連絡協議会補助金0 円 ③ボーイスカウト活動補助 金 85,500円 ④市子ども会 育成連盟連絡協議会活動補助 金 202,500円 ⑤青少年育 成事業補助金0円				補助金 ①市青少年相談員 連絡協議会 531,000円 ②ボー イスカウト活動補助金 90,000円 ③市子ども会 育成連盟連絡協議会活動 補助金 212,400円				補助金 ①市青少年相談員 連絡協議会 566,333円 ②ボー イスカウト活動補助金 90,000円 ③市子ども会 育成連盟連絡協議会活動 補助金 225,900円				
人件費		担当正職員	0.25	人	1,526	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.0	人			
総事業費		2,224 千円				1,902 千円				1,948 千円				1,988 千円				874 千円				
財源 内訳		国県支出金	290 千円				295 千円				295 千円				295 千円				310 千円			
			青少年相談員活動費補助金				青少年相談員活動費補助金				青少年相談員活動費補助金				青少年相談員活動費補助金				青少年相談員活動費補助金			
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源		1,934 千円				1,607 千円				1,653 千円				1,693 千円				564 千円				
財源合計		2,224 千円				1,902 千円				1,948 千円				1,988 千円				874 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育団体補助事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		補助金交付団体数	4	団体	2	/ 2	2	/ 3	3	/ 5	3	/ 5	3	/ 5	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		鴨川市社会教育関係事業補助金交付要綱第4条に規定する対象事業を行う社会教育関係団体				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助金交付団体数	千円	1,112		951		649		662		291	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		補助金交付団体数	4	団体	2	/ 2	2	/ 3	3	/ 5	3	/ 5	3	/ 5	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		鴨川市社会教育関係事業補助金交付要綱第4条に規定する対象事業を行う社会教育関係団体				
		主催事業数	0	件	24	/ 40	31	/ 40	45	/ 40	30	/ 40	32	/ 36	
			現況値の時点						設定根拠		団体主催による行事数				
		参加者数	0	人	331	/ 640	602	/ 640	1,096	/ 640	541	/ 640		/	
	現況値の時点						設定根拠		団体主催事業の参加人数						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	各団体の実施する事業は社会教育の推進及び地域における青少年の健全育成活動の推進を図るには重要であるため、活動の維持、発展は必要である。一方で、引き続き社会教育団体の育成支援として各団体の事業目的や活動内容を精査し、補助金額の見直しを検討していく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市:5団体 南房総市:4団体 鋸南町:7団体 R7.4時点													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		生涯学習団体支援事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		4-3 青少年の健全育成 啓発活動の推進										5計No.		40301									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等										この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		生涯学習係									
実施の背景		いじめや不登校、児童虐待など、青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年健全育成については、地域で青少年育成活動が活発に展開されることが重要である。そのような背景から、青少年育成鴨川市民会議において「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、関係機関や地域住民へ青少年育成活動に対する理解を深めてもらうために実施。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、保護者、地域住民、青少年育成指導者等と連携した青少年健全育成の啓発を図ることを目的とする。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市民・青少年育成鴨川市民会議構成団体関係者・学校教職員・鴨川市青少年相談員・鴨川市子ども会育成連盟関係者・鴨川市公立学校PTA役員及び関係者 など										対象者数(全住民に対する割合)										
													29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計画の内容		「青少年健全育成推進大会」の開催。同大会で小中高校生等の青少年健全育成に係る、作文・標語を募集、表彰。 青少年育成指導者研修会の開催。 子ども会育成連盟による球技大会・ウォークラリー大会・ジュニアリーダー講習会等の体験交流活動及び青少年育成鴨川市民会議や青少年相談員連絡協議会による指導者育成研修会等の支援																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
			青少年健全育成推進大会の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催。		青少年健全育成推進大会の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催。				「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催。				「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。 青少年育成指導者研修会の開催について、コロナ禍の中「新しい生活様式」で開催に努める。				「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。 青少年育成指導者研修会の開催について、コロナ禍の中「新しい生活様式」で開催に努める。						
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		34 千円				34 千円				34 千円				64 千円				60 千円				
	内訳		【報償費】(賞賜品)24,000円[受賞者への図書カード]【需用費】(消耗品費)9,870 円[賞状等]				【報償費】(賞賜品)24,000円[受賞者への図書カード]【需用費】(消耗品費)9,918円[賞状等]				【報償費】(賞賜品)24,000円[受賞者への図書カード]【需用費】(消耗品費)9,606円[賞状等]				【報償費】(講師謝礼)30,000円(謝礼品)1,030円(賞賜品)21,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)11,600円[賞状等]				【報償費】(講師謝礼)30,000円(賞賜品)18,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)11,615円[賞状等]				
	人件費		担当正職員	0.15	人	916	千円	0.10	人	598	千円	0.60	人	3,468	千円	0.60	人	3,465	千円	0.00	人	0	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人		人			人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費費欄に記載			人	報酬は事業費費欄に記載
	合計		0.2	人			0.1	人			0.6	人			0.6	人			0.0	人			
総事業費		950 千円				632 千円				3,502 千円				3,529 千円				60 千円					
財源内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源		950 千円				632 千円				3,502 千円				3,529 千円				60 千円					
財源合計		950 千円				632 千円				3,502 千円				3,529 千円				60 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生涯学習団体支援事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		青少年健全育成推進大会参加者	173	人	100 / 50		111 / 50		117 / 50		108 / 50		83 / 50	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		コロナ禍による会場定員による人数				
		標語・作文の募集学校数（市内小中高校数）	12	校	12 / 12		12 / 12		11 / 12		10 / 12		10 / 12	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		小学校（7校）中学校（3校）高校（2校）				
		標語・作文の表彰件数（市内小中高校数＋一般）	23	件	24 / 26		24 / 26		24 / 26		21 / 26		16 / 26	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		小学校（7校）中学校（3校）高校（2校）＋一般2名				
		指導者研修会開催回数	1	回	1 / 1		1 / 1		1 / 1		1 / 1		1 / 1	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		年間1回の研修会				
	単位当たりコスト	総事業費	/	標語・作文の応募総数	千円	0.8		0.6		3.4		5.6		0.3
事業 成果	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		標語・作文の応募総数	817	作品	1,076 / 400		1,063 / 400		1,029 / 400		629 / 400		238 / 400	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		コロナ禍による夏休みの宿題状況によるため50%				
					/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 （担当課による評価）	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年の健全育成については、青少年育成指導者をはじめ、地域住民が一体となった取組が必要であるため、引き続き「青少年健全育成推進大会」及び「青少年指導者研修会」を実施し、青少年の健全育成への認識を高めてもらうとともに関係者の情報交換の場としていきたい。「青少年健全育成推進大会」で募集する青少年健全育成標語及び作文については、昨年に比べ応募数は増加した。例年、夏休みの課題の選択肢の一つとして標語・作文の募集をし、家庭内で話し合う機会が増加し意識の高揚が図られるため、引き続き小中学校の協力を得ながら事業を継続していく。												
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		【鋸南町】 『青少年健全育成推進大会』を開催 【館山市】 青少年問題協議会（委員20名）を設置												
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人権教育推進事業				事業開始年度		平成16年度										
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名						5計No.												
						5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		鴨川市地域改善対策集会所の設置及び管理に関する条例				この事業の 全体計画												
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		生涯学習係										
実施の背景		鴨川市の人権教育活動の推進、差別の解消をはじめ、地域社会や学校における人権教育の啓発を目的とし、適正な施設運営を実施する。																
目 的 (何をどうしたいの か)		本市の人権教育活動及び社会教育活動の場を提供するため、地域改善対策集会所として設置する。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)											
							29,752	人	(100.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		人権教育及び社会教育の活動の場を提供するため、地域改善対策集会所の維持管理を行う。		人権教育及び社会教育の活動の場を提供するため、地域改善対策集会所の維持管理を行う。		人権教育及び社会教育の活動の場を提供するため、地域改善対策集会所の維持管理を行う。		人権教育及び社会教育の活動の場を提供するため、地域改善対策集会所の維持管理を行う。										
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		37	千円	62	千円	56	千円	63	千円	47	千円					
		内訳		10 需用費 36,688円 消耗品費(清掃用具) 光熱水費 ※東町集会所		10 需用費 61,980円 消耗品費(清掃用具) 燃料費、光熱水費 ※東町集会所		10 需用費55,530円 消耗品費(清掃用具) 燃料費、光熱水費 ※東町集会所		10 需用費 62,651円 消耗品費(清掃用具) 燃料費、光熱水費 ※東町集会所		10需用費 47,032円 燃料費、光熱水費 ※東町集会所						
		担当正職員	0.15	人	916	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人		
総事業費		953		千円	660		千円	634		千円	641		千円	47		千円		
財源 内訳	国県支出金			千円			千円			千円			千円			千円		
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円		
				千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財																	
一般財源		953		千円	660		千円	634		千円	641		千円	47		千円		
財源合計		953		千円	660		千円	634		千円	641		千円	47		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人権教育推進事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		管理施設数		1	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
				現況値の時点						設定根拠							
		研修会等参加回数		0	回	1	/	2	1	/	2	1	/	2	1	/	0
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		研修会等参加人数		0	人	1	/	2	1	/	2	1	/	2	0	/	0
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題等	PTA役員、教職員を対象とした研修会への参加要請など、人権教育に関する支援を今後も継続的に行うとともに、社会教育活動の場として、地域改善対策集会所の運営を実施していく。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【館山市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加 【南房総市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加 人権問題リーフレットの配布 【鋸南町】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		移動教室バス事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進										5計No.		40205							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市移動教室バス管理規則								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		生涯学習係							
実施の背景		本市のような交通が不便な地域にとって、学校教育における校外活動や充実した社会教育活動に資するための移動用バスの需要は極めて高い。昭和50年から使用してきた旧移動教室バスの老朽化に伴い、平成16年度に用途廃止となった当時の千葉県青年バス若潮号を有償で取得し、平成17年度以降、鴨川市移動教室バスとして運行している。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		学校教育活動や社会教育活動等の促進及び充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民(学校教育活動については園児・児童・生徒及び教職員、社会教育活動については公民館活動等の参加者及び随行職員、市の主催行事については参加者及び関係者等)										対象者数(全住民に対する割合)								
													29,752 人 (100.0 %)								
	実施方法		1直接実施				1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)																		
			3指定管理(指定管理者)																		
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
			2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容		移動教室バスの運行 ・大型バス H8.8 ・小型バス(マイクロバス) H13.3 大型車両の更新 ・大型バスの更新																		
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
			移動教室バスの運行 ・大 型バス ・小型バス(マイク ロバス)				移動教室バスの運行 ・ 大型バス ・小型バス (マイクロバス) 大型バスの更新				移動教室バスの運行 ・大 型バス ・小型バス(マイク ロバス)				移動教室バスの運行 ・ 大型バス ・小型バス (マイクロバス)				移動教室バスの運行 ・ 大型バス ・小型バス (マイクロバス)		
関連事業 (同一目的 事業等)		市有バス(鯛バス)の運行[所掌:天津小湊支所] * 事業内容:高齢者福祉、青少年健全育成、社会教育等に係る諸活動及び行事等の際に運行。⇒令和2年運行休止。																			
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費合計		6,178 千円				39,899 千円				6,195 千円				5,225 千円				5,112 千円		
	内訳		【報酬】3,155,217円[移動教室バス運転手]【職員手当等】1,247,712円【旅費】71,760円【需用費】(消耗品費)8,580円【クリーナー、ワックス】(燃料費)816,141円【軽油】(光熱水費)23,868円【車庫電気料】(修繕料)449,955円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)19,800円【タイヤ交換手数料】8,000円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)251,840円【自賠責保険、任意保険】【委託料】15,356円【会計年度任用職員健康診断委託料】【公課費】109,700円【自動車重量税】																		
			【報酬】3,101,281円[移動教室バス運転手]【職員手当等】1,121,532円【旅費】71,179円【需用費】(消耗品費)5,018円【クリーナー、ワックス】(燃料費)787,276円【軽油】(光熱水費)23,532円【車庫電気料】(修繕料)1,022,606円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)145,000円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)211,720円【自賠責保険、任意保険】【委託料】15,356円【会計年度任用職員健康診断委託料】【備品購入費】33,220,000円【移動教室バス(大型)購入】【公課費】174,900円【自動車重量税】																		
			【報酬】2,904,482円[移動教室バス運転手]【職員手当等】335,959円【旅費】76,308円【需用費】(消耗品費)4,548円【クリーナー、ワックス】(燃料費)743,420円【軽油】(光熱水費)23,038円【車庫電気料】(修繕料)1,766,578円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)18,800円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)162,430円【自賠責保険、任意保険】【委託料】14,520円【会計年度任用職員健康診断委託料】【公課費】144,900円【自動車重量税】																		
			【報酬】3,133,106円[移動教室バス運転手]【職員手当等】328,935円【旅費】186,864円【需用費】(消耗品費)0円(燃料費)571,717円【軽油】(光熱水費)23,326円【車庫電気料】(修繕料)732,939円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)18,600円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)173,180円【自賠責保険、任意保険】【委託料】10,988円【会計年度任用職員健康診断委託料】【公課費】144,900円【自動車重量税】																		
			【報酬・手当等】3,259,742円【移動教室バス運転手】【需用費】(消耗品費)5,779円【クリーナー、ワックス】(燃料費)447,351円【軽油】(光熱水費)23,009円【車庫電気料】(修繕料)1,016,443円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)20,200円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)183,790円【自賠責保険、任意保険】【委託料】10,988円【会計年度任用職員健康診断委託料】【公課費】144,900円【自動車重量税】																		
	人件費		担当正職員		0.35	人	2,136	千円	0.40	人	2,392	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,666	千円	
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
			会計年度任用職員等		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		
合計				2.4	人			2.4	人			2.3	人			2.3	人				
総事業費		8,314 千円				42,291 千円				7,929 千円				6,958 千円				6,778 千円			
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債						30,900 千円														
	その他特財						2,320 千円														
							地域振興基金繰入金														
	一般財源		8,314 千円				9,071 千円				7,929 千円				6,958 千円				6,778 千円		
	財源合計		8,314 千円				42,291 千円				7,929 千円				6,958 千円				6,778 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		移動教室バス事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		2台の総運行日数	156	日	293	/ 500	257	/ 502	249	/ 509	295	/ 492	167	/ 496	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2台の延べ総運行可能日				
		2台の総点検・整備日数(自主点検は除く)	18	日	17	/ 16	16	/ 16	24	/ 16	16	/ 16	16	/ 16	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2台の延べ総整備等必要日数				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	総運行日数	千円	28		165		32		24		41	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		2台のバス運行により遂行された学校教育活動数	79	回	167	/ 150	144	/ 150	150	/ 305	234	/ 148	133	/ 149	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2台の総運行可能日の6割(令和3年～3割)				
		2台のバス運行により遂行された社会教育活動数	46	回	90	/ 101	77	/ 101	69	/ 153	22	/ 98	15	/ 99	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2台の総運行可能日の3割(令和3年～2割)				
		2台のバス運行により遂行された市の主催行事数	34	回	39	/ 251	36	/ 251	42	/ 51	39	/ 246		/	
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠		2台の総運行可能日の1割(令和3年～5割)						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	学校教育活動(児童・生徒の校外学習等)、社会教育活動(公民館活動等)及び市の主催行事の実施に当たっては、無くてはならない存在となっている。平成31年度からマイクロバスを加え、大小2台体制の中で運行規模・経路による使い分けが可能になったことから、より効果的・効率的な運行が可能となっており、事業を継続していきたい。 このような中で、当該事業において運行している 大型バスについては、平成8年8月の初年度登録から27年が経過し、老朽化による車両各部の経年劣化が目立っていたことから、令和6年度において車両の更新を行ったところであるが、マイクロバスについても平成12年度の初年度登録から25年の経過となり、修繕の頻度が高くなっている状態にある。 今後も、現体制により安全で安心な移動教室バスの運行を行うためにはマイクロバスの更新について、移動教室バス事業の今後のあり方も含め検討していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○当事案に対する近隣市町の対応状況 〔館山市〕 社会教育関連は、主に生涯学習推進バス(中央公民館)及び市有バス(管財契約課)で対応し、学校教育に関しては、これらのほか民間バスの借り上げ等により対応している。 〔南房総市〕 社会教育・学校教育ともに、主に市有バス(管財契約課)で対応し、先約等があった場合には、民間バスの借り上げ等により対応している。 〔鋸南町〕 社会教育・学校教育ともに、社会教育バス(教育課)で対応し、先約等があった場合には、行事自体の日程を変更するなどして対応している。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																														
予算事業名		文化施設運営協議会運営事業										事業開始年度		平成16年度																
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×														
上位施策事業名		4-4 文化の振興 文化施設の整備充実										5計No.		40403																
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7																
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例					この事業の 全体計画																							
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課																
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		文化振興係																
実施の背景		鴨川市附属機関設置条例に基づき、識見を有する者で構成され、教育委員会の諮問に応じるため設置している機関である。文化施設の運営や実施事業について調査審議を行っている。																												
目 的 (何をどうしたいの か)		教育委員会の諮問機関として、利用者の視点に立った施設の運営や効果的な事業を実施するため、専門的かつ高い見識を有する委員から意見や助言・要望を徴するもの。																												
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市文化施設運営協議会委員										対象者数(全住民に対する割合)																		
											7 人 (0.0 %)																			
	実施方法	1直接実施					1直接実施																							
		2業務委託(全部・一部)																												
		3指定管理(指定管理者)																												
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																		
		2貸付(貸付先)																												
	第4次5か年計 画の内容	郷土資料館を中心とした文化施設の維持・整備・活用について、様々な分野の専門家から、かつ利用者目線に立った意見を徴する。																												
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)												
		諮問事項なし				・市民ギャラリー機能の 移転の検討				・市民ギャラリー機能の移 転の検討				・文化施設運営協議会の 開催 ・市民ギャラリー機 能の移転の検討				・市民ギャラリー機能の 移転の検討												
関連事業 (同一目的 事業等)																														
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)												
		0 千円				0 千円				0 千円				34 千円				0 千円												
	内訳	諮問事項なしのため開催なし				諮問事項なしのため開催なし				諮問事項なしのため開催なし				委員報酬 30,000円 費用弁償 3,620円				新型コロナウイルス感染 症対策のため会議の開 催なし												
		担当正職員				0.00	人	0	千円	0.00				人	0	千円	0.10				人	578	千円	0.01				人	56	千円
		再任用職員					人	0	千円					人	0	千円					人		千円					人		千円
		会計年度任用職 員等					人	報酬は事業費欄に記載							人	報酬は事業費欄に記載							人	報酬は事業費欄に記載						
	合計	0.0 人				0.0 人				0.0 人				0.1 人				0.0 人												
	総事業費	0 千円				0 千円				0 千円				612 千円				56 千円												
	財源 内訳	国県支出金																												
一般財源		0 千円				0 千円				0 千円				612 千円				56 千円												
財源合計	0 千円				0 千円				0 千円				612 千円				56 千円													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		文化施設運営協議会運営事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×						
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		文化施設運営協議会開催		0	回	0	/	1	0	/	1	0	/	1	1	/	1	0	/	1	
				現況値の時点		令和元年				設定根拠		当初年間計画									
		管理運営等に関する協議		0	件	0	/	2	0	/	2	0	/	2	0	/	2	0	/	2	
				現況値の時点		令和元年				設定根拠		協議件数									
							/			/		/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠											
							/		/		/		/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費		/	協議件数		千円		0		0		0		0		0			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)			1,869	人	4,850	/	4,600	2,445	/	4,600	3,185	/	4,600	4,210	/	4,600	2,696	/	4,600
					現況値の時点			令和元年				設定根拠		文化財センター開館以降(城西除く)の平均値							
		郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)			727	人	1,881	/	0	2,281	/	0	2,801	/	0	1,931	/	0	727	/	0
					現況値の時点			令和3年				設定根拠		令和3年時の利用者数							
								/		/		/		/		/		/		/	
				現況値の時点							設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題等	教育委員会の諮問機関として、引き続き必要に応じて郷土資料館・市民ギャラリーの活用について意見を伺っていく。																			
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」では、運営に関する協議会を設置することが望ましいとされているが、博物館法上の登録博物館等以外では設置されていない場合もある。近隣では、館山市立博物館に設置されているが、博物館1館の運営協議会であり、単純に比較はできない。【館山市立博物館協議会】委員5名(報酬5,100円)年1回 参考:鴨川市文化施設運営協議会委員報酬5,000円																			
特記事項																					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化活動事業				事業開始年度				平成16年度														
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×												
上位施策事業名		4-4 文化の振興 文化・芸術の振興				5計No.				40401														
						5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7														
根拠法令等								この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		文化振興係										
実施の背景		本市の文化水準の向上が目的。文化振興を担っているのは市民やその団体であるので、発表及び交流の場を設け、また日常的に文化の振興に携わっている団体への支援を続けている。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		市民に芸術文化の鑑賞及び発表の機会を提供することにより、地域の芸術文化団体の成長及び本市の優れた文化の継承の促進を図る。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市民						対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)															
	実施方法		1直接実施		1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)		鴨川市文化協会、市民音楽祭実行委員会																			
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)								鴨川市文化協会、鴨川市郷土史研究会		間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		芸術・文化に触れる機会を拡充するため、文化団体等への活動を支援するとともに、芸術文化の鑑賞と発表の機会を提供し、芸術・文化の振興を図る。																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
			・文化関係団体への補助金交付 ・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催		・文化関係団体への補助金交付 ・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催		・文化関係団体への補助金交付 ・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催		・文化関係団体への補助金交付 ・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催		・文化関係団体への補助金交付 ・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催 ・アート鑑賞ツアーの開催													
関連事業 (同一目的事業等)																								
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
			事業費合計		1,553 千円		680 千円		1,304 千円		800 千円		505 千円											
			内訳		文化祭開催委託料55,928円、市民音楽祭開催委託料1,198,300円、社会教育関係事業補助金(1団体)251,000円、文化活動事業補助金48,000円		文化祭開催委託料55,640円、市民音楽祭開催委託料294,693円、社会教育関係事業補助金(1団体)251,000円、文化活動事業補助金79,000円		文化祭開催委託料45,000円、市民音楽祭開催委託料881,911円、社会教育関係事業補助金(1団体)276,786円、文化活動事業補助金(1団体)100,000円		文化祭開催委託料45,000円、市民音楽祭開催委託料334,500円、社会教育関係事業補助金(1団体)320,000円、文化活動事業補助金100,000円		鴨川市文化祭開催委託料309,821円、社会教育関係事業補助金(鴨川市文化協会)63,000円、社会教育関係事業補助金(鴨川市郷土史研究会)32,000円、文化活動事業補助金100,000円											
			担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.50	人	2,890	千円	0.40	人	2,310	千円	0.50	人	2,777	千円
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	人件費		会計年度任用職員等		0.10	人	報酬は事業費欄に記載	0.10	人	報酬は事業費欄に記載	0.10	人	報酬は事業費欄に記載	0.20	人	報酬は事業費欄に記載	0.30	人	報酬は事業費欄に記載					
			合計		0.5	人		0.5	人		0.6	人		0.6	人		0.8	人						
	総事業費		3,995 千円		3,072 千円		4,194 千円		3,110 千円		3,282 千円													
	財源内訳	国県支出金		577 千円				400 千円																
		地方債																						
その他特財																								
一般財源		3,418 千円		3,072 千円		3,794 千円		3,110 千円		3,282 千円														
財源合計		3,995 千円		3,072 千円		4,194 千円		3,110 千円		3,282 千円														
国県支出金		未来に向けた「ちば文化」活性化事業補助金				千葉県誕生150周年記念事業補助金																		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		文化活動事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)		1,931	人	949 / 1,865		999 / 1,865		1,012 / 1,865		1,163 / 1,865		1,174 / 1,865	
				現況値の時点		令和元年				設定根拠		過去3年間の平均値			
		鴨川市文化祭出展作品数		964	点	881 / 1,009		910 / 1,009		959 / 1,009		824 / 1,009		754 / 1,009	
				現況値の時点		令和元年				設定根拠		過去3年間の平均値			
		市民音楽祭参加個人・団体数		22	人	17 / 21		16 / 21		19 / 21		13 / 21		0 / 21	
				現況値の時点		令和元年				設定根拠		過去3年間の平均値			
		アート鑑賞ツアー開催回数		2	回	0 / 2		0 / 2		0 / 2		0 / 2		0 / 2	
	現況値の時点			令和元年				設定根拠		過去3年間の平均値					
	単位当たり コスト	総事業費		/	年間活動人数		千円		4		3		4		3
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)		1,931	人	949 / 1,865		999 / 1,865		1,012 / 1,865		1,163 / 1,865		1,174 / 1,865	
				現況値の時点		令和元年				設定根拠		過去3年間の平均値			
		鴨川市文化祭来場人数		705	人	1,082 / 949		1,161 / 949		1,069 / 949		907 / 949		885 / 949	
				現況値の時点		令和元年				設定根拠		過去3年間の平均値			
		市民音楽祭来場人数		1,000	人	818 / 1,066		723 / 1,066		917 / 1,066		300 / 1,066			
	現況値の時点			令和元年				設定根拠		過去3年間の平均値					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	文化関係団体の多くは、高齢化による会員数の減少が課題となっており、若年層をはじめとした新規会員の確保、新しい分野の取り込みが課題となっている。また、市民会館の廃止及び市民ギャラリーの休館により、発表の会場を確保することも課題となっている。文化祭・音楽祭については、芸術文化の鑑賞と発表の場として定着し成果を得てきたものの、来場者の世代に偏りがあるのが課題で、より幅広い世代へ文化に親しむ機会を提供していくためにも、従来の予算的な支援の他、展示・発表方法などソフト面を助言していく必要がある。また、発表会場確保のため、資料館展示室の貸出を開始し、令和3年度からは文化施設利用助成制度を新設した。 勝浦市と公の施設の相互利用に関する協定締結し、令和8年4月1日から勝浦市文化芸術交流センターを勝浦市民と同額で利用で ることとなった。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		文化協会については、近隣市町に類似した団体が存在しているが、部門構成に大きく差がある。そのため、比較参考とすることは難しい。文化祭を行っている市町村は多いが、運営内容は様々。また、音楽祭を単独で実施している市町村が近隣にはない。館山市では約2ヶ月の期間の中で展示や発表を入れ替えながら行っており、プログラムの1つとして市民音楽祭が組み込まれている。富津市では、公民館をはじめとして4施設を会場として行っており、展示の外に芸能発表等も行っている。【館山市】館山市芸術文化協会へ、補助金の支出実績あり。ただし、令和4年度は、主要事業である文化祭中止により支出なし(参考:令和元年度1,490,000円)。令和4年度の館山市芸術文化協会加入団体数 27団体(鴨川市文化協会は10団体)【富津市】市民文化祭事業交付金として令和4年度は、602,087円。													
特記事項		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、文化祭・音楽祭・アート鑑賞ツアーは中止。令和3年度の音楽祭・アート鑑賞ツアーは中止。令和4～6年度のアート鑑賞ツアーは中止。													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		大学等交流事業								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	○	市民提 案関連	○										
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進								5計No.		40226											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等								この事業の 全体計画															
関係個別計画名										担当課名		生涯学習課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		生涯学習係											
実施の背景		屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供する。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		市民に多彩な学習の機会や場を提供し、充実した生涯学習活動が行えるよう市内に施設を有する大学と連携し大学の持つ知的・文化的財産を市民に還元することで、市民文化の向上、生涯学習の充実を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民										対象者数(全住民に対する割合)										
													29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)				おもしろ科学実験教室運営業務委託: 早稲田大学																
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		大学等との連携による講演会・実験教室・自然観察会及びキャンパスツアー等の実施																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・東京大学:野鳥の巣箱をかけよう、キャンパスツアー・東洋大学:講演会・早稲田大学:おもしろ科学実験教室、キャンパスツアー・城西国際大学:公開講座				・東京大学:野鳥の巣箱をかけよう、キャンパスツアー・千葉大学:磯の生き物観察会・東洋大学:講演会・早稲田大学:おもしろ科学実験教室、キャンパスツアー・城西国際大学:公開講座				・東京大学:野鳥の巣箱をかけよう、キャンパスツアー・千葉大学:磯の生き物観察会・東洋大学:講演会・早稲田大学:おもしろ科学実験教室、キャンパスツアー・城西国際大学:公開講座				・東京大学:野鳥の巣箱をかけよう、キャンパスツアー・千葉大学:磯の生き物観察会・東洋大学:講演会・早稲田大学:おもしろ科学実験教室、キャンパスツアー・城西国際大学:公開講座				・東京大学:野鳥の巣箱をかけよう、キャンパスツアー・千葉大学:磯の生き物観察会・東洋大学:講演会・早稲田大学:おもしろ科学実験教室、キャンパスツアー・城西国際大学:公開講座				
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		764 千円				801 千円				780 千円				764 千円				23 千円				
	内訳		10需用費 消耗品74,397円(インク等事務用品、体験材料費等)、来客贈6,600円 11役務費 10,800円 傷害保険料 12委託料 640,000円 早稲田大学交流事業委託 13使用料及び賃借料 32,270円 有料道路通行料(キャンパスツアー等)				10需用費 消耗品91,917円(インク等事務用品、体験材料費等)、来客贈29,520円 11役務費 10,800円 傷害保険料 12委託料 640,000円 早稲田大学交流事業委託 13使用料及び賃借料 29,110円 有料道路通行料(キャンパスツアー等)				10需用費 106,331円 消耗品(インク等事務用品、体験材料費等) 11役務費 9,800円 傷害保険料 12委託料 640,000円 早稲田大学交流事業委託 13使用料及び賃借料 23,800円 有料道路通行料(キャンパスツアー等)				10需用費 105,760円 消耗品(インク等事務用品、体験材料費等) 11役務費 4,800円 傷害保険料 12委託料 640,000円 早稲田大学交流事業委託 13使用料及び賃借料 12,990円 有料道路通行料(キャンパスツアー等)				10需用費 20,752 消耗品(インク等事務用品) 13使用料及び賃借料 2,340円 有料道路通行料(大学訪問)				
	担当正職員		0.55	人	3,357	千円	0.50	人	2,991	千円	0.60	人	3,468	千円	0.60	人	3,465	千円	0.50	人	2,777	千円	
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	
	合計		0.6	人			0.5	人			0.6	人			0.6	人			0.5	人			
	総事業費		4,121 千円				3,792 千円				4,248 千円				4,229 千円				2,800 千円				
	財源	国県支出金																					
		地方債																					
その他特財		62 千円				62 千円				62 千円				45 千円									
		大学等交流事業参加者自己負担金				大学等交流事業参加者自己負担金61、その他雑入1				大学等交流事業参加者自己負担金61、その他雑入1				その他雑入									
一般財源		4,059 千円				3,730 千円				4,186 千円				4,184 千円				2,800 千円					
財源合計		4,121 千円				3,792 千円				4,248 千円				4,229 千円				2,800 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		大学等交流事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数(延べ数)	682	人	349	/ 120	342	/ 120	319	/ 120	271	/ 120	109	/ 120	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		コロナ禍での募集人数縮小および開催形態に変更を考慮し設定					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/	年間参加者数	千円	11		11		13		16		0
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		大学交流事業実施回数【目標値:年間予定事業数】	9	回	9	/ 7	10	/ 7	10	/ 7	9	/ 7	5	/ 7	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		開催方法の変更後の回数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	既存の事業にとらわれず、時代とともに変化するニーズを把握し、それに沿った形で大学との連携事業を実施する。市民の学習機会が失われないように、インターネット等を活用した新たな学習機会の提供を模索し、事業拡充を目標とする。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【館山市】昭和女子大学 小学生を対象とした体験学習の実施 お茶の水女子大学 小学生を対象とした理系の観察会を実施 【南房総市】千葉工業大学 子ども達を対象とした工作体験や地域地源を活用したイベント等 【鋸南町】実施なし													
特記事項		・本市には大学の教育研究施設として、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林(M27～)、千葉大学海洋バイオシステム研究センター(H11～)、早稲田大学セミナーハウス(H15～)、東洋大学鴨川セミナーハウス(H16～)、亀田医療大学(H24～)の5施設が立地している。なお、城西国際大学観光学部は、H18～R3の間、立地していた。													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		放課後子ども教室運営事業							事業開始年度		平成23年度							
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○						
上位施策事業名		4-3 青少年の健全育成 青少年育成団体活動の活性化及び地域との連携強化							5計No.		40302							
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		社会教育法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		新・放課後子ども総合プラン							担当課名		生涯学習課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		生涯学習係									
実施の背景		少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日である土曜日(又は日曜日)において市内の小中学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、市教育委員会の主導により、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」(文部科学省が推進する放課後子供教室)の開校・運営を推進している。																
目的 (何をどうしたいのか)		青少年の健全育成を図るため、学校休業日である土曜日に小中学生が安心して活動できる場として、小学校区ごとの鴨川市土曜スクールの運営を支援することを目的とする。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市内の小学校に通う児童(R7.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)								
										1,008 人 (3.4 %)								
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容		土曜スクール(放課後子ども教室)の開校・運営支援 土曜スクール合同事業(交流事業)の開催 地域学校協働本部への移行															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区)土曜スクール合同事業の開催・年5回 地域学校協働本部への移行9校(長狭小中学区で1校)		スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区)土曜スクール合同事業の開催・年4回 地域学校協働本部への移行9校(長狭小中学区で1校)		スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区)土曜スクール合同事業の開催・年4回 地域学校協働本部への移行9校(長狭小中学区で1校)		スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区)土曜スクール合同事業の開催・年4回 地域学校協働本部への移行・6スクール		スクールの開校・運営支援・6スクール(7小学校区)土曜スクール合同事業の開催・年2回 地域学校協働本部への移行・3スクール							
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R7年度 (決算)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		2,198 千円		2,178 千円		2,115 千円		2,021 千円		1,272 千円							
	内訳		【報償費】(講師謝礼)1,652,000円[地域コーディネーター・協働活動サポーター・ポッチャ講師等]【需用費】(消耗品費)227,965円[インクタンナー、用紙、名札等](会議費)4,808円[合同会議お茶代]【役務費】(保険料)313,016円[スタッフ保険料156,752円・参加児童保険料156,264円]		【報償費】(講師謝礼)1,640,000円[地域コーディネーター・協働活動サポーター・ポッチャ講師等]【需用費】(消耗品費)200,247円[インクタンナー、用紙、名札等](会議費)4,944円[合同会議お茶代]【役務費】(保険料)332,500円[スタッフ保険料177,300円・参加児童保険料155,200円]		【報償費】(講師謝礼)1,584,224円[地域コーディネーター・協働活動サポーター・ポッチャ講師等]【需用費】(消耗品費)193,795円[インクタンナー、用紙、名札等](会議費)4,886円[合同会議お茶代]【役務費】(保険料)331,900円[スタッフ保険料179,100円・参加児童保険料152,800円]		【報償費】(講師謝礼)1,498,399円[地域コーディネーター・協働活動サポーター]【需用費】(消耗品費)213,481円[インクタンナー、用紙、名札等](会議費)4,940円[合同会議お茶代]【役務費】(保険料)303,800円[スタッフ保険料171,000円・参加児童保険料132,800円]【使用料及び賃借料】(駐車場)0円[駐車場使用料]		【報償費】(講師謝礼)819,250円[地域コーディネーター・協働活動サポーター]【需用費】(消耗品費)181,638円[インクタンナー、用紙、名札等](会議費)4,980円[合同会議お茶代]【役務費】(保険料)265,950円[スタッフ保険料160,350円・参加児童保険料105,600円]【使用料及び賃借料】(駐車場)0円[駐車場使用料]							
	担当正職員		0.55	人	3,357	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,888	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.6	人			0.5	人			0.5	人			0.3	人		
総事業費		5,555 千円		5,169 千円		5,005 千円		4,909 千円		2,938 千円								
財源	国県支出金		1,351 千円		1,345 千円		1,294 千円		1,258 千円		735 千円							
	地方債																	
	156 千円		156 千円		155 千円		153 千円		133 千円		106 千円							
	その他特財		放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分		放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分		放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分		放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分		放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分							
	一般財源		4,048 千円		3,669 千円		3,558 千円		3,518 千円		2,097 千円							
財源合計		5,555 千円		5,169 千円		5,005 千円		4,909 千円		2,938 千円								

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名			放課後子ども教室運営事業										事業開始年度		平成23年度					
													戦略 該当	○	市民提 案関連	○				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		土曜スクール(放課後子ども教室)の 実施小学校区数		7	校区	7	/	7	7	/	7	7	/	7	6	/	7			
				現況値の時点						設定根拠		市内全小学校区								
		単位スクールの総活動回数		155	回	164	/	154	128	/	154	117	/	154	153	/	154	91	/	154
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		各スクール年22回								
		各種活動への参加児童数(延べ 数)		3,300	人	2,099	/	3,300	2,035	/	3,300	1,973	/	3,300	2,161	/	3,300	2,087	/	3,300
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		スクールごとの活動回数×登録児童数×50%								
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/	各活動への参加 児童(延べ数)		千円	3		3		3		2		1				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		市教育委員会が主催する合同事 業への参加人数		400	人	296	/	600	364	/	600	386	/	600	406	/	600	77	/	600
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		合同事業実施回数×全登録児童数×50%								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
現況値の時点								設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成23年度における2小学校区での開校を皮切りに、令和元年度からは市内全小学校区において開校している。また、ボランティアスタッフである地域住民の協力をいただくことで、単位スクールにおける活動プログラムも非常に充実した内容となっている。参加児童からは「体験を通じて好きなことが見つかった」といった声が、また、保護者からは「自分から物事にチャレンジするようになった」といった声が聞かれるなど、本事業の必要性は高く、継続していきたい。今後の課題としては、事業開始時から協力をいただいているボランティアスタッフの高齢化等が顕著であるため、各単位スクールとも特に若手の運営スタッフの確保・増員が急務となっている。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○当事案に対する近隣市町の対応状況 〔館山市〕 放課後子ども教室を全10小学校区で開校 〔南房総市〕 放課後学習教室を全6小学校区で開校 〔鋸南町〕 放課後子ども教室を全1小学校区で開校																		
特記事項		－																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		二十歳の集い事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4ー3 青少年の健全育成 子どもの健やかな成長を支える環境づくり										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		生涯学習係								
実施の背景		1989年(H1)以前は市役所本庁舎・市民会館で開催 1990年(H2)から文化体育館 2004年(H15)鴨川シーワールドで開催 浦安市が東京ディズニーランドで開催を参考に鴨川市もテーマパークでできないか打診したところから、はじ まったとされる。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」の趣旨の基、成人の日が制定され、二十歳を対象に式典を開催している。 二十歳に達した対象者の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚を持ってもらうよう開催することを目的とする。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	式典参加対象者										対象者数(全住民に対する割合)										
												161 人 (0.5 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	鴨川市成人式は、新成人の実行委員会型式を取り、新成人が主体となって開催している。 令和4年(2022年)4月1日施行の「民法の一部を改正する 法律」により成人年齢が18歳に引き下げられ、鴨川市としては、18歳のこの時期は受験や就職活動など多忙な時期で、落ち着いた環境で祝うことが困 難となることなどから、成人式を「二十歳を祝う会(仮)」として引き続き式典対象者を20歳とする。 また、現在の鴨川シーワールドでの開催はメディアに も取り上げられ、鴨川市のPRにも繋がっていることから、同会場での開催を継続していきたい。																				
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
	二十歳の集い 式典対象者を中心に実行 委員会形式により、鴨川 シーワールドを会場に開 催。		二十歳の集い 式典対象者を中心に実 行委員会形式により、鴨 川シーワールドを会場に 開催。				二十歳の集い 式典対象者を中心に実行 委員会形式により、鴨川 シーワールドを会場に開 催。				二十歳の集い 式典対象者を中心に実 行委員会形式により、鴨 川シーワールドを会場に 開催。				成人式式典 式典対象者を中心に実 行委員会形式により、鴨 川シーワールドを会場に 開催。							
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト		R7年度 (決算)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費	事業費合計	834 千円				764 千円				753 千円				866 千円				825 千円			
		内訳	7 報償費 4,000円 実行委員 謝礼 4人 10需用費 36,148円 消耗品費(封筒、模造紙、表 示用消耗品等) 12委託料 286,000円 参加者 記念写真200枚 13使用料及び賃借料 508,200円 施設借上料(鴨川シーワ ールド)				7 報償費 5,000円 実行委 員謝礼 5人 10需用費 250,784円 参加 者記念写真145枚 消耗品費(封筒、模造紙、 表示用消耗品等) 13使用料及び賃借料 508,200円 施設借上料(鴨川シー ワールド)				7 報償費 5,000円 実行委員謝礼 5人 10需用費 285,918円 参加者記念写真180枚 消耗品費(封筒、模造紙、表 示用消耗品等) 13使用料及び賃借料 462,000円 施設借上料(鴨川シーワ ールド)				7 報償費 319,160円 成人者記念集合写真240 枚 実行委員謝礼 5人 10需用費 69,033円 消耗品費(封筒、模造紙、 表示用消耗品等) 11役務費 15,946円 郵便料(案内通知送料) 13使用料及び賃借料 462,000円 施設借上料(鴨川シー ワールド)				7 報償費 292,980円 成人者記念集合写真220 枚 実行委員謝礼 5人 10需用費 28,674円 消耗品費(封筒、模造紙、 表示用消耗品等) 11役務費 41,152円 郵便料(返信はがき、送 料) 13使用料及び賃借料 462,000円 施設借上料(鴨川シー ワールド)			
		担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.70	人	4,046	千円	0.70	人	4,043	千円	0.50	人	2,777	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.5	人			0.5	人			0.7	人			0.7	人			0.5	人			
総事業費		3,886 千円				3,755 千円				4,799 千円				4,909 千円				3,602 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	一般財源	3,886 千円				3,755 千円				4,799 千円				4,909 千円				3,602 千円				
財源合計		3,886 千円				3,755 千円				4,799 千円				4,909 千円				3,602 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		二十歳の集い事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		式典対象者へ式典参加抽出・募集人数		264	人	318 / 243		257 / 186		314 / 233		381 / 292		357 / 264		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		市内中学校卒業生徒数				
							/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠						
							/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠						
							/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費		/	抽出・募集人数		千円	12		15		15		13	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		式典参加者数			241	人	223 / 318		161 / 257		201 / 314		255 / 381		214 / 357	
					現況値の時点						設定根拠		対象者数			
								/		/		/		/		/
					現況値の時点						設定根拠					
								/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	現在の鴨川シーワールドでの開催はメディアにも取り上げられ、鴨川市のPR効果も大きいことから同会場での開催を継続していきたい。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		R6年度 事業費(決算額) 館山市 939,000円 南房総市 1,383,564円 鋸南町 143,000円														
特記事項		民法改正に伴い、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたが、本市では、成人式についてはこれまでどおり、20歳を対象に行うこととし、「二十歳の集い」に名称を変更した。														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		中学生職場体験学習事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○						
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進										5計No.		40204								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		生涯学習係								
実施の背景		現代社会において、生徒に働くことの意義や価値を自ら体験させ明確な目的意識を持たせ自立した大人への成長を促す。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		市内中学2年生を対象に職場の方々の働く姿勢や仕事に対する専門意識や情熱を目の当たりにすることで、働くことの大切さや難しさを学び「生きる力」を身に付け、正しい勤労観・職業観をもち主体的に自己の進路を選択・決定し社会人・職業人としての意識を育てることを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内中学2年生												対象者数(全住民に対する割合)								
		177 人												(	0.6	%)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)									間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	教員の負担軽減を目的として、令和元年度は教員が行っていた印刷を業者依頼として、作成数も減らした。これにより教員の負担は大幅軽減されたが経費は多少上がった。生涯学習課は企業への受入依頼、希望調査の取りまとめ、生徒の保険加入等を行っているが、学校により中学生職場体験の取り組み方に特色があり、生涯学習課としての関わり方の検討が必要であるとする。また、コロナ禍後、事業所も受入に難色を示すことがあるため、このあたりの問題もクリアーしていかななくてはならない。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。		市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。			市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。			市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。			市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。									
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		38 千円		54 千円			59 千円			0 千円			0 千円							
		内訳	10需用費 25,816円 消耗品費(コピー用紙、インクほか) 11役務費 12,084円 保険料12,084円 200人 3日分		10需用費 43,822円 消耗品費(コピー用紙、インクほか) 11役務費 10,089円 保険料10,089円 177人(延人数531人)3日分			10需用費 35,707円 消耗品費(コピー用紙、インクほか) 11役務費 23,693円 郵便料14,364円 保険料9,329円 187人(延人数491人)3日分			10需用費 0円 消耗品費(インクほか) 印刷製本費(報告書) 11役務費 0円 保険料											
		担当正職員	0.25	人	1,526	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	人件費	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.0	人		
		総事業費	1,564 千円		1,250 千円			1,215 千円			1,155 千円			0 千円								
	財源内訳	国県支出金			千円					千円					千円					千円		
		地方債			千円					千円					千円					千円		
その他特財				千円					千円					千円					千円			
一般財源		1,564		千円		1,250			千円		1,215			千円		1,155			千円		0 千円	
財源合計		1,564		千円		1,250			千円		1,215			千円		1,155			千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名					中学生職場体験学習事業										事業開始年度		平成16年度	
															戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		生徒の体験活動に係る受入事業所数（協力を求めた数）	80	事業所	73	/ 120	73	/ 120	91	/ 120	0	/ 120	0	/ 120				
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		多様な職種を経験できるように受入れ事業所数の増加を目指し設定								
					/		/		/		/		/					
			現況値の時点					設定根拠										
					/		/		/		/		/					
			現況値の時点					設定根拠										
					/		/		/		/		/					
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たりコスト		総事業費	/	協力を求めた受入事業所数	千円	21		17		13		0		0			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		生徒の体験活動に係る受入事業所数（協力に応じた数）	67	事業所	64	/ 80	64	/ 80	57	/ 80	0	/ 75	0	/ 75				
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		多様な職種を経験できるように受入れ事業所数の増加を目指し設定								
					/		/		/		/		/					
			現況値の時点					設定根拠										
					/		/		/		/		/					
		現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	この事業は、子どもたちが仕事の体験を通して働くことについて考える貴重な機会を提供するもので、学校との連携事業としても重要な位置付けとなっていること、また、受入れ事業者からも体験をきっかけに、将来、地元で働く人材の育成に繋がると期待する声が多く、当該事業の必要性が高いことから継続して実施する。(開催時期や体験の方法については各学校及び受入れ事業者と柔軟に調整を行う。)																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		事業費 【館山市】 各小中学校単独で実施(市教委補助なし) 【南房総市】各小中学校単独で実施(市教委補助なし) 【鋸南町】 各小中学校単独で実施(町教委補助なし)																
特記事項		R2年度は、新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止の観点から事業を実施せず。 R3年度も同様に実施せず。 R4年度も同様に実施せず。代替事業、開催時期の見直し(8月⇒11月)を検討 R5年度は、コロナウイルス感染症流行後初の実施となり、187名の中学生が参加した。 R6年度も、前年度に引き続き実施した。R7年度も、前年度に引き続き実施した。																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域学校協働本部運営事業										事業開始年度				令和5年度						
												戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.				40105						
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7						
根拠法令等		社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 鴨川市地域学校協働活動推進事業実施要綱 鴨川市学校運営協議会設置規則								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		教育振興計画										担当課名				生涯学習課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名				生涯学習係						
実施の背景		平成29年3月改正、同年4月に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、学校運営協議会の設置が努力義務化されたもの。また、同時に改正・施行された社会教育法において、地域と学校の連携・協働(地域学校協働活動)の推進及び地域学校協働本部の設置が全国的に推し進められることとされたもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)		地域の高齢者、青少年団体関係者及び保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える体制の構築を行い、地域とともに開かれた学校づくりを推進する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R7.5.1現在)														対象者数(全住民に対する割合) 1,752 人 (5.9 %)					
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。地域の高齢者、成人、保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働する。・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置 ・地域学校協働活動推進員の配置																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			「学校運営協議会推進事業」(学校教育課)及び「地域学校協働本部運営事業」(生涯学習課)に事業分担し、地域学校協働本部と学校運営協議会とそれぞれがもつ役割を十分に機能させ、一体的に推進する。				「学校運営協議会推進事業」(学校教育課)及び「地域学校協働本部運営事業」(生涯学習課)に事業分担し、地域学校協働本部と学校運営協議会とそれぞれがもつ役割を十分に機能させ、一体的に推進する。				「学校運営協議会推進事業」(学校教育課)及び「地域学校協働本部運営事業」(生涯学習課)に事業分担し、地域学校協働本部と学校運営協議会とそれぞれがもつ役割を十分に機能させ、一体的に推進する。				* 別事業(別シート)へ学校地域連携事業(学校教育課)に含む							
関連事業 (同一目的 事業等)		放課後子ども教室運営事業(生涯学習課) 学校運営協議会推進事業(学校教育課)																				
コスト			R7年度 (決算)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		975 千円				975 千円				936 千円				千円				千円			
	内訳		◎地域学校協働本部 学校支援ボランティアコーディネーター謝礼金 600,000円 消耗品費 100,000円 燃料費99,685円 郵便料 40,000円 ボランティア保険料 135,000円				◎地域学校協働本部 学校支援ボランティアコーディネーター謝礼金 600,000円 消耗品費 99,114円 燃料費100,847円 郵便料 40,000円 ボランティア保険料 135,000円				◎地域学校協働本部 学校支援ボランティアコーディネーター謝礼金 589,000円 消耗品費 88,066円 燃料費95,625円 郵便料 27,884円 ボランティア保険料 135,000円											
	担当正職員		0.15	人	916	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人
	合計		0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		1,891 千円				1,573 千円				1,514 千円				0 千円				0 千円				
財源内訳	国県支出金		649 千円				649 千円				616 千円				千円				千円			
	地域学校協働本部推進事業費補助金																					
	地方債		千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財		千円				千円				千円				千円				千円			
	一般財源		975 千円				924 千円				898 千円				0 千円				0 千円			
	財源合計		1,891 千円				1,573 千円				1,514 千円				0 千円				0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名					地域学校協働本部運営事業							事業開始年度		令和5年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		学校支援ボランティア登録者数			231	人	181 / 200		177 / 200		228 / 200		/		/	
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		現況値の維持			
		地域学校協働活動推進員(ボランティアコーディネーター)登録者数			25	人	24 / 10		24 / 10		24 / 7		/		/	
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		最終的には小中学校数			
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点						設定根拠					
							/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費		/	ボランティア登録者数		千円	10		9		7			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		地域学校協働本部委員会を開催した数			0	回	1 / 1		2 / 1		1 / 1		/		/	
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		全小中学校数(長狭学園は1校扱い)			
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点						設定根拠					
							/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	新しい時代に求められている資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子どもの成長に向けた目標を共有し、取組にふさわしい組織的な体制を構築することが大切であり、それぞれの役割分担に従い、連携して活動を進めていくことが必要である。そのためには、学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターの存在が重要であり、必要物品の提供をはじめ、万一事故が発生した場合に備えボランティア保険に加入するなど、あらゆる面からその活動をバックアップしていくことが大切である。このように、熱意あるボランティアと学校とのつながりを深めていくためにも、当事業は今後も継続していきたい。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各市町の同事業実施状況 館山市 地域学校協働本部の実施有り 南房総市 地域学校協働本部の実施有り 鋸南町 地域学校協働本部の実施有り														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		公民館事務費						事業開始年度		平成16年度											
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×										
上位施策事業名								5計No.													
								5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		社会教育法 鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例 鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例施行規則						この事業の 全体計画													
関係個別計画名								担当課名		生涯学習課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		生涯学習係											
実施の背景		市民の生涯学習の拠点である公民館が、効率的、効果的に運営されるよう適正な人員配置や設備の適切な管理を行い、11公民館の受付業務等、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるようにする。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		公民館は住民のために実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	中央公民館、天津小湊公民館、東条公民館、西条公民館、田原公民館、主基公民館、吉尾公民館、大山公民館、曾呂公民館、太海公民館、江見公民館の業務従事者										対象者数(全住民に対する割合)									
												18	人	(	0.1	%)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		公民館事務費 公民館長及び事務員等の報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調律料ほか		公民館事務費 公民館長及び事務員等の報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調律料ほか			公民館事務費 公民館長及び事務員等の報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調律料ほか			公民館事務費 公民館長及び事務員等の報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調律料ほか			公民館事務費 公民館長及び事務員等の報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調律料ほか								
関連事業 (同一目的事業等)		公民館教室開催事業																			
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
	事業費合計	30,442 千円		31,175 千円			25,504 千円			24,712 千円			24,677 千円								
	内訳	1報酬 22,247,333円 会計年度任用職員報酬18人 3職員手当等 6,569,098円 会計年度任用職員期末手当ほか 8旅費 603,665円 費用弁償 10需用費 204,306円 消耗品費 11役務費 445,986円 電話料・ピアノ調律代 12委託料 55,484円 健康診断委託 13使用料及び賃借料 135,036円 テレビ受信料 17備品購入費156,200円 18負担金、補助及び交付金 24,800円 安房地区公民館連絡協議会負担金ほか		1報酬 23,180,673円 会計年度任用職員報酬20人 3職員手当等 6,540,854円 会計年度任用職員期末手当ほか 8旅費 648,355円 費用弁償 10需用費 91,551円 消耗品費 11役務費 439,530円 電話料・ピアノ調律代 12委託料 72,578円 健康診断委託 13使用料及び賃借料 147,290円 複写機使用料ほか 18負担金、補助及び交付金 53,800円 安房地区公民館連絡協議会負担金ほか			1報酬 22,017,375円 会計年度任用職員報酬19人 3職員手当等1,952,824円 会計年度任用職員期末手当 8旅費 694,448円 費用弁償 10需用費 105,343円 消耗品費 11役務費 441,536円 電話料・ピアノ調律代 12委託料 67,672円 健康診断委託 13使用料及び賃借料 179,135円 複写機使用料ほか 18負担金、補助及び交付金 45,800円 安房地区公民館連絡協議会負担金ほか			1報酬 21,420,514円 会計年度任用職員報酬19人 3職員手当等 1,777,450円 会計年度任用職員期末手当 8旅費 686,420円 費用弁償 10需用費 123,054円 消耗品費 11役務費 439,205円 電話料・ピアノ調律代 12委託料 45,751円 健康診断委託 13 使用料及び賃借料 179,135円 複写機使用料ほか 18負担金、補助及び交付金 40,800円 安房地区公民館連絡協議会負担金ほか			1報酬 20,996,914円 会計年度任用職員報酬19人 3職員手当等 1,935,285円 会計年度任用職員期末手当 8旅費 734,591円 費用弁償 10需用費 120,898円 消耗品費 11役務費 453,650円 電話料・ピアノ調律代 12委託料 61,838円 健康診断委託 13使用料及び賃借料 332,141円 複写機使用料ほか 18負担金、補助及び交付金 41,700円 安房地区公民館連絡協議会負担金ほか								
	担当正職員	0.45	人	2,747	千円	0.40	人	2,392	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,310	千円	0.40	人	2,222	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	18.00	人	報酬は事業費欄に記載		20.00	人	報酬は事業費欄に記載		19.00	人	報酬は事業費欄に記載		19.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	18.5	人			20.4	人			19.4	人			19.4	人			0.4	人		
	総事業費		33,189 千円		33,567 千円			27,816 千円			27,022 千円			26,899 千円							
	財源内訳	国県支出金																			
		地方債																			
その他特財																					
一般財源		33,189 千円		33,567 千円			27,816 千円			27,022 千円			26,899 千円								
財源合計		33,189 千円		33,567 千円			27,816 千円			27,022 千円			26,899 千円								

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		公民館事務費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		管理施設数	11	施設	11	/	11	11	/	11	11	/	11	11	/	11
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠							
		会計年度任用職員雇用人数	20	人	18	/	18	20	/	19	19	/	19	19	/	19
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
現況値の時点							設定根拠									
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらう取組並びに地域コミュニティの場としても活用を図ることが大事であるとする。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・千葉県内の公民館数 268館(全54市町村) ・安房館内市町の公民館数(直営) 館山市 公民館数 11館+1館(分館)+1ホール 南房総市 公民館数 2館 鋸南町 公民館数 1館 鴨川市 公民館数 11館 R7.4時点														
特記事項		令和7年度活動実績 主催事業:211回・参加者数3,978人 会議室(貸館):5,365回・48,364人 合計:5,576回・52,342人														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理費		事業開始年度		平成16年度						
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進			5計No.		40207						
				5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等				この事業の 全体計画								
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等			担当課名		生涯学習課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		生涯学習係					
実施の背景		市内11箇所ある公民館の法定検査、各種設備保守及び修繕などの維持管理を適正に実施し、公民館利用者が、安全で快適に施設利用できるよう本事業を遂行している。また、鴨川市公共施設等総合管理計画及び市内公共施設の再検証結果を踏まえたうえで、公民館等再編方針に基づき運営のあり方や適正配置を図る。										
目 的 (何をどうしたいのか)		利用者の利便性向上を図るため、各公民館の施設及び設備の適正な維持管理に努めるとともに、安心して利用できる公民館にすることを目的とする。										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)						
					29,752 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		●浄化槽清掃委託:(株)新倉・(株)カワナ、株式会社東工業、(株)クリーンエイト ●空調設備保守委託:吉田防災(株) ほか								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)										
	第4次5か年計画の内容	市内11公民館で使用する消耗品、燃料・光熱水費のほか、不良箇所の修繕を行う。付帯施設の維持管理のため、毎年諸検査を行うほか、利用者の多い規模の大きな3館の法定検査を2年に1度行う。										
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)		
		市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査		市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 利用の多い3館の法定検査		市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 運営のあり方や適正配置を決定		市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 利用の多い3館の法定検査 運営のあり方や適正配置を検討		市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 運営のあり方や適正配置を検討		
	関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
		事業費合計 13,546 千円		17,884 千円		14,690 千円		15,055 千円		11,600 千円		
		内訳		内訳		内訳		内訳		内訳		
		10需用費 8,581,604円 光熱水費、燃料費ほか 12委託料 1,476,942円 浄化槽清掃ほか委託 13使用料及び賃借料 1,885,570円東条及び吉尾公民館敷地ほか 14工事請負費 1,596,980円中央公民館男子トイレ工事ほか 15原材料費 4,796円 整備用材料		10需用費 9,325,891円 光熱水費、燃料費ほか 12委託料 3,777,774円 浄化槽清掃ほか委託 13使用料及び賃借料 1,885,570円東条及び吉尾公民館敷地ほか 14工事請負費 2,891,020円菅呂公民館1階会議室空調機更新工事ほか 15原材料費 4,240円 整備用材料		10需用費 8,639,862円 光熱水費、燃料費ほか 12委託料 1,524,732円 浄化槽清掃ほか委託 13使用料及び賃借料 1,887,253円 東条及び吉尾公民館敷地ほか 14工事請負費 2,637,800円天津小湊公民館給水管更新工事ほか 15原材料費 784円 整備用材料		10需用費 9,557,713円 光熱水費、燃料費ほか 12委託料 3,688,058円 浄化槽清掃ほか委託 13使用料及び賃借料 1,809,098円 東条及び吉尾公民館敷地ほか 15原材料費 0円 整備用材料		10需用費 7,771,479円 光熱水費、燃料費ほか 12委託料 2,079,809円 浄化槽清掃ほか委託 13使用料及び賃借料 1,744,066円 東条及び吉尾公民館敷地ほか 15原材料費 4,840円 整備用材料		
		担当正職員 0.75 人 4,578 千円		0.60 人 3,589 千円		0.70 人 4,046 千円		0.80 人 4,620 千円		0.50 人 2,777 千円		
	再任用職員 人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 千円		人 千円			
	会計年度任用職員等 人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載		人 報酬は事業費欄に記載			
	合計 0.8 人		0.6 人		0.7 人		0.8 人		0.5 人			
	総事業費		18,124 千円		21,473 千円		18,736 千円		19,675 千円		14,377 千円	
	財源内訳	国県支出金	209 千円		千円		千円		千円		千円	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金												
地方債		千円		千円		千円		千円		千円		
その他特財		千円		2,891 千円		千円		5 千円		11 千円		
		地域振興基金繰入金				その他雑入		その他雑入				
一般財源		17,915 千円		18,582 千円		18,736 千円		19,670 千円		14,366 千円		
財源合計		18,124 千円		21,473 千円		18,736 千円		19,675 千円		14,377 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		公民館年間利用件数	5,916	件	5,582 / 6,368		5,689 / 6,368		5,435 / 6,368		5,123 / 6,368		4,236 / 6,368		
			現況値の時点						設定根拠		過去3年間の平均値				
		公民館年間利用人数	66,041	人	52,451 / 71,879		49,955 / 71,879		53,852 / 71,879		47,260 / 71,879		35,249 / 71,879		
			現況値の時点						設定根拠		過去3年間の平均値				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	年間利用者数	千円	0.3		0.4		0.3		0.4		0.4	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		公民館開館日数	289	日	304 / 302		301 / 302		306 / 302		305 / 302		308 / 302		
			現況値の時点						設定根拠		過去3年間の平均値				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
現況値の時点							設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外の10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が今後、見込まれるため、施設の集約、複合化を図り、集中的な整備による施設機能の強化、充実、施設利用者の利便性の向上を図る。 上記の内容を進めるにあたっては、令和5年2月に策定した「鴨川市公民館等再編方針」等をもとに取り組みを進める。なお、令和7年度をもって太海・田原・吉尾公民館を廃館し、令和8年度からは8館となっている。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・千葉県内の公民館数 268館(全54市町村) ・安房館内市町の公民館数(直営) 館山市 公民館数 11館+1館(分館)+1ホール 南房総市 公民館数 2館 鋸南町 公民館数 1館 鴨川市 公民館数 11館 R7.4時点													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		公民館事業の充実(公民館教室開催事業) 公民館教室開催事業						事業開始年度		平成16年度													
								戦略 該当	×		市民提 案関連	○											
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進						5計No.		40201													
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7													
根拠法令等		社会教育法				この事業の 全体計画																	
関係個別計画名								担当課名		生涯学習課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		生涯学習係													
実施の背景		生涯学習の目標の一つである「多彩な学習活動の促進のため、幅広い年齢層を対象に生涯学習活動の充実を図ること」の達成のため、市民の学習意欲及び教養を高め、市民の知識と心を育てる役割を公民館が担っている。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		市民が積極的に生涯学習に取り組む機会を提供するため、各公民館において地域の特性・ニーズに応じた教室や講座などを開催し、生涯学習の充実を図る事を目的とする。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)															
								29,752 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計 画の内容	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載																						
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)														
	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載		公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載		公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載		公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載		公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載														
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
		事業費合計 998 千円		1,073 千円		1,195 千円		1,180 千円		1,051 千円													
		内訳		7報償費 864,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 34,872円 消耗品費(インク、消毒用品等) 11役務費 9,500円 保険料(参加者傷害保険) 12委託料 交通誘導業務19,792円(駐車場交通誘導)、音響設備調整等業務70,000円		7報償費 956,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 37,390円 消耗品費(インク、消毒用品等) 11役務費 9,500円 保険料(参加者傷害保険) 12委託料 交通誘導業務20,608円(駐車場交通誘導)、音響設備調整等業務50,000円		7報償費 1,077,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 37,749円 消耗品費(インク、消毒用品等) 11役務費 9,500円 保険料(参加者傷害保険) 12委託料 20,608円 交通誘導業務(駐車場交通誘導) 13使用料及び賃借料 50,000円 機械機器借上料(音響機材)		7報償費 1,063,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 37,705円 消耗品費(インク、消毒用品等) 11役務費 9,500円 保険料(参加者生涯保険) 12委託料 19,712円 交通誘導業務(駐車場交通誘導) 13使用料及び賃借料 50,000円 機械機器借上料(音響機材)		7報償費 1,028,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 22,617円 消耗品費(インク、消毒用品等)											
		担当正職員		0.45	人	2,747	千円	0.40	人	2,392	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,310	千円	0.40	人	2,222	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.5	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人			
	総事業費		3,745 千円		3,465 千円		3,507 千円		3,490 千円		3,273 千円												
	財源内訳	国県支出金			千円				72 千円				千円				千円				千円		
		地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
その他特財				千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		3,745		千円		3,465		千円		3,435		千円		3,490		千円		3,273		千円			
財源合計		3,745		千円		3,465		千円		3,507		千円		3,490		千円		3,273		千円			

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		公民館事業の充実(公民館教室開催事業) 公民館教室開催事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		主催教室開催回数		328	回	211 / 336		198 / 336		230 / 336		206 / 336		206 / 336			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均値					
		主催教室参加人数		6,884	人	3,978 / 8,557		3,542 / 8,557		4,188 / 8,557		3,617 / 8,557		2,939 / 8,557			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均値					
						/		/		/		/		/			
				現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/			
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費		/	主催教室参加人数		千円	0.9		1.0		0.8		1.0		0.6
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		主催教室開催回数		328	回	211 / 336		198 / 336		230 / 336		206 / 336		206 / 336			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均値					
		主催教室参加人数		6,884	人	3,978 / 8,557		3,542 / 8,557		4,188 / 8,557		3,617 / 8,557		2,939 / 8,557			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均値					
						/		/		/		/		/			
	現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	各地域にある公民館は市民にとって最も身近な学習の場である。公民館事業実施については、社会教育法第22条で定められている。公民館教室で培った知識や技能が、高齢者の健康寿命を延ばし、地域コミュニティの仲間づくりや日常生活の様々な場面で役立つことから、意欲的で生きがいを持った市民が増えることが期待される。これらのことを踏まえ、今後もさらに幅広い年齢層を対象とした内容の教室を計画し、現行どおり実施、拡充する。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・近隣自治体の状況(令和7年度の主催講座延べ開催数 / 参加延べ人数 / 講師謝礼合計金額) 館山市(298回 / 3,886人 / 1,150,200円) 南房総市(99回 / 2,316人 / 485,470円) 鋸南町(18回 / 864人 / 85,000円) 鴨川市(211回 / 3,978人 / 864,000円)															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		旧江見小学校跡地活用事業										事業開始年度		令和5年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市公民館等再編方針等										担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		生涯学習係								
実施の背景		平成27年4月に旧江見小学校が閉校となって以来、地域住民から早期の跡地活用を求める要望があり、江見地区区長会から具体的に跡地を活用した公民館や出張所などの設置について要望がなされた。こうした中、令和5年2月に策定した鴨川市公民館等再編方針を踏まえ、跡地を活用し、新たな江見地区の中核となる公民館施設を整備することとなった。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		旧江見小学校跡地活用の推進に当たり、鴨川市公民館等再編方針に基づき、江見地区における公民館等の集約・複合化のための集中的な施設整備を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人		(100.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				(株)渡邊電気サービス、青木総業(株)、(有)関鉄工所、(株)谷工務店																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画 の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・自家用電気工作物保安管理業務 ・(仮称)江見公民館建築工事 ・(仮称)江見公民館エネルギー棟建築工事 ・(仮称)江見公民館外構工事(その1) ・(仮称)江見公民館外構工事(その2)		・(仮称)江見公民館実施設計(再設計)業務				・旧江見小学校校舎等解体工事設計業務 ・(仮称)江見公民館建設基本設計業務 ・(仮称)江見公民館建設実施設計業務 ・旧江見小学校校舎等解体工事														
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		86,798 千円				1,989 千円				118,690 千円						0 千円						
	内訳	10 需用費 578,241円 消耗品費、光熱水費 11 役務費 16,074円 電話料 12 委託料 52,800円 電気保安業務保守委託料 14 工事請負費 78,376,900円 (仮称)江見公民館建築工事 (仮称)江見公民館エネルギー棟建築工事 (仮称)江見公民館外構工事(その1) (仮称)江見公民館外構工事(その2)【前払金】 17 備品購入費 7,774,260円 施設用備品費																				
		11 役務費 339,400円 各種申請手数料 12 委託料 1,650,000円 (仮称)江見公民館建設実施設計(再設計)業務																				
		12 委託料 63,030,000円 旧江見小学校校舎等解体工事設計業務、(仮称)江見公民館建設基本設計業務、(仮称)江見公民館建設実施設計業務 14 工事請負費 55,660,000円 旧江見小学校校舎等解体工事【前払金】																				
	人件費	担当正職員	0.70	人	4,273	千円	0.60	人	3,589	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.7	人			0.6	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費		91,071 千円				5,578 千円				119,268 千円				0 千円				0 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債	57,700 千円								102,000 千円												
	その他特財	6,501 千円				1,989 千円				16,000 千円												
		ふるさぽーと寄附金				地域振興基金繰入金				地域振興基金繰入金												
	一般財源	26,870 千円				3,589 千円				1,268 千円				0 千円				0 千円				
財源合計		91,071 千円				5,578 千円				119,268 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		旧江見小学校跡地活用事業							事業開始年度		令和5年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
			単位当たり コスト		/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	施設の整備目的が達成されるよう着実に事業を推進し、令和7年度中に施設本体が完成した。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		旧江見小学校跡地活用事業(繰越分)										事業開始年度								
												戦略 該当	×			市民提 案関連	×			
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実										5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等										この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市公民館等再編方針等										担当課名				生涯学習課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名				生涯学習係				
実施の背景		平成27年4月に旧江見小学校が閉校となって以来、地域住民から早期の跡地活用を求める要望があり、江見地区区長会から具体的に跡地を活用した公民館や出張所などの設置について要望がなされた。こうした中、令和5年2月に策定した鴨川市公民館等再編方針を踏まえ、跡地を活用し、新たな江見地区の中核となる公民館施設を整備することとなった。																		
目的 (何をどうしたいのか)		旧江見小学校跡地活用の推進に当たり、鴨川市公民館等再編方針に基づき、江見地区における公民館等の集約・複合化のための集中的な施設整備を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)								
												29,752 人				(100.0 %)				
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		(株)榎本建築設計事務所、青木総業(株)、(株)小磯電気工業、(有)関鉄工所																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)									間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)						
		【R6から繰越】 ・(仮称)江見公民館建築工事 ・(仮称)江見公民館建築工事 監理業務 ・(仮称)江見公民館エネルギー棟建築工事監理業務 ・(仮称)江見公民館外構工事 (その1)監理業務			【R5から繰越】 ・旧江見小学校校舎等 解体工事 ・旧江見小学校校舎等 解体工事監理業務															
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)						
		事業費合計		543,430 千円		88,881 千円		0 千円		千円		0 千円								
	内訳	11役務費 360,200円 各種申請手数料 12委託料 14,850,000円 工事監理委託料 14工事請負費 528,220,000円 (仮称)江見公民館建築工事			12委託料 2,640,000円 旧江見小学校校舎等解体工事監理業務 13使用料及び賃借料 2,751,100円 仮設借上料 14工事請負費 83,490,000円 旧江見小学校校舎等解体工事															
		担当正職員		0.30	人	1,831 千円	0.30	人	1,794 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円		
		再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円		
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.3	人		0.3	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人				
総事業費		545,261 千円		90,675 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
財源内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円		千円								
	地方債	510,100 千円		81,900 千円		千円		千円		千円										
		33,330 千円		6,981 千円		千円		千円		千円										
	繰越事業費等充当財源繰越額																			
		一般財源		1,831 千円		1,794 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	財源合計		545,261 千円		90,675 千円		0 千円		0 千円		0 千円									

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		旧江見小学校跡地活用事業(繰越分)							事業開始年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
			単位当たり コスト		/		千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	施設の整備目的が達成されるよう着実に事業を推進し、令和7年度中に施設本体が完成した。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		図書館事務費								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名										5計No.						
										5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館管理規則						この事業の 全体計画								
関係個別計画名										担当課名		生涯学習課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		図書館				
実施の背景		読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる情報拠点としての役割、また、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担う施設として、その運営に係わる事務を行う。														
目 的 (何をどうしたいのか)		様々な年齢の利用者の多様なニーズに応え、図書の貸出、閲覧及び学習の機会を提供する施設として、適正な運営に努める。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		入館者及び利用者										対象者数(全住民に対する割合)			
													29,752 人 (100.0 %)			
	実施方法		1直接実施		1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)		NECネクサソリューションズ(株)、NECキャピタルソリューション(株) 他											
			3指定管理(指定管理者)													
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
			2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計画 の内容															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
			会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。		会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。		会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。		会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。		会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。					
関連事業 (同一目的事業等)																
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計		15,942 千円		11,075 千円		8,694 千円		8,737 千円		8,426 千円					
	内訳		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)8,674,701円 職員手当等(会計年度任用職員期末手当、勤勉手当)2,922,324円 費用弁償 219,263円 消耗品費(コピー代、トナー代、用紙代)149,679円 役務費(電話料、図書館管理システム用インターネット接続料)209,561円 委託料(会計年度任用職員健康診断委託料、システム保守委託料)652,190円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料、システム機器等リース料、システム使用料)3,106,738円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,803,426円 職員手当等(会計年度任用職員期末手当、勤勉手当)2,719,932円 費用弁償 222,252円 消耗品費(コピー代、用紙代)73,113円 役務費(電話料)127,358円 委託料(会計年度任用職員健康診断委託料)34,188円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)86,578円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,474,732円 会計年度任用職員期末手当 701,270円 費用弁償 221,610円 消耗品費(コピー代、用紙代)57,252円 役務費(電話料)122,600円 委託料(会計年度任用職員健康診断委託料)24,112円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)86,578円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)5,400円		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,400,673円 会計年度任用職員期末手当 763,895円 費用弁償 234,359円 消耗品費(コピー代、用紙代)78,542円 役務費(電話料)126,209円 委託料(会計年度任用職員健康診断委託料)39,038円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)86,578円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,132,200円 会計年度任用職員期末手当 710,567円 費用弁償 241,115円 消耗品費(コピー代、用紙代)79,907円 役務費(電話料)130,227円 委託料(会計年度任用職員健康診断委託料)38,704円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)85,186円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円					
	人件費		担当正職員	1.20 人	7,325 千円	1.20 人	7,177 千円	1.20 人	6,936 千円	1.20 人	6,930 千円	1.20 人	6,665 千円			
			再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人		千円			
			会計年度任用職員等	4.20 人	報酬は事業費欄に記載	4.20 人	報酬は事業費欄に記載	4.20 人	報酬は事業費欄に記載	5.00 人	報酬は事業費欄に記載	5.00 人	報酬は事業費欄に記載			
			合計	5.4 人		5.4 人		5.4 人		6.2 人		6.2 人				
	総事業費		23,267 千円		18,252 千円		15,630 千円		15,667 千円		15,091 千円					
	財源内訳	国県支出金														
		地方債														
その他特財																
一般財源		23,267 千円		18,252 千円		15,630 千円		15,667 千円		15,091 千円						
財源合計		23,267 千円		18,252 千円		15,630 千円		15,667 千円		15,091 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		図書館事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		会計年度任用職員の人数	5	人	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		会計年度任用職員の人数					
		遠隔地サービスの実施箇所	11	館	11	/ 11	11	/ 11	11	/ 11	11	/ 11	11	/ 11	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		市内公民館数					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	会計年度任用職 員の人数	千円	4,654		3,650		3,126		3,133		3,018	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	乳幼児から高齢の方まで、また、どの地域に住む方にも平等な図書館サービスを提供できるよう、読書環境の充実を図り利便性を向上させていく。更に、「知の拠点」としての役割を果たすため、図書資料の収集・管理や文学講座等の開催など、利用者の学習意欲を向上させる事業に取り組んでいく。図書館サービスの継続や事業の充実を進めるための予算確保が必須である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度 会計年度任用職員の人数 館山市 4名 南房総市 4名 勝浦市 1名 鴨川市 5名(うち非常勤館長1名)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		図書館維持管理費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実										5計No.		40214								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館設置条例、鴨川市立図書館 管理規則								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等										担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		図書館								
実施の背景		誰でも利用できる施設であるため、個人情報漏洩防止のための警備や利用者の安全・快適性を確保するための設備保守等を行 う。施設を適切に維持管理することで、利用者の利便性向上を図っていく。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		利用者の利便性向上を図るため、図書館の施設及び設備の適正な維持管理に努め、施設を安心して利用できることを目指す。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				セコム(株)、(株)千葉寺岡、(株)渡邊電気サービス、(株)カワナ 外																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画 の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		個人情報漏洩防止等のた めの警備や、利用者の安 全・快適性を維持するた めの設備保守等を行うこ とで、施設を適切に維持 管理し、利用者の利便性 向上を図っていく。				個人情報漏洩防止等のた めの警備や、利用者の安 全・快適性を維持するた めの設備保守等を行うこ とで、施設を適切に維持 管理し、利用者の利便性 向上を図っていく。				個人情報漏洩防止等のた めの警備や、利用者の安 全・快適性を維持するた めの設備保守等を行うこ とで、施設を適切に維持 管理し、利用者の利便性 向上を図っていく。				個人情報漏洩防止等のた めの警備や、利用者の安 全・快適性を維持するた めの設備保守等を行うこ とで、施設を適切に維持 管理し、利用者の利便性 向上を図っていく。				・施設の管理及び花壇 整備等 ・図書館管理シ ステムの運用 ・蛍光管 のLED更新工事 ・変圧 器のPCB含有検査の実 施 等				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		4,028 千円		6,625 千円		6,351 千円		8,817 千円		6,022 千円										
		内訳		消耗品費(トイレトペーパー、花壇用品、害虫駆除剤等)86,227円 光熱水費(電気、水道料)3,034,219円 修繕費(自動ドア修繕、高圧コンデンサ交換工事等)348,700円 委託料(電気保安、自動 ドア保守、警備業務委託等)483,516円 使用料(テレビ受信料、AEDリース料等)75,564円																		
				消耗品費(蛍光管、システム用トナーカートリッジ、花壇用品等)165,943円 光熱水費(電気、水道料)3,163,431円 修繕費(非常放送設備/バッテリー交換等)841,390円 役務費(管理 システム用インターネット回線料等)81,840円 委託料(警備業務、自動扉保守、管理システム保守等)938,608円 使用料及び賃借料(管理システム用機器リース、AEDリース等)1,433,538円																		
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.80	人	報酬は事業費欄に記載		0.80	人	報酬は事業費欄に記載		0.80	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	1.1	人			1.1	人			1.1	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		5,859 千円				8,419 千円				8,085 千円				10,550 千円				7,688 千円			
財源内訳	国県支出金	259 千円																				
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																				
	地方債																					
	その他特財	20 千円				20 千円								18 千円				20 千円				
		その他雑入				その他雑入								その他雑入				その他雑入				
	一般財源	5,580 千円				8,399 千円				8,085 千円				10,532 千円				7,668 千円				
財源合計		5,859 千円				8,419 千円				8,085 千円				10,550 千円				7,688 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		図書館維持管理費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	33.3 / 33.8		32.6 / 32.8		32.4 / 31.8		30.8 / 30.8		30.9 / 29.8			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		千葉県内の個人貸出登録率平均値					
		開館日数	271	日	286 / 292		289 / 290		292 / 291		284 / 290		274 / 291			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		鴨川市立図書館管理規則に則った開館日数					
		図書館管理システム保守・リース 件数	3	件	3 / 3		3 / 3		3 / 3		3 / 3		3 / 3			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		図書館管理システム運用に必要な保守・リース件数					
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	開館日数		千円	21		29		28		37		28	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		入館者数	54,229	人	54,829 / 57,093		55,010 / 57,093		48,184 / 57,093		46,425 / 57,093		45,083 / 57,093			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均入館者数					
		貸出登録者数	9,137	人	9,905 / 9,221		9,880 / 9,221		9,817 / 9,221		9,710 / 9,221		9,696 / 9,221			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均貸出登録者数					
		貸出冊数	120,094	冊	103,447 / 113,409		109,251 / 113,409		108,255 / 113,409		108,853 / 113,409		/			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均貸出冊数					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	建設から30年以上が経過し、施設及び設備の老朽化による修繕等が生じてきている。引き続き施設の老朽化等を念頭においた維持管理が課題である。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【参考】 図書館単独の建物で、鴨川市と同程度の規模(床面積) 構造 延床面積 維持管理費 建築経過 職員数 予算額(R7) 年数 東金市 鉄筋コンクリート2階建 1,307㎡ 10,440千円 44 年 5名 館山市 鉄筋一部2階建 822㎡ 6,140千円 53年 5名 鴨川市 鉄筋コンクリート1階建 1,049㎡ 4,323千円 35年 3名														
特記事項		活動指標の「図書館管理システム保守・リース件数」について、令和7年度から関連予算を「図書館事務費」に計上することとなったため、当事業の事業費には記載がないものである。														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		図書館協議会運営事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実										5計No.		40211			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		図書館法、鴨川市立図書館設置条例							この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		図書館			
実施の背景		図書館法及び鴨川市立図書館設置条例に基づき、学校教育や家庭教育に携わる外部の有識者で構成され、図書館長の諮問に応じるために設置している機関である。幅広い年齢層の利用者の利便性を高めるため、随時会議を実施し運営改善を行っている。															
目 的 (何をどうしたいの か)		幅広い年齢層のニーズに応えるとともに、利用者の利便性向上を図るため、図書館協議会を設置して意見をいただき、図書館の運営改善を図る。															
事業 概 要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市図書館協議会委員										対象者数(全住民に対する割合)					
												6 人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容	乳幼児から高齢者までの幅広い世代が利用しやすい図書館運営をしていくため、図書館協議会を活用し、利便性の向上を図っていく。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者のニーズに応えるとともに利便性を高めていく。			外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者のニーズに応えるとともに利便性を高めていく。			外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者のニーズに応えるとともに利便性を高めていく。			外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者のニーズに応えるとともに利便性を高めていく。			鴨川市図書館協議会の開催(年2回)			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コス ト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費 合 計	29 千円			34 千円			35 千円			35 千円			29 千円			
		内 訳	報酬 5,000円×5名＝25,000円 費用弁償2,100円+1,740円＝3,840円			報酬 5,000円×3名×2回＝30,000円 費用弁償2,100円×2回＝4,200円			報酬 5,000円×6名＝30,000円 費用弁償2,040円+2,620円＝4,660円			報酬 5,000円×6名＝30,000円 費用弁償2,040円＋2,620円＝4,660円			報酬 5,000円×5名＝25,000円 費用弁償 1,500円＋2,400＝3,900円		
	人件 費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合 計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	
総事業費	639 千円			632 千円			613 千円			613 千円			584 千円				
財源 内 訳	国県支出金																
	地方債																
	その他特財																
一般財源	639 千円			632 千円			613 千円			613 千円			584 千円				
財源合計	639 千円			632 千円			613 千円			613 千円			584 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		図書館協議会運営事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		協議会における審議の件数	4	件	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		協議会内における審議の件数					
		協議会の開催回数	2	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠		協議会の開催回数					
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	協議会における 審議の件数	千円	160		158		156		153		146		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		入館者数	54,229	人	54,829	/	57,093	55,010	/	57,093	48,184	/	57,093	46,425	/	57,093
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均入館者数					
		小中学校図書配本事業	10	校	10	/	10	10	/	10	10	/	10	10	/	10
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		市内対象学校数					
		公民館図書館分室の設置・運営	4	箇所	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		遠隔地域となる公民館					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	今後も図書館運営について審議いただき、様々なご意見を基に利用者のサービス向上に努めていく。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市町村の協議会実施状況】														
		委員定数		委員数	任期	実施回数		委員報酬								
		館山市	10名以内	8名	2年	年2回		5,100円／日								
		南房総市	10名	10名	2年	年2回		8,500円／日								
		勝浦市	無し													
		鴨川市	6名	6名	2年	年2回		5,000円／日								
		R7.4 時点														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		図書・AV資料購入事業								事業開始年度		平成16年度				
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実								5計No.		40212				
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		図書館法						この事業の 全体計画								
関係個別計画名										担当課名		生涯学習課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		図書館				
実施の背景		公立図書館とは、図書資料を収集し一般公衆の利用に供する事が義務づけられているため、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられる図書資料や視聴覚資料の購入が必要不可欠である。														
目 的 (何をどうしたいのか)		高度化・多様化する利用者のニーズに応えるため、図書・AV資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上を図る。また、様々な種類の図書を小中学校へ配本し、児童生徒の読書への意欲向上を目指す。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者										対象者数(全住民に対する割合)				
												29,752 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施			1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)									間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容	多様化する市民ニーズに沿った図書資料や視聴覚資料の整備を図る。また、子どもの読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、創造力を豊かにするなど、心豊かに生きる上でとても大切であるため、読み聞かせの実施や配本事業等を推進していくことで、子どもの読書活動の一層の充実に努めていく。														
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
		図書資料や視聴覚資料の他、新聞や雑誌等を購入し、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられるバランスの良い蔵書構成を図っていく。			図書資料や視聴覚資料の他、新聞や雑誌等を購入し、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられるバランスの良い蔵書構成を図っていく。			図書資料や視聴覚資料の他、新聞や雑誌等を購入し、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられるバランスの良い蔵書構成を図っていく。			図書資料や視聴覚資料の他、新聞や雑誌等を購入し、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられるバランスの良い蔵書構成を図っていく。			新聞・雑誌の定期購入等 図書整備用品の購入 インターネット使用料 図書・AV資料の購入		
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
		事業費合計		4,955 千円		5,383 千円		5,415 千円		6,265 千円		6,399 千円				
		内訳		消耗品費(雑誌・新聞の購入、本の補修用品等)851,109円 使用料(ポータルサイト使用)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書、絵本・児童書、視聴覚資料等)3,575,993円		消耗品費(雑誌・新聞の購入、本の補修用品等)882,273円 使用料(ポータルサイト使用)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書、絵本・児童書、視聴覚資料等)3,972,618円		消耗品費(雑誌・新聞の購入、本の補修用品、貸出カード作成等)986,944円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書、絵本・児童書、視聴覚資料等)3,899,864円		消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,215,432円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書、絵本・児童書、視聴覚資料等)4,521,928円		消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,362,914円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書 1,659冊、絵本・児童書 778冊、視聴覚資料6点)4,508,578円				
		担当正職員	0.50 人	3,052 千円	0.50 人	2,991 千円	0.50 人	2,890 千円	0.50 人	2,888 千円	0.50 人	2,777 千円				
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円	人	千円				
	会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載					
	合計	0.5 人		0.5 人		0.5 人		0.5 人		0.5 人						
	総事業費		8,007 千円		8,374 千円		8,305 千円		9,153 千円		9,176 千円					
	財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円				
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円				
その他特財		3,575 千円		3,972 千円		3,737 千円		4,521 千円		4,508 千円						
教育振興基金繰入金				教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金						
一般財源		4,432 千円		4,402 千円		4,568 千円		4,632 千円		4,668 千円						
財源合計		8,007 千円		8,374 千円		8,305 千円		9,153 千円		9,176 千円						

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		図書・AV資料購入事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	33.3	/	33.8	32.6	/	32.8	32.4	/	31.8	30.8	/	30.8	30.9	/	29.8
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		千葉県内の個人貸出登録率平均値									
		蔵書冊数	101,055	冊	103,447	/	105,000	108,128	/	104,000	106,234	/	103,000	104,983	/	102,000	104,618	/	101,055
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		自治体規模による県平均蔵書冊数									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/	蔵書冊数	円	77		77		78		87		88				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		入館者数	54,229	人	54,829	/	57,093	55,010	/	57,093	48,184	/	57,093	46,425	/	57,093	45,083	/	57,093
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均入館者数									
		貸出冊数	120,094	冊	103,447	/	113,409	109,251	/	113,409	108,255	/	113,409	108,853	/	113,409	112,852	/	113,409
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均貸出冊数									
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	利用者のリクエストや出版社からの情報収集により、多様化する利用者ニーズに応じた選書を行う。また、全ての利用者に平等なサービスを提供するため、遠方の方への予約本受取りサービスを含めた、公民館図書館分室の整備を図る。更に、小中学校と連携を図りながら配本事業を充実させ、読書活動の推進に努めていく。今後も継続的な予算の確保が必須である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣自治体の管内人口に対する図書資料購入費(雑誌等消耗品費含む) 管内人口(R7.4.1現在) 図書資料購入費(R7年度予算額) 南房総市 32,500人 6,855千円 館山市 42,502人 4,500千円(電子書籍含む) 鴨川市 29,752人 4,961千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		図書館学習等事業								事業開始年度		平成16年度													
										戦略 該当	×		市民提 案関連	○											
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実								5計No.		40213													
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7													
根拠法令等		図書館法						この事業の 全体計画																	
関係個別計画名										担当課名		生涯学習課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		図書館													
実施の背景		図書館では乳幼児から高齢者まで、どの年齢の方にも利用していただく施設として、年齢に応じた行事や講座等を実施している。乳幼児には「赤ちゃんに絵本の贈り物事業」や「おひざにだっこのおはなし会」、小学生には「子ども司書講座」や「見学や体験の受入」、小中学生には「図書配本事業」、更に成人向けに「朗読会」や「文学講座」など、年齢に合わせた行事を実施している。																							
目的 (何をどうしたいのか)		乳幼児から高齢者までの生涯学習推進のため、各関係機関と連携しながら年齢に合わせた様々な行事を主催し、豊かな読書体験や多様な学習機会の提供に努める。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者										対象者数(全住民に対する割合)													
												29,752 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容	図書館に親しみや関心を持てるような行事を企画し、必要に応じて講師等と呼びながら開催していく。また、ブックスタート事業を継続するとともに、読書習慣の更なる定着のためセカンドブック事業の導入について検討を進める。																							
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		乳幼児から高齢者まで住民全ての生涯学習の推進のため、年齢に合わせた読書体験や学習機会の提供に努めていく。				乳幼児から高齢者まで住民全ての生涯学習の推進のため、年齢に合わせた読書体験や学習機会の提供に努めていく。				乳幼児から高齢者まで住民全ての生涯学習の推進のため、年齢に合わせた読書体験や学習機会の提供に努めていく。				乳幼児から高齢者まで住民全ての生涯学習の推進のため、年齢に合わせた読書体験や学習機会の提供に努めていく。				・図書館主催行事の充実(各講座:講師謝礼、子ども向け行事用材料の確保)・ブックスタート用物品購入・故障したおはなし会用備品の購入							
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
	事業費	事業費合計	40 千円				266 千円				338 千円				356 千円				334 千円						
		内訳	報償費(講師謝礼)15,000円 消耗品費(チラシ用色紙、図書館行事材料等)24,866円				報償費(講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ)210,190円 消耗品費(チラシ用色紙、図書館行事材料等)26,900円 備品購入費(開架室ブックカート)29,106円				報償費(講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ)298,110円 消耗品費(チラシ用色紙、図書館行事材料等)17,331円 備品購入費(開架室ブックカート)22,999円				報償費(講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ)303,960円 消耗品費(チラシ用色紙、図書館行事材料等)20,371円 備品購入費(児童室カラーボックス、開架室ブックカート)31,358円				報償金 293,960円(内訳:講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ) 消耗品費 23,885円(内訳:チラシ用色紙、子ども向け行事材料等) 施設用備品費 15,840円(内訳:テラス用テーブル、イス)						
		担当正職員	0.90	人	5,494	千円	0.90	人	5,383	千円	0.90	人	5,202	千円	0.80	人	4,620	千円	0.80	人	4,443	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
	人件費	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.9	人			0.9	人			0.9	人			0.8	人			0.8	人					
	総事業費		5,534 千円				5,649 千円				5,540 千円				4,976 千円				4,777 千円						
	財源内訳	国県支出金																							
地方債																									
その他特財																									
一般財源	5,534 千円				5,649 千円				5,540 千円				4,976 千円				4,777 千円								
財源合計		5,534 千円				5,649 千円				5,540 千円				4,976 千円				4,777 千円							

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		図書館学習等事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		図書館個人貸出登録率		28.7	%	33.3 / 33.8		32.6 / 32.8		32.4 / 31.8		30.8 / 30.8		30.9 / 29.8			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		千葉県内の個人貸出登録率平均値					
		ブックスタート事業による対象者への絵本引換割合(引換者数/出生数)		69	%	59.9 / 71.9		67.7 / 70.9		62.5 / 69.9		63.0 / 68.9		71.9 / 67.9			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均絵本引換割合					
		行事の開催回数		62	回	63 / 64		73 / 64		61 / 64		62 / 64		45 / 64			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均行事開催回数					
						/		/		/		/		/			
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費		/	行事の開催回数		千円	88		77		91		80		106
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		入館者数			54,229	人	54,829 / 57,093		55,010 / 57,093		48,184 / 57,093		46,425 / 57,093		45,083 / 57,093		
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均入館者数			
		貸出冊数			120,094	冊	103,447 / 113,409		109,251 / 113,409		108,255 / 113,409		108,853 / 113,409		112,852 / 113,409		
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠		過去5年間の平均貸出冊数			
							/		/		/		/		/		
	現況値の時点								設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	乳幼児から高齢者まで、年齢に合わせた行事を主催し、読書環境の充実や学習意欲を向上させる事業の推進に努めていく。今後の課題としては、お話し会等を行うボランティアの高齢化のほか、新たな人材の確保が挙げられる。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の行事に係わる謝礼金及びブックスタート事業費について(R7年度予算)															
		館山市	謝礼金	80,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)												
		南房総市	謝礼金	662,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)												
		勝浦市	謝礼金	15,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)												
		鴨川市	謝礼金	20,000円	ブックスタート事業 147,000円(絵本とバックをプレゼント)												
特記事項																	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化財保護事業				事業開始年度		平成16年度																		
						戦略 該当	○	市民提 案関連	×																	
上位施策事業名	4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用					5計No.		40405																		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7																		
根拠法令等		文化財保護法、鴨川市文化財の保護に関する条例 鴨川市附属機関設置条例				この事業の 全体計画																				
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課																		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		文化振興係																		
実施の背景		文化財保護法では、地方公共団体の任務や国民・所有者の心構を定めており、その目的を達成するため、市条例を定めて事業を実施している。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		市内に所在する文化財の保存・活用を図り、もって市民の文化財意識の向上と文化財の次世代への継承を図る。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)																			
							29,752 人 (100.0 %)																			
	実施方法	1直接実施		1直接実施																						
		2業務委託(全部・一部)																								
		3指定管理(指定管理者)																								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	該当指定文化財所有者			間接補助の場合 (実施主体)																			
		2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計 画の内容	市内に所在する文化財の適正な保護のため、所有者・管理者に対する活動支援や助成の実施に加え、保護や活用に関する意識の向上を図る。																								
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)	R6年度 (実績)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)																				
		・指定文化財の保護のための補助金の交付・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	・指定文化財の保護のための補助金の交付・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	・指定文化財の保護のための補助金の交付・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	・指定文化財の保護のための補助金の交付・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・「大山寺不動堂」修復事業の支援・文化財保存活用地域計画の策定準備	・指定文化財の保護のための補助金の交付・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・「大山寺不動堂」修復現況調査の支援・文化財保護活用計画の策定・文化財保存活用地域計画の策定検討																				
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)	R6年度 (決算)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)																				
		869 千円	474 千円	496 千円	491 千円	323 千円																				
	内訳	・文化財保護審議会委員報酬55,000円・講師謝礼金100,000円・クサフグ産卵観察及び監視報償金50,000円・費用弁償36,260円・印刷製本費96,250円・クサフグ産卵監視保険2,856円・看板設置工事148,500円・無形民俗文化財補助金154,000円・清澄大スギ保存整備補助金222,000円・県史跡整備市町村協議会負担金4,000円					・クサフグ産卵観察及び監視報償金50,000円・クサフグ産卵監視保険4,284円・原材料費36,760円・県文化財保護協会負担金7,000円・無形民俗文化財補助金154,000円・清澄大スギ保存整備補助金222,000円					・文化財保護審議会委員報酬40,000円・クサフグ産卵観察及び監視報償金50,000円・費用弁償13,940円・クサフグ産卵監視保険4,329円・県文化財保護協会負担金7,000円・無形民俗文化財補助金157,000円・清澄大スギ保存整備補助金224,000円					・文化財保護審議会委員報酬50,000円・費用弁償22,520円・清澄大スギ保存整備補助金236,000円・県文化財保護協会負担金7,000円・クサフグ産卵観察及び監視報償金50,000円・クサフグ産卵監視保険4,311円・指定文化財看板設置 121,000円					・清澄大スギ保存整備補助金236,000円・県文化財保護協会負担金 7,000円・クサフグ産卵監視人報酬50,000円・クサフグ産卵監視保険2,680円・指定文化財看板修繕27,500円				
		担当正職員	0.30 人 1,831 千円	0.30 人 1,794 千円	0.30 人 1,734 千円	0.50 人 2,888 千円	0.70 人 3,888 千円																			
	再任用職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	人 千円																				
	会計年度任用職員等	0.10 人 報酬は事業費欄に記載	0.10 人 報酬は事業費欄に記載	0.10 人 報酬は事業費欄に記載	0.20 人 報酬は事業費欄に記載	0.20 人 報酬は事業費欄に記載																				
	合計	0.4 人	0.4 人	0.4 人	0.7 人	0.9 人																				
	総事業費	2,700 千円	2,268 千円	2,230 千円	3,379 千円	4,211 千円																				
	財源内訳	国県支出金	61 千円	74 千円	45 千円	58 千円	71 千円																			
			教育委員会権限委譲事務交付金					教育委員会権限委譲事務交付金					教育委員会権限委譲事務交付金													
地方債		千円	千円	千円	千円	千円																				
その他特財		千円	千円	千円	千円	千円																				
一般財源		2,639 千円	2,194 千円	2,185 千円	3,321 千円	4,140 千円																				
財源合計		2,700 千円	2,268 千円	2,230 千円	3,379 千円	4,211 千円																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化財保護事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		文化財関連講座の年間開催回数	10	回	5	/ 15	3	/ 15	12	/ 15	15	/ 15	3	/ 15	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		過去3年間の平均値					
		文化財保護審議会開催	1	回	2	/ 1	0	/ 1	2	/ 1	2	/ 1	0	/ 1	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		当初年間計画					
		指定文化財説明板・標柱整備	0	件	1	/ 2	0	/ 2	0	/ 2	1	/ 2	1	/ 2	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		当初年間計画					
		埋蔵文化財包蔵地の届け出件数	56	件	42	/ 47	44	/ 47	57	/ 47	38	/ 47	44	/ 47	
		現況値の時点		令和元年			設定根拠		過去3年間の平均値						
	単位当たりコスト	総事業費	/	文化財関連講座の年間開催回数	千円	540		756		186		225		108	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		文化財関連講座の参加人数	352	人	200	/ 675	70	/ 675	218	/ 675	311	/ 675	78	/ 675	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		過去3年間の平均値					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	市内には指定・未指定の文化財が数多く所在しており、それらの価値を市内外に周知し、理解を促すためには、文化財保護法に基づいた保護事業を継続する必要がある。また、近年続く災害等により文化財の保全・保護の重要性が高まっている状況において、文化財保護法の改正により文化財の範囲が拡大され、計画性・持続性のある活用が求められている。そのため、令和4年度より文化財保存活用地域計画の策定に着手し、令和7年12月19日文化庁長官に本市の計画が認定されたところである。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		文化財保護法に基づくため、近隣市町村すべてが同様な事業を実施している。ただし、指定文化財の種類と数、埋蔵文化財包蔵地の数に差があり、単純な比較が難しい。【館山市】文化財関連事業費は、令和4年度で3,222千円。国県市指定文化財103件、登録文化財16件、記録選択文化財4件、埋蔵文化財包蔵地234ヶ所(文化財件数は令和5年度)。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		文化財保存活用地域計画作成事業										事業開始年度				令和5年度												
												戦略 該当	×			市民提 案関連	×											
上位施策事業名		4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用										5計No.																
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7												
根拠法令等		文化財保護法、鴨川市文化財の保護に関する条例								この事業の 全体計画																		
関係個別計画名		鴨川市文化財保存活用地域計画										担当課名				生涯学習課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				文化振興係												
実施の背景		過疎化・少子高齢化などを背景として、文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで継承に取り組む。また、文化財を保存するほか、まちづくりや観光などの分野との連携を強化することで、歴史や文化を反映した地域活性化に繋がる枠組となる文化財保存活用地域計画を作成する。																										
目的 (何をどうしたいのか)		地域の歴史文化について、総合的・一体的に保存活用することにより、地域の特徴を活かした地域振興と確実な文化財の継承を図ることを目的とする。																										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民										対象者数(全住民に対する割合)															
													29,752 人 (100.0 %)															
	実施方法		1直接実施				1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)				(有)鴨川印刷																					
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																			
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計画の内容		市内に所在する指定・未指定の文化財を保護し、それらを有効に活用するための文化財保存活用地域計画の策定について検討し、準備を進めます。																									
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)									
			・文化財保存活用地域計画の作成 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催				・文化財保存活用地域計画の作成 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催				・文化財保存活用地域計画の作成 ・文化財保存活用地域計画策定協議会の開催 ・文化財に関する市民アンケートの実施																	
関連事業 (同一目的 事業等)																												
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
	事業費合計		858 千円				144 千円				625 千円				千円				千円									
	内訳		・文化財保存活用地域計画策定協議会委員謝礼金40,000円 ・旅費48,420円 ・消耗品費5,904円 ・郵便料4,300円 ・文化財保存活用地域計画編集業務委託料759,000円				・文化財保存活用地域計画策定協議会委員謝礼金65,000円 ・費用弁償27,260円 ・旅費34,290円 ・消耗品費5,931円 ・郵便料11,100円				・文化保存活用地域計画策定協議会委員謝礼金110,000円 ・消耗品費11,066円 ・会議費3,560円 ・文化財保存活用地域計画作成支援業務委託料499,950円																	
	人件費		担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.40		人	2,392	千円	0.40		人	2,312	千円	0.00		人	0	千円	0.00		人	0	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円
			会計年度任用職員等		0.20	人	報酬は事業費欄に記載		0.20		人	報酬は事業費欄に記載		0.30		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		0.6	人			0.6		人			0.7		人			0.0		人			0.0		人		
	総事業費		3,300 千円				2,536 千円				2,937 千円				0 千円				0 千円									
	財源内訳	国県支出金		854 千円				143 千円				625 千円				千円				千円								
				文化芸術振興費補助金				文化芸術振興費補助金				文化芸術振興費補助金																
地方債				千円				千円				千円				千円				千円				千円				
その他特財																												
一般財源		2,446		千円		2,393		千円		2,312		千円		0		千円		0		千円		0		千円				
財源合計		3,300 千円				2,536 千円				2,937 千円				0 千円				0 千円										

事業シート(概要説明書)																
予算事業名			文化財保存活用地域計画作成事業										事業開始年度		令和5年度	
													戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		文化財保存活用地域計画策定協議会の開催回数	0	回	1	/	1	2	/	2	3	/	3		/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト		/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		文化財保存活用地域計画策定協議会の開催回数	0	回	1	/	1	2	/	2	3	/	3		/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和7年12月19日、鴨川市文化財保存活用地域計画が文化庁長官に認定された。計画の対象となる文化財には未指定の文化財も含まれるため、市民意見などを参考として文化財リストを作成する。行政の取組に加え、文化財所有者や地域での取組を盛り込むことで、地域社会総がかりでの文化財の保存活用を図る。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市が同様の計画策定に取り組んでいる。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		青少年研修センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実										5計No.		40208							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～5							
根拠法令等		鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等										担当課名		生涯学習課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		生涯学習係							
実施の背景		嶺岡山系の恵まれた自然環境の中、青少年が自然に親しみながら、集団生活を通じて心身の健全な育成を図るとともに、社会教育の振興に資するため、昭和51年11月に開設され、以来多くの青少年の自然体験活動や研修等に利用されており需要は多い。その後、平成18年度の大規模改修を経て、平成19年4月にリニューアルオープン。その後、平成20年度からは指定管理者制度を導入することで、利用者のニーズに沿ったサービスの向上をはじめ、より利便性の高い運営を行っていた。その後、年度協定が終了したので、市が直営で運営している。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		青少年が自然に親しみ、集団生活を通じて心身の健全な育成を図ることを目的として、青少年研修センターの指定管理者へ施設の運営を委任し、小中学校の校外学習及び成人への社会教育など、多様なニーズに応じて施設の提供を行う。																			
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・市外利用者 青少年研修センター建物及び設備										対象者数(全住民に対する割合)									
												29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画 の内容	指定管理者との契約・支払い 土地借上げ・支払い・契約終了 施設の維持管理(10万円/件以上) 施設の指定管理のあり方の検討																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		令和6年度に引き続き、市直営で管理している。地権者より、建物を解体し、更地にしてほしい要望があるため、令和7年度をもって施設の運営を廃止した。(令和8年度に解体予定)		年度協定が終了し、市直営での運営 土地借上げ1法人以外返却		年度協定の締結(5/5年度目) 指定管理料の支払い(年4回) 土地借上げ・支払い・契約終了 指定管理終了(譲渡又は取り壊し)		年度協定の締結(4/5年度目) 指定管理料の支払い(年4回) 土地借上げ・支払い 施設の小規模修繕(最小限) 施設の指定管理のあり方の検討		●指定管理者との契約等【事業費】1,000,000円【活動指標】年間利用者数 ●施設の維持管理【活動指標】ー ●土地の借り上げ【事業費】782,815円【活動指標】地権者数											
	関連事業 (同一目的事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
		事業費合計 1,670 千円		2,208 千円		1,960 千円		1,893 千円		1,783 千円											
	内訳	【報酬】会計年度任用職員2名分72,454円【旅費】2,565円【需用費】光熱水費977,252円修繕料198,000円【役務費】電話料43,271円浄化槽検査手数料11,000円【委託料】消防設備保守委託料110,000円浄化槽保守管理委託料26,400円【使用料及び賃借料】(土地借上料)216,315円 テレビ受信料12,276円		【報酬】会計年度任用職員2名分284,636円【職員手当】237,600円【旅費】15,960円【需用費】消耗品5,058円光熱水費1,145,300円修繕料33,000円【役務費】電話料38,660円浄化槽検査手数料11,000円水質検査手数料20,000円クリーニング代52,657円【委託料】136,400円【使用料及び賃借料】(土地借上料)216,315円 テレビ受信料11,310円		【委託料】(指定管理料)1,000,000円【指定管理者に対する指定管理料】不動産鑑定委託料177,100円【使用料及び賃借料】(土地借上料)782,815円【地権者に対する土地借上料】		【需用費】(修繕料)110,000円【鍵交換修繕】110,000円【鍵交換修繕】1,000,000円【委託料】(指定管理料)1,000,000円【指定管理者に対する指定管理料】(土地借上料)782,815円【使用料及び賃借料】(土地借上料)782,815円【地権者に対する土地借上料】		【委託料】(指定管理料)1,000,000円【指定管理者に対する指定管理料】(土地借上料)782,815円【使用料及び賃借料】(土地借上料)782,815円【地権者に対する土地借上料】											
		担当正職員	0.15	人	916	千円	0.20	人	1,196	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	2.2	人			2.2	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
総事業費		2,586 千円		3,404 千円		2,538 千円		2,471 千円		1,783 千円											
財源	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財	35 千円		986 千円																	
		青少年研修センター使用料15、その他雑入20		青少年研修センター使用料966、その他雑入20																	
一般財源	2,551 千円		2,418 千円		2,538 千円		2,471 千円		1,783 千円												
財源合計		2,586 千円		3,404 千円		2,538 千円		2,471 千円		1,783 千円											

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		青少年研修センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		施設の年間利用者数	2,955	人	360	/	1,000	718	/	1,800	955	/	1,800	1,175	/	1,800	1,075	/	1,800
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		直近5年の平均利用人数(現況値の約60%)									
		土地借上げに係る地権者数	4	件	1	/	1	1	/	1	4	/	4	4	/	4	4	/	4
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		土地借上げに係る地権者数									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/	施設の年間利用者数	千円	7		5		3		2		2				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		施設の年間施設使用料	3,122	千円	15	/	50	966	/	1,900	898	/	1,900	1,461	/	1,900	1,512	/	1,900
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		直近5年の平均年間施設使用料(現況値の約60%)									
		指定管理者の年度評価総合評価得点	0	点	－	/	－	－	/	－	137.84	/	200	137.84	/	200	137.84	/	200
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
現況値の時点					設定根拠														
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善													
	今後の事業の 方向性、課題等	地域の活性化や多様なニーズに応じて施設を地域の方に有効に使う方法を総合的かつ、慎重に検討していくこととした結果、指定管理者の公募はせず、準備・移行期間として令和6年度から、市で直営し、会計年度任用職員を雇い運営することとした。令和7年度は集会室のみ使用し宿泊は行っており、同年度をもって施設を廃止した。令和8年度に解体を行う予定である。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○近隣市町における社会教育施設の立地状況 [館山市] 学習等供用施設(地域住民の学習等、社会教育の推進を図る)3施設・菜の花ホール ・若潮ホール ・豊津ホール [南房総市] 南房総大房岬自然の家(研修、宿泊、体験施設)																	
特記事項		地域の活性化や多様なニーズに応じて施設を地域の方に有効に使う方法を総合的かつ、慎重に検討していくこととした結果、指定管理者の公募はせず、準備・移行期間として令和6年度から、市で直営し、会計年度任用職員を雇い運営することとした。																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		わんぱくハウス維持管理費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×							
上位施策事業名		4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実										5計No.		40209								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例 鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例施行規則								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等										担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		生涯学習係								
実施の背景		平成8年度、城山カルチャーゾーン整備事業の一環として、城山周辺の自然環境を活かした野外体験施設として設置。青少年の健全育成や生涯学習活動の促進など、自然体験学習が行える市内唯一の拠点である当該施設を管理運営し、利用しやすい環境を整備している。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		青少年の健全育成と生涯学習の促進に寄与するため、自然体験学習の活動拠点であるわんぱくハウスを運営する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民、わんぱくハウス建物・設備										対象者数(全住民に対する割合)									
													29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法		1直接実施					1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)					2一部委託(株式会社東工業:浄化槽保守管理業務)														
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画 の内容		維持管理を行い、青少年の健全育成と生涯学習活動の推進に寄与する。																			
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、利用者の利用促進に努めつつ施設のあり方を検討する。				自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、利用者の利用促進に努めつつ施設のあり方を検討する。				自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めつつ施設のあり方を検討する。				自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めていく。				自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めていく。				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		405 千円				360 千円				260 千円				304 千円				333 千円			
	内訳		【需用費】245,457円〔(消耗品費)5,624円〔室内電球等〕(燃料費)4,910円〔暖房器具灯油等〕(光熱水費)135,923円(修繕料)99,000円〔わんぱくハウスステラス修繕〕〕 【委託料】126,720円 〔浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃95,040円〕 【原材料費】32,580円				【需用費】241,752円〔(消耗品費)17,936円〔室内電球等〕(燃料費)8,109円〔暖房器具灯油等〕(光熱水費)121,107円(修繕料)94,600円〔わんぱくハウスステラス修繕〕〕 【役務費】11,000円〔ピアノ調律手数料〕 【委託料】107,580円 〔浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃75,900円〕				【需用費】151,238円〔(消耗品費)4,954円〔室内電球等〕(燃料費)6,559円〔暖房器具灯油等〕(光熱水費)139,725円〔ガス25,955円・電気62,818円・水道50,952円〕〕 【委託料】108,339円 〔浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃76,659円〕				【需用費】172,503円〔(消耗品費)4,760円〔室内電球等〕(燃料費)6,373円〔暖房器具灯油等〕(光熱水費)161,370円〔ガス23,760円・電気86,658円・水道50,952円〕〕 【役務費】11,000円〔ピアノ調律手数料〕 【委託料】120,120円〔浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃77,000円・スズメバチ駆除11,440円〕				【需用費】178,017円〔(消耗品費)21,682円〔室内電球等〕(燃料費)6,929円〔暖房器具灯油等〕(光熱水費)149,406円〔ガス23,760円・電気69,315円・水道56,331円〕〕 【役務費】11,000円〔ピアノ調律手数料〕 【委託料】107,712円〔浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃76,032円〕 【原材料費】36,300円〔わんぱくハウス整備用材料費〕			
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.1	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.1	人		
	総事業費		1,015 千円				1,556 千円				1,416 千円				1,459 千円				888 千円			
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源		1,015 千円				1,556 千円				1,416 千円				1,459 千円				888 千円			
	財源合計		1,015 千円				1,556 千円				1,416 千円				1,459 千円				888 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		わんぱくハウス維持管理費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		年間利用者数	1,281	人	262	/	205	103	/	319	304	/	820	619	/	820	675	/	675
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均利用者数の60%									
		施設点検日数	18	日	24	/	24	24	/	24	24	/	24	24	/	24	24	/	24
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費	/	年間利用者数	千円	4		15		5		2		1				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		年間利用日数	80	日	18	/	33	10	/	49	20	/	50	69	/	50	58	/	50
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		過去3年間の平均利用日数の60%									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
現況値の時点					設定根拠														
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	施設周辺の自然環境を大いに活用し、自然体験学習や社会教育活動を行う場とすることで、青少年の健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与している。昨年度の利用は大幅に減少し、利用グループの少人数化の傾向が見られるが、今後も継続して施設をPRするとともに、青少年相談員連絡協議会や子ども会育成連盟等の青少年育成団体や市内各地区の青年団等と連携を図り、施設の利用促進に努める。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		本市と同様の管理体制(普段・利用時ともに職員が常駐せず、利用者に鍵を貸出して使用する)を採用している青少年研修施設は近隣および全県的にも例が無いため、比較不可能である。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		郷土資料館等事務費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例							この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等										担当課名		生涯学習課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		文化振興係									
実施の背景		昭和57年11月開館の郷土資料館と、平成13年2月開館の文化財センターを管理運営し、本市の歴史文化を広く周知する施設として運営管理を行う必要がある。現在は民俗資料、考古資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、適正な運営に努める。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者										対象者数(全住民に対する割合)											
																	29,752 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		・郷土資料館、文化財セン ターなどを運営するための 事務全般				・郷土資料館、文化財セン ターなどを運営するた めの事務全般				・郷土資料館、文化財セン ターなどを運営するた めの事務全般				・郷土資料館、文化財セ ンターなどを運営するた めの事務全般									
関連事業 (同一目的 事業等)		資料館維持管理事業 資料館展示事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		5,907 千円		5,456 千円		4,282 千円		4,121 千円		4,050 千円											
		内訳		・会計年度任用職員報酬 3,931,912円・会計年度任用職 員期末手当812,346円・会計 年度任用職員勤勉手当 682,370円・費用弁償212,867 円・消耗品費35,037円・電話 料117,167円・通信サービ ス利用料9,240円・会計年度任用 職員健康診断委託料15,356円 ・複写機使用料 85,800円 ・博物館協会負担金5,000円		・会計年度任用職員報酬 3,550,451円・会計年度任 用職員期末手当733,896円 ・会計年度任用職員勤勉手 当614,076円・費用弁償 214,671円・消耗品費 37,372円・印刷製本費 79,200円・電話料111,027 円・通信サービス利用料 7,920円・会計年度任用職 員健康診断委託料15,356 円・複写機使用料 85,800 円・駐車料1,200円・博物 館協会負担金5,000円		・会計年度任用職員報酬 3,476,091円・会計年度任用職 員期末手当391,428円・費用 弁償222,874円・消耗品費 3,763円・電話料116,726円 ・会計年度任用職員健康診断 委託料14,520円・複写機使 用料 50,160円・駐車料 1,800円・県博物館協会負担 金5,000円		・会計年度任用職員報酬 3,929,643円・消耗品費 4,348円・電話料122,343円 ・会計年度任用職員健康診 断委託料7,638円・複写機 使用料 50,160円・駐車料 1,800円・博物館協会負担 金5,000円		・会計年度任用職員報酬 3,856,859円・消耗品費 5,628円・電話料124,688円 ・会計年度任用職員健康診 断委託料 7,638円・複写 機使用料 50,160円・博物 館協会負担金5,000円											
		担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.20	人	1,155	千円	0.15	人	833	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		0.20	人	報酬は事業費欄に記 載		0.20	人	報酬は事業費欄に 記載		0.20	人	報酬は事業費欄に記 載		0.20	人	報酬は事業費欄に 記載		0.20	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計		0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.4	人			0.4	人		
	総事業費		6,517 千円		6,054 千円		4,860 千円		5,276 千円		4,883 千円												
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円		
地方債				千円				千円				千円				千円				千円			
その他特財				千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		6,517 千円		6,054 千円		4,860 千円		5,276 千円		4,883 千円													
財源合計		6,517 千円		6,054 千円		4,860 千円		5,276 千円		4,883 千円													

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		郷土資料館等事務費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		会計年度任用職員雇用人数	2	人	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
			現況値の時点		令和元年				設定根拠		当初予算時の計画による					
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
		現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題等	市内外に対し鴨川の歴史文化を紹介する有益な市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。現在、大きな修繕は発生していないが、開館から40年を経過しているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。 【館山市立博物館】延床面積2,450㎡ 令和6年度の管理運営費21,454千円(展示に関する費用を含む)。 【久留里城址資料館】延床面積702㎡ 令和6年度の管理運営費16,434千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡														
特記事項		電話料は令和3年度より、文化財センター維持管理費を統合														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館維持管理費				事業開始年度		平成16年度														
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名		4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用				5計No.		40404														
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7														
根拠法令等		鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		生涯学習課														
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係														
実施の背景		市制施行10周年記念事業として、昭和57年11月に開館。古くから伝わる民俗資料を収集保存し、貴重な文化遺産を後世に残すとともに、本市の歴史文化を広く周知する施設として良好な状態で維持管理を行う必要がある。現在は民俗資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、郷土資料館の展示環境を整備し、維持管理を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者					対象者数(全住民に対する割合)															
							29,752 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		セコム(株)、吉田防災(株)他																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)																		
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		・郷土資料館及び文化財 センターの適正な維持管 理		・郷土資料館及び文化 財センターの適正な維 持管理		・郷土資料館及び文化財 センターの適正な維持管 理		・郷土資料館及び文化 財センターの適正な維 持管理		・郷土資料館及び文化 財センターの適正な維 持管理												
関連事業 (同一目的 事業等)	郷土資料館等事務費 資料館展示事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		5,215 千円		5,425 千円		5,124 千円		5,249 千円												
		内訳		・消耗品費66,335円・燃料費12,474円・光熱水費2,265,577円・修繕料26,078円・電気保安業務109,956円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料64,680円・NHK放送受信料12,276円・土地借上料2,438,080円・マット借上料4,158円・備品購入費19,800円		・消耗品費34,884円・燃料費12,672円・光熱水費2,205,822円・修繕料128,700円・電気保安業務109,956円・空調設備保守委託料154,000円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料50,688円・エレベーター臨時点検委託料79,200円・NHK放送受信料11,310円・土地借上料2,438,080円・マット借上料4,158円		・消耗品費35,116円・燃料費11,936円・光熱水費1,923,100円・修繕料335,940円・電気保安業務115,500円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料50,688円・NHK放送受信料14,205円・土地借上料2,438,080円・マット借上料4,158円		・消耗品費40,636円・燃料費11,288円・光熱水費2,180,197円・修繕料198,770円・電気保安業務115,500円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料50,688円・エレベーター保守点検264,000円・クリーニング代3,300円・NHK放送受信料14,031円・土地借上料 2,438,080円												
		担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.10	人	578	千円	0.28	人	1,555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	人件費	会計年度任用職員等	0.80	人	報酬は事業費欄に記載		0.80	人	報酬は事業費欄に記載		0.80	人	報酬は事業費欄に記載		1.10	人	報酬は事業費欄に記載		0.53	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	1.0	人			1.0	人			1.0	人			1.2	人			0.8	人		
		総事業費	6,436 千円		6,621 千円		6,280 千円		5,827 千円		6,168 千円											
	財源 内訳	国県支出金	205 千円																			
		地方債			千円				千円				千円				千円				千円	
その他特財		429 千円		125 千円		160 千円		389 千円		184 千円												
		郷土資料館使用料		郷土資料館使用料		郷土資料館使用料		郷土資料館使用料		郷土資料館使用料												
一般財源		5,802 千円		6,496 千円		6,120 千円		5,438 千円		5,984 千円												
財源合計		6,436 千円		6,621 千円		6,280 千円		5,827 千円		6,168 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		年間開館日数	278	日	305	/ 307	306	/ 307	308	/ 307	304	/ 307	272	/ 307	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		当初年間計画					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	千円	21.1		21.6		20.4		19.2		22.7	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	4,850	/ 4,600	2,445	/ 4,600	3,185	/ 4,600	4,210	/ 4,600	2,696	/ 4,600	
			現況値の時点	令和元年				設定根拠		文化財センター開館以降(城西除く)の平均値					
		郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)	727	人	1,881	/ 1,000	2,281	/ 1,000	2,801	/ 1,000	1,931	/ 1,000	727	/ 1,000	
			現況値の時点	令和3年				設定根拠		令和3年時の利用者数					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。現在、大きな修繕は発生していないが、開館から40年を経過しているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。 また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。 【館山市立博物館】 延床面積2,450㎡ 令和6年度の管理運営費21,454千円(展示に関する費用を含む)。 【久留里城址資料館】 延床面積702㎡ 令和6年度の管理運営費16,434千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡													
特記事項		令和3年度予算から、文化財センター維持管理費を含む													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		資料館展示事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	○		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用										5計No.		40406									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等										この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		文化振興係									
実施の背景		収集・保存・調査した結果を広く一般に普及するため、開館当初から実施。農業・漁業・商業で使われていた道具などの民俗資料中心の展示から、現在は、武志伊八郎の彫刻や、美術、歴史分野まで、本市の歴史文化をテーマとして幅広い資料の展示事業を行っている。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、新たな視点から地域の歴史や文化の掘り起こしや、調査研究成果を展覧会や講座を開催し、広く周知を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		入館者及び利用者										対象者数(全住民に対する割合)										
													29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		地域の歴史・文化・民俗・暮らしなどに関する調査研究の推進 その結果を活かした展覧会及び講座(見学会等を含む)の開催																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催・公民館や学校への講師派遣協力				・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催・公民館や学校への講師派遣協力				・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催・公民館や学校への講師派遣協力				・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催・公民館や学校への講師派遣協力				・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展の開催・公民館や学校への講師派遣協力							
関連事業 (同一目的事業等)		郷土資料館等事務費、資料館維持管理費																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		78 千円				44 千円				42 千円				168 千円				236 千円				
	内訳		・資料借用謝礼金10,000円・資料借用謝礼品3,499円・消耗品費15,957円・印刷製本費48,400円				・資料借用謝礼金10,000円・消耗品費15,858円・展示用材料18,600円				・資料借用謝礼金10,000円・消耗品費32,450円				・資料借用謝礼 10,000円・消耗品費 34,600円・印刷製本費 ポスター展覧会2回分110,000円・事務用備品13,750円				・資料借用謝礼10,000円・消耗品費34,222円・印刷製本費 ポスター、リーフレット191,400円				
	人件費		担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,310	千円	0.60	人	3,332	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等	0.40	人	報酬は事業費欄に記載		0.40	人	報酬は事業費欄に記載		0.40	人	報酬は事業費欄に記載		0.30	人	報酬は事業費欄に記載		0.25	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.8	人			0.8	人			0.8	人			0.7	人			0.9	人		
	総事業費		2,520 千円				2,436 千円				2,354 千円				2,478 千円				3,568 千円				
	財源内訳	国県支出金																					
地方債																							
その他特財																							
一般財源		2,520 千円				2,436 千円				2,354 千円				2,478 千円				3,568 千円					
財源合計		2,520 千円				2,436 千円				2,354 千円				2,478 千円				3,568 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館展示事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	4,850 / 4,600		2,445 / 4,600		3,185 / 4,600		4,210 / 4,600		2,696 / 4,600		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		有料化以降の平均値					
		年間開館日数	278	日	305 / 307		306 / 307		308 / 307		304 / 307		272 / 307		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		当初年間計画					
		企画展開催日数(延べ日数)	94	日	122 / 120		81 / 120		59 / 120		103 / 120		84 / 120		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		当初年間計画					
		資料の保存点数	14,825	点	15,023 / 14,968		14,968 / 14,922		14,922 / 14,915		14,915 / 14,831		14,831 / 14,825		
	現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の保存点数						
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	千円	8		8		8		8		13	
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	4,850 / 4,600		2,445 / 4,600		3,185 / 4,600		4,210 / 4,600		2,696 / 4,600		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		文化財センター開館以降(城西除く)の平均値					
		郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)	727	人	1,881 / 1,000		2,281 / 1,000		2,801 / 1,000		1,931 / 1,000		727 / 1,000		
			現況値の時点	令和3年				設定根拠		令和3年時の利用者数					
		収蔵資料の利活用点数(延べ数)	994	点	915 / 1,074		893 / 1,074		930 / 1,074		1,030 / 1,074				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	市内で本格的な歴史資料の展示施設は他になく、また最近では新たな分野の展示にも取り組んでいる。SNSを中心にインターネット媒体による情報発信に努めたことから利用者の年代も幅広くなりつつある。直近は感染症対策の影響を大きく受けたが、入館者の回復傾向が見られるため、現行どおり維持する。ただし、企画展、特別展が開催されていない時期は入館者が少なく、常設展の見直しが課題となっており、令和4年度以降、常設展の配置及び入替を随時行っている。また、利用者増の観点から、発表会目的での展示室の貸出事業を開始している。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があり、それぞれの特色を生かした展示事業を展開している。その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はないが、勝浦市は、不定期であるが、市役所ロビーにて展示を行なっている。館の特色によって展示費用に差があるため、比較は難しい。【館山市立博物館】(R6年度データ) 博物館管理運営費は、21,454千円だが、施設維持管理の費用も含まれるため、比較は難しい。年間入館者数は61,090人 正職員4名、臨時職員3名 【久留里城址資料館】(R6年度データ) 展示事業費は830千円(企画展1回開催)、年間入館者数は15,970人(入館無料) 正職員4名													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		市民ギャラリー維持管理費										事業開始年度				平成16年度							
												戦略 該当	×			市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		文化振興係									
実施の背景		昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。施設の老朽化等に伴い、平成2年3月末をもって休館した。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		資料を保管しているため、施設の必要な維持管理を行う。																					
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民												対象者数(全住民に対する割合)									
														29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)				セコム株式会社 他																	
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計 画の内容																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		・市民ギャラリーの維持管理				・市民ギャラリーの維持管理				・市民ギャラリーの維持管理				・市民ギャラリーの維持管理									
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費	事業費合計		278 千円		321 千円		317 千円		327 千円		450 千円											
		内訳		・光熱水費44,288円・電話料38,766円・警備委託料195,360円		・光熱水費86,191円・電話料39,039円・警備委託料195,360円		・光熱水費82,134円・電話料39,667円・警備委託料195,360円		・警備委託料195,360円・光熱水費92,296円・電話料39,644円		・消耗品費1,728円・委託料260,832円・光熱水費148,137円・電話料39,757円											
	人件費	担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費		278 千円		321 千円		317 千円		905 千円		1,005 千円												
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円			
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財			千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		278 千円		321 千円		317 千円		905 千円		1,005 千円													
財源合計		278 千円		321 千円		317 千円		905 千円		1,005 千円													

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		市民ギャラリー維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の 方向性、課題 等	昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されていた。また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっていた。これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館。作品は郷土資料館、市内学校等で展示活用。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣に美術館機能と貸しギャラリー機能を併設した施設はなく、美術館単独施設としても近隣に公立の施設はない。類似施設として茂原市立美術館・郷土資料館がある。公立の貸しギャラリーとしては、館山市・渚のギャラリーがあるが、渚の駅内の展示室の一角(無料)を開放している形なので、比較がしづらい。民間の貸しギャラリーとしては、オーシャンパーク(一部無料)があるが、専用のギャラリー施設ではなく、設備に差があり、単純な比較は難しい。【茂原市立美術館・郷土資料館】茂原市立美術館・郷土資料館内に市民ギャラリーが併設 市民ギャラリーのみ延床面積67㎡ (※鴨川市民ギャラリー 延床面積728㎡) 維持管理費(館全体)は令和6年度決算で、13,235,941円。										
特記事項		令和2年4月1日より休館。										

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		市史編さん事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市史編さん委員会設置条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		文化振興係								
実施の背景		貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査等に当たっている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		本市の歴史の変遷を明らかにするため、歴史の研究又は市史の編さんに必要な文献及び遺物の収集、保存及び調査研究等により市史を編纂し、市勢発展と市民の愛郷心の高揚を図ることを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
											29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		・問い合わせなど市史編さんに関する対応60件		・問い合わせなど市史編さんに関する対応60件			・問い合わせなど市史編さんに関する対応65件			・問い合わせなど市史編さんに関する対応60件												
関連事業 (同一目的事業等)		市史編さん委員会設置事業 市史発刊事業																				
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
	事業費合計	13 千円			13 千円			10 千円			15 千円			12 千円								
	内訳	・消耗品費4,974円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金8,000円			・消耗品費4,919円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金8,000円			・消耗品費1,810円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金8,000円			・消耗品費5,626円 ・駐車料金1,000円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金8,000円			・消耗品費7,940円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金4,000円								
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.01	人	56	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載			0.10	人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.1	人				0.1	人				0.1	人				0.0	人			
総事業費	623 千円			611 千円			10 千円			15 千円			68 千円									
財源内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	623 千円			611 千円			10 千円			15 千円			68 千円								
	財源合計	623 千円			611 千円			10 千円			15 千円			68 千円								

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		市史編さん事務費								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	情報化社会の進展により、多種多様な情報があふれる中、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、故郷の歴史編さんに関するニーズは高く、故郷の歴史の情報の必要性が増している。史料の発見と寄贈が増え、問い合わせや史料の閲覧対応なども継続して需要があり、情報の発信拠点としての存在意義は確立されている。また、市史編さん委員をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市、茂原市のみである。【木更津市】市史編集委員会費は令和6年度で、9名、年3回、報酬4,000円。【茂原市】令和6年度で、市史編さん委員8名・調査執筆委員32名・資料調査員3名、年4回、7,200円(市史さん委員)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		市史編さん委員設置事業 市史編さん委員活用事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		鴨川市市史編さん委員会設置条例						この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		文化振興係							
実施の背景		貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査収集等に当たっている。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		本市の歴史の変遷を明らかにするため、歴史の研究又は市史の編さんに必要な文献及び遺物の収集、保存及び調査研究等により市史を編纂し、市勢発展と市民の愛郷心の高揚を図ることを目的とする。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
											29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	市史編さん委員会の開催、古文書史料の収蔵と保存及び活用																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催				・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催				・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催				・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催				・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催			
関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史発刊事業																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		2,374 千円				2,497 千円				1,936 千円				1,948 千円				1,905 千円			
		・市史編さん委員会委員報酬20,000円 ・会計年度任用職員(市史編さん委員会主任委員)報酬1,860,670円 ・会計年度任用職員(市史編さん委員会主任委員)期末勤勉手当436,211円 ・費用弁償49,283円 ・会計年度職員健康診断委託料 7,678円																			
		・会計年度任用職員(市史編さん委員会主任委員)報酬1,779,456円 ・会計年度任用職員(市史編さん委員会主任委員)期末勤勉手当663,818円 ・費用弁償53,521円																			
		・市史編さん主任委員報酬1,698,858円・期末手当188,165円 ・市史編さん主任委員費用弁償53,521円 ・会計年度職員健康診断委託料 7,169円																			
	・委員報酬15,000円 ・委員費用弁償7,740円 ・市史編さん主任委員報酬1,824,556円 ・市史編さん主任委員費用弁償53,820円 ・臨時職員健康診断委託料 3,819円																				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.30	人	1,666
再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
会計年度任用職員等		0.70	人	報酬は事業費欄に記載		0.70	人	報酬は事業費欄に記載		0.60	人	報酬は事業費欄に記載		0.60	人	報酬は事業費欄に記載		0.60	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.8	人			0.8	人			0.7	人			0.7	人			0.9	人		
総事業費		2,984 千円				3,095 千円				2,514 千円				2,526 千円				3,571 千円			
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
一般財源		2,984 千円				3,095 千円				2,514 千円				2,526 千円				3,571 千円			
財源合計		2,984 千円				3,095 千円				2,514 千円				2,526 千円				3,571 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市史編さん委員設置事業 市史編さん委員活用事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市史編さん委員会委員委嘱数	4	人	5	/ 4	4	/ 4	4	/ 4	4	/ 4	4	/ 4	
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠		委嘱時(任期4年)の人数					
		市史編さん委員会開催	3	回	1	/ 2	0	/ 2	0	/ 2	0	/ 2	0	/ 2	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		当初年間計画					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	市史編さんで保存・管理している史料は、原本・複写含め36,000点以上あり、その約半数は解読・研究されていない状況にある。それ以外にも整理が終了していない文書群も残っている中、さらに新たな文書が発見・収集され、新しい事実の発見がされるなど必要性が増している。加えて、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、ふるさとの歴史編さんに関するニーズは高く、変動の大きい社会生活の中、貴重な資料を失わないためにも継続して調査収集を実施することが必要不可欠である。平成30年度の事業仕分けにおける判定を踏まえ、現行の形を維持していく。また、市史編さん委員(70代2名・60代2名)をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題となっている。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市、茂原市のみである。【木更津市】市史編集委員会費は令和6年度で、9名、年3回、報酬4,000円。【茂原市】令和6年度で、市史編さん委員8名・調査執筆委員32名・資料調査員3名、年4回、7,200円(市史さん委員)													
特記事項		あゆみの新規発刊は令和3年で終了している。 令和4年度から予算事業名を市史編さん委員活用事業に変更													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		市史編さん事業(市史発刊事業) 市史発刊事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用										5計No.		40407								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市史編さん委員会設置条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		生涯学習課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		文化振興係										
実施の背景		貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では平成3年から、旧町では平成2年から発刊を開始。平成12年からは一般向けの読み物を発刊中。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		本市の歴史的変遷を明らかにするため、歴史の研究又は市史の編さんに必要な文献及び遺物の収集、保存及び調査研究等により市史を編纂する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市民										対象者数(全住民に対する割合)									
													29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		市史編さん委員会の開催 古文書史料の収蔵と保存及び活用																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・市史編さん委員会の開催 ・古文書史料の収蔵と保存及び活用 ・市史関連本発刊準備				・古文書史料の収蔵と保存及び活用 ・市史関連本発刊準備				・市史編さん委員会の開催 ・古文書史料の収蔵と保存及び活用 ・市史関連本の原稿準備				・市史編さん委員会の開催 ・古文書史料の収蔵と保存及び活用 ・市史関連本の原稿準備 ・『主基のあゆみ』解説講座				・市史編さん委員会の開催 ・古文書史料の収蔵と保存及び活用 ・『主基のあゆみ』の発行 ・市史関連本の原稿準備			
関連事業 (同一目的事業等)		市史編さん事務費 市史編さん委員設置事業																				
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		26 千円				17 千円				28 千円				151 千円				439 千円			
	内訳		・消耗品費25,637円				・消耗品費16,995円				・消耗品費27,899円				・消耗品費27,548円・『大山のあゆみ増刷』印刷製本費123,750円				・消耗品27,020円 ・『主基のあゆみ』印刷製本409,200円 ・荷物送料2,750円			
人件費	担当正職員		0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.10	人	578	千円	0.15	人	833	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.40	人	報酬は事業費欄に記載		0.40	人	報酬は事業費欄に記載		0.40	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.5	人			0.5	人			0.4	人			0.5	人			0.6	人		
	総事業費		26 千円				17 千円				28 千円				729 千円				1,272 千円			
財源内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財		25 千円																			
			鴨川市史等頒布代																			
	一般財源		1 千円				17 千円				28 千円				729 千円				1,272 千円			
財源合計		26 千円				17 千円				28 千円				729 千円				1,272 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		市史編さん事業(市史発刊事業)								事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市史編さん委員会開催	3	回	1	/ 2	0	/ 2	0	/ 2	0	/ 2	1	/ 2	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		当初年間計画					
		収集・整理・閲覧・利用申請等の 件数	72	件	61	/ 76	60	/ 76	60	/ 76	62	/ 76	62	/ 76	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		過去3年間の平均値					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費	/	収集・整理等の 件数	千円	0.4		0.3		0.5		11.8		20.5
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市史関係発刊本の配布数(累計)	81	冊	55	/ 84	57	/ 84	65	/ 84	112	/ 84	155	/ 84	
			現況値の時点		平成30年度			設定根拠		未発刊年の過去3年の平均値					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	全地域が発刊済みとなり一区切りとなったため、編さん方針を改訂。今後の発刊計画を検討している。郷土愛はまず郷土を知って から始まり、市内の歴史民俗など色々な文化や伝統を知り理解しあってこそ、よりよい市の発展に繋がる。そのためには継続して、 市民にわかりやすい歴史を発信し、関心を高めて郷土に誇りを持ってもらうことが重要である。平成30年度の事業仕分けにおける判 定を踏まえ、現行の形を維持していく。また、市史編さん委員(70代2名・60代2名)をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員 を担えるだけの人材の確保が困難な状況となっている。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員とし て有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。なお、現在、 近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市、茂原市のみである。【木更津市】市史編集委員会費は令和6年度で、9 名、年3回、報酬4,000円。【茂原市】令和6年度で、市史編さん委員8名・調査執筆委員32名・資料調査員3名、年4回、7,200円(市 史さん委員)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		保健体育総務事務費							事業開始年度		平成17年度													
									戦略 該当	×		市民提 案関連	×											
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 スポーツ推進委員によるスポーツの指導、普及活動							5計No.		40503													
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7													
根拠法令等		スポーツ基本法第32条(スポーツ推進委員)					この事業の 全体計画																	
関係個別計画名									担当課名		スポーツ振興課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		スポーツ振興係													
実施の背景		主な事業は市内におけるスポーツ推進のため、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを目的に市長からの委嘱でスポーツ推進委員24名を置いており、この報酬及び費用弁償、全国・県・安房地区協議会、研究大会負担金である。そのほか、所管事務推進のための消耗品、印刷費、会議等の際の有料道路通行料である。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		スポーツ基本法の定めにより、市内におけるスポーツ推進のため、スポーツ推進委員を委嘱し事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを進める。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民							対象者数(全住民に対する割合)															
									29,752		人	(	100.0	%)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計画の内容		市民に対するスポーツの指導、普及活動																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
			〇各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い 〇会計年度任用職員(総合運動施設の夜間窓口対応等)の報酬等の支払い		〇各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い 〇会計年度任用職員(総合運動施設の夜間窓口対応等)の報酬等の支払い		〇各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い 〇会計年度任用職員(総合運動施設の夜間窓口対応等)の報酬等の支払い		〇各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い 〇会計年度任用職員(総合運動施設の夜間窓口対応等)の報酬等の支払い		〇各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い													
関連事業 (同一目的 事業等)		総合型地域スポーツクラブ(鴨川オーシャンスポーツクラブ)																						
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
	事業費合計		4,751 千円		4,308 千円		2,826 千円		2,656 千円		149 千円													
	内訳		・報酬(推進委員455,000円、会計年度職員3,016,076円)・手当等(職員手当等1,107,784円)・旅費(費用弁償80,205円)・需用費(消耗品費7,990円)・委託料(健康診断15,356円)・負担金(県スポ推進協会24,000円、安房スポ推進連絡協議会24,000円、スポ推研究大会8,400円、全国スポ推進合12,000円)		・報酬(推進委員585,000円、会計年度職員2,694,330円)・手当等(職員手当等807,929円)・旅費(費用弁償73,062円)・需用費(消耗品費35,318円)・委託料(健康診断7,678円)・負担金(県スポ推進協会24,000円、安房スポ推進連絡協議会24,000円、スポ推研究大会44,400円、全国スポ推進合12,000円)		・報酬(推進委員600,000円、会計年度職員1,794,651円)・手当等(職員手当137,381円)・旅費(費用弁償121,720円、普通旅費51,940円)・需用費(消耗品費32,630円)・委託料(健康診断14,520円)・使用料及び賃借料(駐車場1,000円)・負担金(県スポ推進協会24,000円、安房スポ推進連絡協議会24,000円、スポ推研究大会12,600円、全国スポ推進合12,000円)		・報酬(推進委員475,000円、会計年度職員1,809,429円)・手当等(職員手当119,699円)・旅費(費用弁償98,624円)・需用費(消耗品費82,676円)・委託料(健康診断3,819円)・負担金(県スポ推進協会24,000円、安房スポ推進連絡協議会24,000円、スポ推研究大会6,600円、全国スポ推進合12,000円)		需用費(消耗品78,316円、印刷製本費11,000円) 負担金(県スポ推進協会24,000円、安房スポ推進連絡協議会24,000円、全国スポ推進合12,000円)													
			担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.40	人	2,312	千円	0.30	人	1,733	千円	0.20	人	1,111	千円
			再任用職員		0.20	人	370	千円	0.20	人	406	千円	0.10	人	223	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人
	合計		0.6	人			0.6	人			0.5	人			0.3	人			0.2	人				
	総事業費		7,562 千円		7,107 千円		5,361 千円		4,389 千円		1,260 千円													
	財源 内訳	国県支出金																						
地方債																								
その他特財																								
一般財源		7,562 千円		7,107 千円		5,361 千円		4,389 千円		1,260 千円														
財源合計		7,562 千円		7,107 千円		5,361 千円		4,389 千円		1,260 千円														

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		保健体育総務事務費										事業開始年度		平成17年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		スポーツ推進委員の関わる行事参加者数	314	人	791	/ 2,500	965	/ 2,000	392	/ 1,500	223	/ 1,000	0	/ 500	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		スポーツ推進委員の活動を示す指標。					
		スポーツ推進委員の委嘱者数	24	人	24	/ 24	24	/ 24	24	/ 24	24	/ 24	24	/ 24	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事参加者数	千円	10		7		14		20		0	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		各種スポーツ団体への加入者数	425	人	354	/ 900	365	/ 800	351	/ 700	320	/ 600	270	/ 500	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		スポーツの普及を示す指標。					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題等	スポーツ推進委員を設置する本来の目的は、各自の持つ特技や経験を活かし、地域のスポーツ推進役として、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及ということがうたわれ、研修、自己啓発の機会も設けられているが、実際は、各種スポーツ行事開催にあたり、スポーツ振興課職員と協働で行事運営に終始しているのが実情である。今後も、スポーツ人口の増加に資するため、幅広い世代を対象としたスポーツへのきっかけづくりや健康長寿活動、障害者へのスポーツ支援、ニュースポーツの普及・拡大など、多様な場面で活動が期待されるなか、地域のスポーツに関する課題をいち早く把握し、その解決に向け、より積極的に市の関係課と連絡調整を図っていく人材が望まれる。このため、スポーツ推進委員の研修機会を多く設けるとともに、総合型地域スポーツクラブの運営や各種行事の企画段階からの参画・意見提案を促し、市民スポーツの先導役としての意識を高めていきたい。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【スポーツ推進委員数等(令和7年度)】 鴨川市 : 24名、5,000円/回・名 館山市 : 22名、36,000円/年・名＋費用弁償 南房総市: 34名、37,000円/年・名＋費用弁償 鋸南町 : 12名、28,500円/年・名													
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業		事業開始年度		平成17年度							
				戦略 該当	×	市民提 案関連	○						
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 市民のスポーツ振興事業			5計No.		40501							
				5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		スポーツ基本法 鴨川市スポーツ少年団育成事業補助金交付要綱		この事業の 全体計画									
関係個別計画名				鴨川市教育振興計画		担当課名		スポーツ振興課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務		係名		スポーツ振興係				
実施の背景		生涯スポーツ時代にあって、市民のスポーツ振興を図るため、子どもから大人、お年寄りまで幅広く、気軽にスポーツに親しめる環境づくりが必要である。											
目的 (何をどうしたいのか)		各種スポーツ教室や大会等を実施するとともに、市民スポーツ団体を中心にその活動を支援し、青少年の心身の健全育成や一人ひとりの技術力・競技力向上、高齢者の健康づくり、仲間づくりなど生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを行う。											
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民全体						対象者数(全住民に対する割合)					
								29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)		2(一部) 鴨川市スポーツ協会									
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	鴨川市スポーツ協会、鴨川市スポーツ少年団			間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容		スポーツ活動への補助、負担金等										
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
		○長狭街道駅伝大会 ○市民ゴルフ大会 ○健康増進×体カテスト ○鴨川ちよこっとスポーツフェスティバル ○鴨川リレーフェスティバル ○総合型スポーツクラブの助成 ○スポーツ協会活動補助 ○県民体育大会の出場 ○スポーツ少年団育成補助 ○学校開放事業(9か所)		○山口順一杯陸上大会 ○ミニ駅伝大会 ○長狭街道駅伝大会 ○市民ゴルフ大会 ○南房駅伝大会 ○総合型スポーツクラブの助成 ○スポーツ協会活動補助 ○県民体育大会の出場 ○スポーツ少年団育成補助 ○学校開放事業(11か所)		○山口順一杯陸上大会 ○ミニ駅伝大会 ○長狭街道駅伝大会 ○市民ゴルフ大会 ○南房駅伝大会 ○総合型スポーツクラブの助成 ○スポーツ協会活動補助 ○県民体育大会の出場 ○スポーツ少年団育成補助 ○学校開放事業(11か所)		○山口順一杯陸上大会 ○ミニ駅伝大会 ○長狭街道駅伝大会 ○市民ゴルフ大会 ○学校開放事業(11か所) ○その他 スキー教室、南房駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止		○山口順一杯陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業(11か所) ○全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助事業 ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止			
	関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
		3,053 千円		3,579 千円		3,873 千円		3,826 千円		2,276 千円			
	内訳	・報償費(陸上行事等謝礼金76,000円、賞賜品25,000円)・需用費(消耗品39,000円)・委託料(長狭街道駅伝377,000円、県民スポーツ大会出場788,566円、県民スポーツ大会選手強化520,000円)・負担金(総合型地域スポーツクラブ推進事業220,000円)・補助金(市スポーツ協会活動費783,000円、スポーツ少年団育成154,400円、全国及び国際スポーツ大会出場奨励金70,000円)		・報償費(運動教室等謝礼金118,000円、賞賜品25,000円)・需用費(消耗品80,820円)・役務費(運動教室等保険料18,520円)・委託料(NHKラジオ体操設備23,100円、長狭街道駅伝377,000円、県民スポーツ大会出場897,346円、県民スポーツ大会選手強化606,450円)・負担金(南房駅伝大会183,000円、総合型地域スポーツクラブ推進事業220,000円)・補助金(市スポーツ協会活動費783,000円、スポーツ少年団育成177,000円、全国及び国際スポーツ大会出場奨励金70,000円)		・報償費(運動教室等謝礼金220,000円、賞賜品25,000円)・需用費(消耗品200,996円)・役務費(運動教室等保険料18,470円)・委託料(長狭街道駅伝377,000円、県民体育大会出場872,136円、県民体育大会選手強化663,000円)・負担金(南房駅伝大会183,000円、総合型地域スポーツクラブ推進事業320,000円)・補助金(市スポーツ協会活動費813,000円、スポーツ少年団育成180,300円)		・報償費(審判謝礼金20,000円、賞賜品89,000円)・需用費(消耗品61,288円)・役務費(ミニ駅伝大会保険料10,600円)・委託料(長狭街道駅伝377,000円、県民体育大会出場948,376円、県民体育大会選手強化660,000円)・負担金(総合型地域スポーツクラブ推進事業250,000円)・補助金(市体育協会活動費1,180,000円、スポーツ少年団育成230,000円)		報償費(山口順一杯用賞状710円) 需用費(学校開放事業、オルカ鴨川FCホームゲーム支援等23,240円) 委託料(県民体育大会出場委託料72,500円、県民体育大会選手強化委託料600,000円) 補助金(市体育協会活動費補助金750,000円、スポーツ少年団育成補助金230,000円、全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助金600,000円)			
		担当正職員	1.90 人 11,598 千円	2.00 人 11,962 千円	1.70 人 9,826 千円	2.10 人 12,128 千円	0.40 人 2,222 千円						
		再任用職員	0.60 人 1,109 千円	0.60 人 1,219 千円	0.70 人 1,558 千円	人 千円	人 千円						
		会計年度任用職員等	0.60 人 報酬は事業費欄に記載	0.60 人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載						
	合計	3.1 人	3.2 人	2.4 人	2.1 人	0.4 人							
	総事業費		15,760 千円		16,760 千円		15,257 千円		15,954 千円		4,498 千円		
	財源	内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		
			地方債		千円		千円		千円		千円		
その他特財			千円		60 千円		100 千円		千円				
一般財源			15,760 千円		16,700 千円		15,257 千円		15,854 千円		4,498 千円		
財源合計			15,760 千円		16,760 千円		15,257 千円		15,954 千円		4,498 千円		
千葉県スポーツ振興基金助成金			千葉県スポーツ振興基金助成金		千葉県スポーツ振興基金助成金		千葉県スポーツ振興基金助成金						

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		市民スポーツ振興事業							事業開始年度		平成17年度								
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○							
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		スキー教室参加者数	84	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0	-	/	80	-	/	80
			現況値の時点		平成30年度				設定根拠		これまでの参加実績数から算定								
		スポーツ少年団登録団員・指導者数	303	人	223	/	300	215	/	300	271	/	300	239	/	300	238	/	300
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		これまでの登録数から算定								
		長狭街道駅伝大会参加チーム	31	団体	24	/	36	27	/	35	25	/	34	23	/	33	-	/	32
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		駅伝大会の規模拡大を目指す								
		オーシャスポーツクラブ活動日数	300	日	342	/	336	314	/	336	302	/	336	225	/	336	288	/	336
		現況値の時点		令和元年度				設定根拠		週1回×4週×7種目×12ヶ月									
	単位当たりコスト	スポーツ少年団育成補助金額	/	スポーツ少年団登録団員・指導者数	千円	0.7		0.8		0.7		1.0		0					
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		スポーツ協会の活動加盟団体数	15	団体	15	/	17	15	/	17	15	/	16	15	/	16	15	/	16
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		現在の活動団体から増加を目標とする								
		市民スポーツ大会の開催	2	大会	3	/	4	7	/	4	8	/	3	0	/	3	0	/	3
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		市民スポーツ大会の実施拡大								
		指導者研修会	45	人	42	/	70	46	/	65	52	/	60	49	/	55		/	
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠		スポーツ促進のための指導者育成										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	市民一人ひとりが運動やスポーツに気軽に親しみ、体力の維持・向上や健康で充実した暮らしを目指す中、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団のスポーツ団体では、会員数の伸び悩みや指導者の高齢化等による人材不足が課題である。 ついでには、これらスポーツ団体に対し、支援のあり方を幅広く検討するとともに、より多くの市民にスポーツを習慣化してもらうためには、子どもの頃から身体を動かすことに慣れ親しんでもらうことが重要であるとの考えのもと、そのきっかけづくりとして、未就学児から小学生までの子どもとその保護者を対象とした運動教室など行事を実施していく。そして、更に運動やスポーツをする機会を希望される方には、スポーツコミッションが主催する運動教室や総合型地域スポーツクラブの活動など様々な機会を紹介していくこととする。 競技スポーツ活動の振興では、スポーツ協会や加盟競技団体の組織が全体的に高齢化・マンネリ化していることから、新たな役員等の人材の掘り起こしや女性の参画による組織の活性化に努めるとともに、専門的な実技指導者の確保・育成に資するため、研修会の開催や指導者資格の取得を促進して参りたい。 なお、多くのスポーツ団体が活動の場としている学校開放事業は、教育委員会の補助執行としてスポーツ振興課職員をもって事務を行っているが、受益者負担の観点から、利用団体から光熱水費の一部など適正な対価をいただくことを検討していく。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和7年度末現在 スポーツ少年団 < 鴨川市 >登録団体:10団体、登録団員数:196名、指導者数(有資格):27名、役員スタッフ数:13名 < 館山市 >登録団体数:20団体、登録団員数:302名、指導者数(有資格):54名、役員スタッフ数:28名 < 南房総市>登録団体数:23団体、登録団員数:358名、指導者数(有資格):58名、役員スタッフ数:32名 < 鋸南町 >登録団体数:7団体、登録団員数:127名、指導者数(有資格):14名、役員スタッフ数:15名 総合型地域スポーツクラブ < 鴨川市 >クラブ数:1団体、種目数: 6種目、登録者数:158名 < 館山市 >クラブ数:1団体、種目数:8種目、登録者数:110名 < 南房総市>クラブ数:1団体、種目数: 4種目、登録者数:310名 < 鋸南町 >クラブ数:1団体、種目数:2種目、登録者数:0名 スポーツ協会 < 鴨川市 >専門部数:15専門部 < 館山市 >専門部数:21専門部 < 南房総市>専門部数:20専門部 < 鋸南町 >専門部数:16専門部																		
	特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		スポーツ推進審議会運営事業								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×								
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 スポーツ推進審議会の運営								5計No.		40502										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		スポーツ基本法第31条 鴨川市附属機関設置条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		スポーツ振興課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		スポーツ振興係										
実施の背景		スポーツ関係団体及び学識経験者等からの意見・要望・評価等を、教育行政に広く取り入れることを目的に、法令に基づき設置され、公平で開かれたスポーツ振興施策を進めるうえで、不可欠な組織となっている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		スポーツ基本法の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するもの。 具体的には、スポーツ振興施策・施設整備等に反映させるため、スポーツ施設及び設備の整備、指導者の育成及び資質の向上、各スポーツ事業の実施等について、審議会委員より意見・要望等を頂き、審議を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	有識者及びスポーツ関係団体(鴨川市スポーツ協会、鴨川市スポーツ少年団、鴨川市スポーツ推進委員連絡協議会、鴨川オーシャンスポーツクラブ、鴨川地域スポーツクラブ連絡協議会)										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	審議会の開催																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。				スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。				スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。				スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。				スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 33 千円				55 千円				28 千円				56 千円				24 千円				
		内訳 ・報酬(委員報酬30,000円) ・旅費(費用弁償2,600円)				・報酬(委員報酬50,000円) ・旅費(費用弁償4,860円)				・報酬(委員報酬25,000円) ・旅費(費用弁償2,780円)				・報酬(委員報酬50,000円) ・旅費(費用弁償6,060円)				報酬(委員報酬 20,000円) 旅費(費用弁償 3,620円)				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		643 千円				653 千円				606 千円				634 千円				579 千円			
財源内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	643 千円				653 千円				606 千円				634 千円				579 千円				
	財源合計	643 千円				653 千円				606 千円				634 千円				579 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		スポーツ推進審議会運営事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		提言数		3	件	0	/	3	1	/	3	0	/	3	0	/	3	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		会議の活発さを示す指標。						
		スポーツ推進審議会委員の委嘱者数		7	名	7	/	7	7	/	7	7	/	7	7	/	7	
				現況値の時点						設定根拠								
		スポーツ推進審議会の開催回数		1	回	1	/	1	2	/	1	1	/	1	2	/	1	
				現況値の時点						設定根拠								
							/			/			/			/		
	現況値の時点							設定根拠										
	単位当たりコスト		総事業費		/	開催回数		千円	643		327		606		317		0	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現数			0	件	0	/	1	1	/	1	0	/	1	0	/	1
					現況値の時点		令和元年度				設定根拠		提言の着実な実現を目指す指標。					
								/			/			/			/	
					現況値の時点						設定根拠							
								/			/			/			/	
現況値の時点									設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	審議会を経て、引き続き、スポーツ施設の整備・改修をはじめ、維持管理や利用頻度の低い施設の整理・統合等の検討、また、社会体育施設、学校開放施設等の有料化等について検討を行っていく。また、スポーツの推進に関する事業や全国大会等に出場する団体・個人への支援策等について、審議会委員の意見を聞きながら推進を図る。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度 ＜鴨川市＞ 開催回数:1回/年、委員数:7名、委員報酬額:5,000円/回 ＜館山市＞ 開催回数:1回/年、委員数:10名、委員報酬額:5,100円/回 ＜南房総市＞ 開催回数:-回/年、委員数:一名、委員報酬額: ー 円/回 ＜鋸南町＞ 開催回数:-回/年、委員数:一名、委員報酬額: ー 円/回																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		スポーツを通じた地域振興事業								事業開始年度		平成30年度											
										戦略 該当	○		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 スポーツコミッションによる地域活性化の推進								5計No.		30419											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等								この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市スポーツを通じた地域振興基本計画								担当課名		スポーツ振興課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		スポーツ振興係											
実施の背景		本市は、スポーツに適した自然環境や大規模な総合運動施設、充実した医療・福祉、宿泊施設、食など、多くの資源に恵まれており、スポーツと地域資源をかけあわせた地域振興の可能性がありながら、それらを活かし、形にしてゆく包括的な戦略と実行の仕組みが整っていないため、地域が潤う機会を損失してしまっているといった課題があるため。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		スポーツコミッションを主体に、アウトター施策として地域資源を活かした各種スポーツアクティビティを企画実施することにより、域外から人の流れを作り、地域経済の振興を行う。また、インナー施策として、市民の健康や運動習慣づくりに資する取組を行うことにより、地域の活性化を図る。そして、この取組を効果的に行うため、地域おこし協力隊員を委嘱し、その活動をスポーツコミッションと連携して行うことにより、スポーツのまちづくりに資するとともに隊員の地域への定住を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		・スポーツビジネスの確立と地域産業の振興 ・市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活 ・スポーツ観光都市による地域活性化								対象者数(全住民に対する割合)												
											29,752 人 (100.0 %)												
	実施方法		1直接実施		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		スポーツコミッションによる地域資源を活かした各種スポーツアクティビティの企画実施により、地域経済の振興を行うとともに、市民の健康まちづくりに資する取組を行う。また地域おこし協力隊の活動を通じたスポーツのまちづくりを行い定住を図る。																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
			●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援		●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援		●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援		●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援		●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援 ●スポーツコミッションによるコロナ禍における地域ウェルネス推進事業及びウェルネスツーリズム促進事業の実施												
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		851 千円		5,146 千円		4,653 千円		10,572 千円		16,780 千円												
	内訳		・報償費(地域おこし協力隊報奨金582,000円) ・委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料269,048円) ※地域おこし協力隊任期満了までの2ヵ月分		・報償費(地域おこし協力隊報奨金3,192,000円) ・委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料1,953,694円)		・報償費(地域おこし協力隊報奨金2,796,000円) ・委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料1,856,595円)		・報償費(地域おこし協力隊報奨金5,592,000円) ・委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料3,980,000円) ・補助金(地域おこし協力隊起業支援事業補助金1,000,000円)		●報償費(地域おこし協力隊報奨金 4,800,000円) ●委託料(地域おこし協力隊活動支援3,980,000円) ●補助金(スポーツコミッション 8,000,000円)												
	人件費		担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
			再任用職員		人	0	千円	0.10	人	203	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		
			合計	0.2	人			0.4	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		2,072 千円		7,143 千円		6,387 千円		12,305 千円		18,446 千円												
	財源内訳	国県支出金										8,000 千円		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金									
		地方債																					
その他特財																							
一般財源		2,072 千円		7,143 千円		6,387 千円		12,305 千円		10,446 千円													
財源合計		2,072 千円		7,143 千円		6,387 千円		12,305 千円		18,446 千円													

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		スポーツを通じた地域振興事業										事業開始年度		平成30年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		教室・イベント活動等の実施回数 (年間)	44	回	42	/ 60	256	/ 55	280	/ 50	304	/ 45	197	/ 44	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		スポーツコミッション活動の指標とし増加を見込む					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	教室・イベント 活動等実施回数	千円	49.3		27.9		22.8		40.5		93.6	
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		総合運動施設の利用者数	83,304	人	138,196	/ 120,000	139,041	/ 120,000	92,155	/ 92,000	92,601	/ 87,500	69,427	/ 84,000	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		スポーツ活動の結果を示す一指標とし増加を見込む					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	スポーツによる地域産業の振興や、市民のスポーツ習慣の定着による健康で質の高い生活の推進などの「地域協力活動」を担ってもらうため、地域おこし協力隊を委嘱した。 隊員は、スポーツを通じた地域振興に関する事業や地域住民との交流活動に従事し、市民の健康増進や運動習慣の定着に寄与するとともに、地域の活性化に貢献した。また、活動を通じて地域に関する知識や人的ネットワークを築くことができた。 さらに、地域おこし協力隊の任期終了後は市内に定住し、市内で就業するとともに運動教室の指導を行うなど、地域に根差した活動を継続している。このことから、本事業の目的については、一定の成果が得られたものと評価できる。 なお、現在はスポーツを通じた地域振興に携わる人材を一定数確保できていることから、新たな地域おこし協力隊の募集は見送り、当面は現状を維持する方針としたい。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項		令和4年度のスポーツコミッションの予算事業名は、「市民スポーツ振興事業(新型コロナ対策)」													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		社会体育施設維持管理費						事業開始年度		平成16年度													
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 社会体育施設の整備						5計No.		40508													
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7													
根拠法令等		鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例等				この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等						担当課名		スポーツ振興課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		施設係													
実施の背景		市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。 ※大山庭球場、大川面運動広場、宮運動広場、体育センター、小湊スポーツ館																					
目 的 (何をどうしたいのか)		体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		(1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者						対象者数(全住民に対する割合)														
									29,752 人 (100.0 %)														
	実施方法		1直接実施		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)		2一部業務委託 浄化槽排水分析:(株)カワナ 警備業務:東亜警備保障(株) 浄化槽清掃:(株)クリーンエイト																		
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		社会体育施設の維持管理																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
			社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど ●大山庭球場の廃止検討		社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど ●大山庭球場の廃止検討		社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど ●市営芝浜プール解体工事により、施設の廃止		社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど ●市営芝浜プール解体工事実施設計業務はR5に繰越		社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど												
関連事業 (同一目的事業等)		・総合運動施設維持管理費 ・学校体育施設開放に係る利用調整																					
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		7,076 千円		8,588 千円		58,417 千円		9,554 千円		6,574 千円												
	内訳		・需用費 消耗品費10,940円、光熱水費773,669円、修繕料467,998円・役務費 電話料35,198円・委託料 浄化槽排水分析検査23,100円、警備業務39,600円、浄化槽清掃131,470円・使用料及び賃借料 土地借上料5,578,205円・原材料費 整備用材料9,603円・負担金、補助及び交付金 千葉県スポーツ施設協会6,000円		・需用費 消耗品費11,050円、光熱水費981,455円、修繕料1,650,000円・役務費 電話料35,267円・委託料 浄化槽排水分析検査20,900円、警備業務39,600円、浄化槽清掃215,908円・使用料及び賃借料 土地借上料5,578,205円・原材料費 整備用材料49,980円・負担金、補助及び交付金 千葉県スポーツ施設協会6,000円		・需用費 消耗品費24,612円、光熱水費810,834円、修繕料1,137,970円・役務費 電話料35,882円・委託料 浄化槽排水分析検査20,900円、警備業務39,600円、浄化槽清掃216,524円、市営芝浜プール解体工事監理業務1,690,700円・使用料及び賃借料 土地借上料5,578,205円、AEDリース15,323円・工事請負費 市営芝浜プール解体工事48,840,000円・負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会6,000円		・需用費 消耗品費15,512円、光熱水費959,395円・修繕料2,645,506円・役務費 電話料35,172円(小湊スポーツ館)・委託料 浄化槽排水分析検査20,900円、警備業務39,600円、浄化槽清掃216,832円・使用料及び賃借料 土地借上料5,578,205円、AEDリース26,268円・原材料費 整備用材料10,175円・負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会負担金6,030円		●需用費 消耗品費17,411円、光熱水費743,525円、修繕料48,947円 ●役務費 電話料35,281円(小湊スポーツ館) ●委託料 浄化槽排水分析検査20,900円、警備業務委託料39,600円、浄化槽清掃38,016円 ●使用料及び賃借料 土地借上料5,578,205円、AEDリース26,268円 ●原材料費 整備用材料19,646円 ●負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会負担金6,030円												
	人件費		担当正職員	0.80	人	4,883	千円	0.90	人	5,383	千円	1.20	人	6,936	千円	1.30	人	7,508	千円	0.50	人	2,777	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等	0.80	人	報酬は事業費欄に記載		0.80	人	報酬は事業費欄に記載		0.80	人	報酬は事業費欄に記載		0.80	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	1.6	人			1.7	人			2.0	人			2.1	人			0.5	人		
	総事業費		11,959 千円		13,971 千円		65,353 千円		17,062 千円		9,351 千円												
	財源内訳	国県支出金		163 千円				17,685 千円															
地方債																							
その他特財																							
一般財源		11,796 千円		13,971 千円		47,668 千円		17,062 千円		9,351 千円													
財源合計		11,959 千円		13,971 千円		65,353 千円		17,062 千円		9,351 千円													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		社会体育施設維持管理費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		社会体育施設全体の利用回数	1,455	回	1,576 / 1,800		1,799 / 1,700		1,905 / 1,600		1,648 / 1,500		1,264 / 1,480	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠	状態が良い＝稼働が高いを示す指標				
		社会体育施設数	5	箇所	5 / 5		5 / 5		5 / 5		6 / 6		6 / 6	
			現況値の時点		令和5年度				設定根拠	芝浜プール解体				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠						
		単位当たり コスト	総事業費	/	利用回数	千円	7.6		7.8		34.3		10.4	
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		社会体育施設全体の利用者数	28,079	人	30,759 / 32,000		32,864 / 31,000		34,675 / 30,000		26,901 / 29,000		25,180 / 28,500	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む				
		社会体育施設数	5	箇所	5 / 5		5 / 5		5 / 5		6 / 6		6 / 6	
			現況値の時点		令和5年度				設定根拠	芝浜プール解体				
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善									
	今後の事業の 方向性、課題 等	総合運動施設を補完する施設として市民利用に供しているが、設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、適宜改修等を行う必要がある。改修には多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し整理統合を含め検討する必要がある。ただし、廃止する場合も、更地にするために多額の費用がかかる。 大山庭球場は、施設の老朽化や利用者の低迷もあり休止中。施設の廃止及び土地の返還については、元々の地目が畑であり、残置している路盤の撤去のために、相応の費用がかかる。民間活用の要望を受け、検討したなかで、最終的な施設の取り壊しに関しては、市が費用負担をすることになることから課題が残り、なるべく負担が少なくなるよう様々な方法を模索していく。宮運動広場は、令和8年4月に地元区から廃止を了承する回答が得られたことから、令和8年度内に設備を解体し、土地返還と施設の廃止を行う予定。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。 ・館山市 8施設(野球場1、テニス1、多目的2、弓道場2、プール1、体育館2、柔剣道場1)※すべて直営 R6決算額 歳入:使用料3,071千円 歳出:体育施設費45,002千円(内工事請負費5,262千円・委託料4,515千円) ・横芝光町 10施設(ゲートボール1、テニス3、陸上競技場1、サッカー場1、体育館2、プール1、野球場4、多目的1) R6決算額 歳入:使用料3,339千円 歳出:体育施設費194,176千円(内工事請負費40,647千円・指定管理料53,790千円)(指定管理1施設) ※鴨川市のような社会体育施設と総合運動施設に分けた例なし。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費		事業開始年度		平成16年度																	
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×																
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 総合運動施設維持管理		5計No.		40506																	
				5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7																	
根拠法令等		鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例施行規則 鴨川市施設予約システム運用要綱		この事業の 全体計画																			
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		スポーツ振興課															
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		施設係															
実施の背景		市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。 野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、また、スポーツ観光交流都市を推進する本市の拠点施設として、修繕及び改修を行い、適切な施設維持を行う。また、より効率的な施設運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入について研究を進める。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民、市外施設利用者(団体、個人)					対象者数(全住民に対する割合)															
								29,752 人 (100.0 %)															
	実施方法		1直接実施		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)		2一部業務委託 施設等維持管理:(株)フクシエンタープライス 芝管理業務:(株)オフィスショウ																		
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画 の内容		総合運動施設の整備																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
			総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(委託) ●陸上競技場天然芝維持管理(委託)		総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(委託) ●陸上競技場天然芝維持管理(委託)		総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(委託) ●陸上競技場天然芝維持管理(委託)		総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(委託) ●陸上競技場天然芝維持管理(委託)		総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(直営) ●陸上競技場天然芝維持管理(委託)												
関連事業 (同一目的事業等)		社会体育施設維持管理費																					
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
	事業費合計		85,299 千円		85,001 千円		75,643 千円		76,045 千円		60,988 千円												
	内訳		●需用費21,703,722円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)・役務費287,191円(電話料、浄化槽検査手数料、家電リサイクル手数料、その他手数料)・委託料40,917,294円(各保守点検等、警備、施設管理業務ほか)・使用料及び賃借料21,995,920円(土地借上料、複写機使用料、公共施設予約システム使用料等)・原材料費384,571円(整備用材料)・負担金、補助及び交付金10,493円(加茂川沿岸土地改良区賦課金) ●需用費24,959,758円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)・役務費270,435円(電話料)・委託料35,095,390円(各保守点検等、警備、施設管理業務ほか)・使用料及び賃借料22,001,536円(土地借上料、複写機使用料等)・工事請負費2,165,460円(ソフトボール場改修工事他)・原材料費427,719円(整備用材料)・備品購入費64,900円(施設用備品)・負担金、補助及び交付金15,793円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか) ●需用費17,740,547円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)・役務費303,171円(電話料)・委託料33,500,522円(各保守点検等、警備、施設管理業務ほか)・使用料及び賃借料21,960,064円(土地借上料、複写機使用料等)・工事請負費1,936,000円(ソフトボール場改修工事他)・原材料費191,814円(整備用材料)・負担金、補助及び交付金10,493円(加茂川沿岸土地改良区賦課金) ●需用費18,565,728円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)・役務費278,725円(電話料)・委託料33,025,300円(各保守点検等、警備、施設管理業務ほか)・使用料及び賃借料21,986,723円(土地借上料、複写機使用料等)・工事請負費1,727,000円(ソフトボール場改修工事他)・原材料費451,204円(整備用材料)・負担金、補助及び交付金10,493円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか) ●報酬7,622,709円●職員手当765,027円●旅費504,321円●需用費12,021,649円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費228,015円(電話料)●委託料8,609,588円(各保守点検等、警備、健康診断、施設管理業務ほか)●使用料及び賃借料22,292,699円(土地借上料、複写機使用料等)●工事請負費1,727,000円(ソフトボール場改修工事他)●原材料費288,622円(整備用材料)●公有財産購入費6,911,300円(総合運動場施設用地)●負担金、補助及び交付金17,493円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか)																				
	担当正職員		2.50	人	15,260	千円	2.10	人	12,560	千円	1.70	人	9,826	千円	2.80	人	16,170	千円	0.00	人	0	千円	
	再任用職員		0.10	人	185	千円	0.10	人	203	千円	0.10	人	223	千円		人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等		0.60	人	報酬は事業費欄に記載		0.60	人	報酬は事業費欄に記載		0.87	人	報酬は事業費欄に記載		1.20	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		3.2	人			2.8	人			2.7	人			4.0	人			0.0	人			
	総事業費		100,744 千円		97,764 千円		85,692 千円		92,215 千円		60,988 千円												
	財源内訳	国県支出金		1,927 千円																			
		地方債																					
その他特財		57,755 千円		55,818 千円		45,649 千円		43,558 千円		11,583 千円													
野球場使用料2,661、ソフトボール場使用料1,425、文化体育館使用料7,417、陸上競技場使用料1,188、サッカー場使用料2,863、仮設売店使用料666、交流棟使用料6,156、総合運動施設ネーミングライツ料367、その他雑入12、ふるさぽーと基金繰入金35,000		野球場使用料2,960、ソフトボール場使用料1,681、文化体育館使用料7,761、陸上競技場使用料2,544、サッカー場使用料2,559、仮設売店使用料638、交流棟使用料5,283、ふるさぽーと基金繰入金32,386、その他雑入6		野球場使用料2,739、ソフトボール場使用料1,279、文化体育館使用料7,023、陸上競技場使用料2,064、サッカー場使用料2,858、仮設売店使用料589、ふるさぽーと基金繰入金29,000、その他雑入97		野球場使用料2,425、ソフトボール場使用料1,306、文化体育館使用料11,313、陸上競技場使用料1,926、サッカー場使用料3,077、仮設売店使用料802、ふるさぽーと基金繰入金21,000、地域振興基金繰入金1,700、その他雑入9		野球場使用料1244、ソフトボール場使用料577、文化体育館使用料5310、陸上競技場使用料945、サッカー場使用料3011、仮設売店使用料496															
一般財源		41,062 千円		41,946 千円		40,043 千円		48,657 千円		49,405 千円													
財源合計		100,744 千円		97,764 千円		85,692 千円		92,215 千円		60,988 千円													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		総合運動施設維持管理費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		総合運動施設利用回数	1,812	回	10,648 / 4,000		9,114 / 4,000		2,318 / 1,950		2,376 / 1,900		1,852 / 1,850	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供することで、利用回数の増加を図る。利用回数を活動指標とする。				
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	利用回数	千円	9.5		10.7		37.0		38.8		32.9
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		総合運動施設利用者数	83,304	人	138,196 / 120,000		139,041 / 120,000		92,155 / 92,000		92,601 / 87,500		75,530 / 84,000	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供することで、利用者の増加を図る。利用人数を成果指標とする。				
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	民間活力による安価で効率的な維持管理に資するため、令和4年度から、「鴨川市総合運動施設施設等維持管理業務」により、施設維持管理が業者委託となり、令和7年度も引き続き継続して契約となった。(プロポーザル入札実施による契約。令和7年4月から3年間長期継続契約 年額30,859千円) 指定管理者制度の導入にあっては日常の維持管理にとどまらず、施設の運営自体も民間に委ねることとなるが、合宿や試合の利用調整や老朽化している施設の維持管理が指定管理者側のリスクになるため、これらの業務を包括的に民間委託させることについて、引き続き調査研究が必要である。 令和7年度に総合運動施設4施設について、ネーミングライツ募集を実施し、陸上競技場、サッカー場において応募があり、令和8年2月1日から5年2か月の契約となった。なお野球場と文化体育館においては引き続き募集をしている。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・南房総市 29施設(多目的8, 弓道場1, テニス3, 体育館12, 武道場3, プール1、野球場1) R6決算額 歳入使用料12,864千円 体育施設費894,018千円(内整備事業費用752,076千円) ・袖ヶ浦市 8施設(多目的2, 陸上1, 野球場2, テニス3, 体育館0, サッカー1、武道館2、トレーニングルーム1、小多目的1) ※全施設指定管理 R6決算額 歳入使用料24,361 千円 体育施設費155,536千円 (内 委託料149,205千円) ※鴨川市のような社会体育施設と総合運動施設に分けた例無。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		総合運動施設整備事業							事業開始年度		平成16年度						
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×					
上位施策事業名		4-5 スポーツの振興 総合運動施設の整備							5計No.		40507						
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例					この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等							担当課名		スポーツ振興課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		施設係						
実施の背景		市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきたことにより、今後も安全で快適な施設環境を提供できるよう改修等を行う。															
目 的 (何をどうしたいの か)		スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、また、スポーツ観光交流都市を推進する本市の拠点施設として、修繕及び改修を行う。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)											対象者数(全住民に対する割合)				
													29,752 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)			2一部業務委託 工事実施設計業務:(株)榎本建築設計事務所												
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容		総合運動施設の整備														
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			・陸上競技場3種公認取得 整備工事に係る実施設計 業務、工事(タータン全体 舗装、レーンマーキング、 縁石補修、標識タイル入 替、砂場、投てき場等補 修)、工事監理業務 ・陸上競技場スタンド改修 工事実施設計業務			・陸上競技場第3種公 認改修工事実施設計業 務			・(仮称)総合運動施設交流 棟新築工事 ・(仮称)総合運動施設交流 棟新築工事監理業務 ・インターネット回線工事			・鴨川市総合運動施設 交流棟新築基本設計業 務 ・市営野球場改修工事 基本設計業務 ・陸上競技場屋根改修 工事基本設計業務					
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		237,907 千円			8,580 千円			463,492 千円			17,985 千円			0 千円		
	内 訳		・役務費(陸上競技場公認検 定手数料118,840円)・委託料 (陸上競技場器具点検 424,655円、銘板作成126,500 円、陸上競技場スタンド改修 工事実施設計業務 22,880,000円、陸上競技場第 3種公認改修工事監理業務 2,365,000円)・工事費(陸上競 技場第3種公認改修工事 211,992,000円)			・委託料(陸上競技場第3 種公認改修工事実施設計 業務8,580,000円			・役務費(建築確認申請手 数料962,500円、陸上競技場公 認事前指導手数料16,060 円)・委託料(交流棟工事監理 業務12,870,000円)・工事費(イ ンターネット回線工事 3,090,780円、交流棟整備工 事439,450,000円・備品購入 費(施設用備品7,102,700円)			・委託料(陸上競技場屋根 改修工事基本設計 2,090,000円、野球場改修 工事基本設計3,520,000 円、総合運動施設交流棟 新築基本設計3,740,000円) ・備品購入費(陸上競技用 写真判定装置8,635,000円)					
	人件費	担当正職員	0.40	人	2,442 千円	0.50	人	2,991 千円	1.00	人	5,780 千円	1.10	人	6,353 千円	0.00	人	0 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記 載
		合計	0.4	人		0.5	人		1.0	人		1.1	人		0.0	人	
	総事業費		240,349 千円			11,571 千円			469,272 千円			24,338 千円			0 千円		
	財源 内 訳	国県支出金	15,253 千円			千円			199,186 千円			千円			千円		
		地方債	5,700 千円			千円			241,800 千円			千円			千円		
その他特財		106,939 千円			8,580 千円			22,400 千円			17,800 千円			千円			
		スポーツ振興(補助金(陸上競技場第3種公認改修工事)100,000、企業版ふるさと納税寄附金1,700、教育費寄附金370、ふるさと基金繰入金4,869			地域振興基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金2,000、地域振興基金繰入金19,000、企業版ふるさと納税寄附金1,400			スポーツ振興(補助金(写真判定機)4,800、地域振興基金繰入金13,000						
一般財源		112,457 千円			2,991 千円			5,886 千円			6,538 千円			0 千円			
財源合計		240,349 千円			11,571 千円			469,272 千円			24,338 千円			0 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		総合運動施設整備事業							事業開始年度		平成16年度								
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		整備事業(測量、設計及び工事) 実施数	0	件	2	/	2	1	/	1	4	/	4	3	/	3	0	/	3
			現況値の時点	令和元年度					設定根拠		事業の実施(実現)を示す指標								
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	利用者数	千円	1.7		0.1		5.1		0.3		0.0					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		総合運動施設利用者数	83,304	人	138,196	/	120,000	139,041	/	120,000	92,155	/	92,000	92,601	/	87,500	75,530	/	84,000
			現況値の時点	令和元年度					設定根拠		何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む								
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
現況値の時点						設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	総合運動施設の投手練習場、サッカー場を除く各施設は、施設建設後30年以上経過しており、老朽化が進むとともに定期的な大規模改修が必要となっている。特に、陸上競技場3種公認更新、陸上競技場スタンド屋根の改修、野球場のスコアボードを中心とした改修、文化体育館の改修が優先課題である。このため、今後、改修等に多額の経費を要するため、緊急度、重要度、企業版ふるさと納税制度やガバメントクラウドファンディング、ネーミングライツ等の幅広い財源等の活用を考慮し行っていくものとする。 令和7年度は、陸上競技場3種公認改修工事と陸上競技場スタンド改修工事に伴う設計を実施した。令和8年度は、陸上競技場スタンド改修工事の工事を実施する。なお、事業推進に当たっては、補助金等の特定財源を確保するなどの財源確保に努めており、陸上競技場スタンド改修工事においては、防衛省所管の補助金の事業採択を受けている。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・千葉県 総合スポーツセンター野球場 野球場耐震・大規模改修(平成29年～令和2年) 工事費2,380,000千円 スタンド耐震大規模改修・スコアボード改修 野球場照明塔設置(令和2年～令和3年) 工事費1,050,000千円 照明塔6基 ・横芝光町 ふれあい坂田池公園野球場(軟式野球場) 野球場改修工事(令和3年) 工事費314,106千円 スタンド改修・スコアボード改修																	
特記事項		当施設の工事は大規模事業となることが多いため、補助金等の特定財源活用に向けた調査検討が必要となる。																	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食センター事務費				事業開始年度				平成16年度												
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×										
上位施策事業名						5計No.																
						5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等		学校給食法 鴨川市学校給食センター設置条例 鴨川市学校給食センター管理運営規則				この事業の 全体計画																
関係個別計画名						担当課名				学校教育課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名 学校給食係												
実施の背景		学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		細菌検査などによる衛生管理の徹底、学校給食費収納率の向上のための口座振替への案内など、事業の適正化により安全・安心でおいしい給食の提供を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小中学校の児童生徒及び学校給食を提供している認定こども園の園児並びに教職員								対象者数(全住民に対する割合)												
										1,917 人 (6.4 %)												
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画 の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		会計年度任用職員の任用事務、学校給食費口座振替関係事務等				会計年度任用職員の任用事務、学校給食費口座振替関係事務等				会計年度任用職員の任用事務、学校給食費口座振替関係事務等				会計年度任用職員の任用事務、学校給食費口座振替関係事務等								
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計	4,648 千円				4,722 千円				5,409 千円				3,385 千円				4,872 千円				
		内訳		会計年度任用職員報酬・期末手当等3,584,482円、費用弁償111,045円、消耗品費72,491円、印刷製本費19,140円、電話料147,731円、手数料(口座振替、細菌検査)331,924円、委託料(口座振替、会計年度任用職員健康診断)187,812円、使用料及び賃借料(複写機使用料、テレビ受信料)146,507円、負担金(安房地方学校給食会、鴨川地区安全運転管理者協議会等)47,000円																		
	人件費	担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.70	人	4,046	千円	0.60	人	3,465	千円	0.80	人	4,443	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.20	人	報酬は事業費欄に記載		0.20	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.6	人			0.6	人			2.7	人			1.6	人			1.8	人		
	総事業費		7,090 千円				7,114 千円				9,455 千円				6,850 千円				9,315 千円			
	財源内訳	国県支出金																				
		地方債																				
その他特財																		3,204 千円				
一般財源		7,090 千円				7,114 千円				9,455 千円				6,850 千円				6,111 千円				
財源合計		7,090 千円				7,114 千円				9,455 千円				6,850 千円				9,315 千円				
														給食費(調理分)								

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		給食センター事務費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		民間業務委託による年間給食実施日数 ※給食事業に記載			-	/	-	-	/	-	-	/	-	194	/	198
			現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
	現況値の時点					設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円										
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		年間給食実施日数 ※給食事業に記載			-	/	-	-	/	-	-	/	-	194	/	198
			現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/			
現況値の時点					設定根拠											
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	学校給食費の未収金については、物価高騰の影響を受けて大変厳しい家計が続いている状況にあることは認識するものの、受益者負担の公平性の観点から、収納率の向上に努めていく。 また、令和8年度から国の事業実施に伴い小学校の給食費無償化事業を開始したが、中学校の無償化については、今後の国、県の動向に応じて対応を検討していく。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和6年度決算) 館山市 7,084千円 南房総市 6,203千円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		給食センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 学校給食の充実										5計No.		40124					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		4～7					
根拠法令等		学校給食法 鴨川市学校給食センター設置条例 鴨川市学校給食センター管理運営規則								この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画等										担当課名		学校教育課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		学校給食係							
実施の背景		学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		施設、厨房機器等の保守点検、修繕及び更新により、安全・安心でおいしい給食の提供を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		小中学校の児童生徒及び学校給食を提供している認定こども園の園児並びに教職員										対象者数(全住民に対する割合)						
													1,917 人 (6.4 %)						
	実施方法		1直接実施			1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)			一部業務委託													
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容		老朽化した厨房機器の更新 ・食器洗浄機 18,876,000円 ・バスルー冷蔵庫等 5,225,000円 ・食器消毒保管庫 6,677,000円 ・自動フライヤー 11,407,000円(令和6年度 給食センター設備改修等事業に記載)																
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
			施設の維持管理に必要な光熱水費、燃料費支出に関する事務、給食提供に必要な設備の修繕、保守に関する事務等			施設の維持管理に必要な光熱水費、燃料費支出に関する事務、給食提供に必要な設備の修繕、保守に関する事務、備品の購入等 ※フードスライサー1台を設備改修等事業で購入			施設の維持管理に必要な光熱水費、燃料費支出に関する事務、給食提供に必要な設備の修繕、保守に関する事務等			施設の維持管理に必要な光熱水費、燃料費支出に関する事務、給食提供に必要な設備の修繕、保守に関する事務等			光熱水費、燃料費の支払い 厨房機器等の修繕				
	関連事業 (同一目的事業等)		令和6年度給食センター設備改修等事業(老朽化した厨房機器の更新)※令和5年度事業実績なし																
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
	事業費合計		17,725 千円			19,870 千円			15,915 千円			20,003 千円			15,707 千円				
	内 訳		消耗品359,154円、燃料費(ガス使用料、重油代)5,264,872円、光熱水費(電気使用料、水道使用料)7,640,650円、厨房機器等修繕料908,930円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)2,844,006円、原材料費(調理場等補修用材料)60,260円、備品購入費(スタックカート4台)646,800円			消耗品413,924円、燃料費(ガス使用料、重油代)5,680,502円、光熱水費(電気使用料、水道使用料)6,902,492円、厨房機器等修繕料1,472,306円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)2,946,746円、工事請負費(電気設備改修工事)1,276,000円、原材料費(調理場等補修用材料)55,800円、備品購入費(スタックカート、ホテルパン)1,122,000円			消耗品487,335円 光熱水費(電気使用料、水道使用料)6,269,285円、燃料費(ガス使用料、重油代)5,575,582円、厨房機器等修繕料1,349,645円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)2,205,390円 原材料費(調理場等補修用材料)28,120円			光熱水費(電気使用料、水道使用料)7,537,437円、燃料費(ガス使用料、重油代)5,657,584円、厨房機器等修繕料4,825,337円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,777,930円 備品購入費(スポットクーラー)204,600円			光熱水費(電気使用料、水道使用料)5,655,322円、燃料費(ガス使用料、重油代等)5,716,505円、厨房機器等の修繕料 2,836,944円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,497,870円				
			担当正職員		0.60	人	3,662 千円	0.40	人	2,392 千円	0.60	人	3,468 千円	0.60	人	3,465 千円	0.35	人	1,944 千円
			再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.6	人		0.4	人		0.6	人		0.6	人		0.4	人			
	総事業費		21,387 千円			22,262 千円			19,383 千円			23,468 千円			17,651 千円				
	財源内訳	国県支出金																	
		地方債		千円			千円			千円			千円			千円			
その他特財		千円			千円			千円			千円			千円					
一般財源		21,387 千円			22,262 千円			19,383 千円			23,468 千円			17,651 千円					
財源合計		21,387 千円			22,262 千円			19,383 千円			23,468 千円			17,651 千円					

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		給食センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		更新した厨房機器数	1	台	0	/	1	0	/	1	0	/	3	3	/	2	2	/	0
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		5か年計画に記載した厨房機器が更新された数								
		稼働日数	約200	日	198	/	197	192	/	197	196	/	197	197	/	197	194	/	198
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たりコスト		更新した厨房機器 総額	/	更新数	千円	0		0		0		3,740		8,910				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		更新した厨房機器数	1	台	0	/	1	0	/	1	0	/	3	3	/	2	2	/	0
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		5か年計画に記載した厨房機器が更新された数								
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	厨房機器の更新を行うには、高額な事業費を要する一方で、限られた調理場スペースの中で衛生管理基準に基づいた適切な運用が求められることから、更新方法については、慎重かつ計画的に検討していく必要がある。 そのような中、令和6年度においては合併特例債を活用した給食センター設備改修等事業として大規模な厨房機器の更新等を行った。 定期的な保守点検業務や機器部品の更新など、導入時の一時的なコストだけでなく、メンテナンスのためのコストも発生することから、機器ごとにトータルコストの把握に努めるとともに、引き続き、施設、厨房機器等については、定期的に点検を行いながら、必要に応じた修繕又は更新に努めていくこととしたい。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和6年度決算) 館山市 21,683千円 南房総市 64,055千円																	
特記事項		令和6年度において給食センター設備改修等事業により老朽化した厨房機器の更新等を実施した。																	

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		給食センター公用車費 公用車費(給食センター)										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 学校給食の充実										5計No.		40125							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		7							
根拠法令等		学校給食法 鴨川市庁用自動車管理規程						この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		学校教育課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		学校給食係									
実施の背景		学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		事務連絡及び食指導に係る公用車の管理の外、給食配送車管理の民間委託により、安全・安心でおいしい給食の配送について、効率的な事業運営を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	小中学校の児童生徒及び学校給食を提供している認定こども園の園児並びに教職員										対象者数(全住民に対する割合)									
												1,917 人 (6.4 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				一部業務委託															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	老朽化した配送車の更新 ・配送車 7,795,000円																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		公用車の維持管理				公用車の維持管理 ※配送車1台を更新				公用車の維持管理				公用車の維持管理				公用車の維持管理			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計	296 千円				8,418 千円				352 千円				366 千円				343 千円			
	内訳	燃料費(ガソリン)48,413円、修繕料31,075円、車検手数料等9,300円、自動車損害保険料80,450円、自動車重量税126,600円				燃料費(ガソリン)48,601円、修繕料33,004円、車検手数料等7,100円、自動車損害保険料144,190円、備品購入費(給食配送車購入費)8,019,000円、自動車重量税166,300円				燃料費(ガソリン)43,035円、修繕料49,500円、車検手数料9,850円、自動車損害保険料97,350円 自動車重量税152,100円				燃料費(ガソリン)49,438円、修繕料19,261円(車検整備費用)、車検手数料6,900円、自動車損害保険料129,610円 自動車重量税160,300円				燃料費(ガソリン)58,143円、修繕料32,725円(車検整備費用)、車検手数料6,500円、自動車損害保険料109,880円 自動車重量税136,100円			
	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.09	人	520	千円	0.05	人	289	千円	0.05	人	278	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費	906 千円				9,016 千円				872 千円				655 千円				621 千円				
財源内訳	国県支出金																				
	地方債					7,500 千円															
	その他特財					519 千円															
	一般財源	906 千円				997 千円				872 千円				655 千円				621 千円			
	財源合計	906 千円				9,016 千円				872 千円				655 千円				621 千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		給食センター公用車費 公用車費(給食センター)										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		更新した配送車数	0	台	0	/	0	1	/	1	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		5か年計画に記載した配送車が更新された数					
		修繕箇所	1	箇所	1	/	0	1	/	1	1	/	1	0	/	2
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		事務用公用車の修繕箇所数(内1箇所は車検整備)					
		管理台数	6	台	7	/	6	7	/	6	6	/	6	6	/	6
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	修繕総額	/	修繕箇所数	千円	31		33		50		0		17		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		更新した配送車数	0	台	0	/	0	1	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		5か年計画に記載した配送車が更新された数					
						/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠							
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善											
	今後の事業の 方向性、課題 等	学校給食センターでは、平成14年度～平成21年度に購入した配送車5台を有しているが、5台のうち平成14年度に更新した車(1台)は、20年を経過し老朽化していた。更新の必要があったが、配送コースの見直しにより、調理及び配送業務の民間委託を契機として、車4台での配送に変更し、平成14年度更新車については予備車としている。 そのような中、令和6年度においては合併特例債を活用して配送車1台の更新を行った。 配送車の燃料費や修繕費等は、調理及び配送業務委託契約上、委託業者の負担としていることから、一時的には予算の削減に成功したものの、その他の配送車両についても、購入から14年～18年程度経過しており、修繕箇所も増加してきていることから、安全・安心な給食の配送を担保するため、引き続き速やかに計画的な車両の更新等を検討する必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和6年度決算) 館山市 実績なし 南房総市 308千円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		給食センター運営委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		鴨川市学校給食センター設置条例 鴨川市附属機関設置条例 鴨川市教育委員会附属機関設置条例施行規則						この事業の 全体計画									
関係個別計画名																担当課名	
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務										係名		学校給食係			
実施の背景		安全・安心な学校給食、より良い給食を提供するためには、子ども達の視点に立った事業運営も必要であることから、保護者の代表であるPTA役員や識見を有する者、小・中学校校長の代表者などの外部からの意見を取り入れることが必要である。															
目 的 (何をどうしたいのか)		保護者の代表であるPTA役員や識見を有する者、小・中学校校長の代表者などから、学校給食センターの運営に関する事項について、調査審議や意見・要望等をいただき、今後の給食事業に反映させ、適切かつ円滑な運営を行うことを目的とする。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小中学校の児童生徒及び学校給食を提供している教職員										対象者数(全住民に対する割合)					
												1,752 人 (5.9 %)					
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容																
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			給食センター運営委員会 会議定例会開催等(委員 報酬、費用弁償等を事業 費とする)			給食センター運営委員 会会議定例会開催等 (委員報酬、費用弁償等 を事業費とする)			給食センター運営委員会 会議定例会開催等(委員 報酬、費用弁償等を事業 費とする)								
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計	11 千円			21 千円			16 千円			0 千円			0 千円		
		内訳	委員報酬:10,000 円(給食 センター運営委員会委員 日額5,000円) 費用弁償:1,440円(給食セ ンター運営委員会委員の 旅費)			委員報酬:20,000円(給 食センター運営委員会 委員日額5,000円) 費用弁償:900円(給食セ ンター運営委員会委員 の旅費)			委員報酬:15,000円(給食 センター運営委員会委員 日額5,000円) 費用弁償:1,340円(給食セ ンター運営委員会委員の 旅費)								
		担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.01	人	58 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.1	人		0.1	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		
	総事業費	621 千円			619 千円			74 千円			0 千円			0 千円			
財源 内訳	国県支出金																
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円			
	その他特財	千円			千円			千円			千円			千円			
	一般財源	621 千円			619 千円			74 千円			0 千円			0 千円			
	財源合計	621 千円			619 千円			74 千円			0 千円			0 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		給食センター運営委員会運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		給食センター運営委員会会議の 開催回数	1	回	1	/	1	1	/	1	1	/	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト		委員報酬額	/	運営委員会開催 回数	千円	10		20		15		0		0
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		給食センター運営委員会会議の 開催回数	1	回	1	/	1	1	/	1	1	/	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
現況値の時点							設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	安全・安心な学校給食、より良い給食を提供するためには、子ども達の視点に立った事業運営も必要であることから、引き続き鴨川市学校給食センター運営委員会の活動が円滑になされ、学校給食センターの運営に関する事項について充実した調査審議が行われるよう努めていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和6年度決算) 館山市 16千円 南房総市 51千円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		給食事業								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 学校給食の充実								5計No.		40123											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		学校給食法 鴨川市学校給食センター設置条例 鴨川市学校給食センター管理運営規則						この事業の 全体計画															
関係個別計画名										担当課名		学校教育課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		学校給食係													
実施の背景		学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		学校給食の提供により、子ども達の心身の健全な発達に資するとともに、食育の推進を図るもの。 なお、学校給食の提供に当たっては、調理及び配送業務について民間事業者への委託により、より安全・安心でおいしい給食の提供を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小中学校の児童生徒及び学校給食を提供している認定こども園の園児並びに教職員										対象者数(全住民に対する割合)											
												1,917 人 (6.4 %)											
	実施方法	1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)		株式会社東洋食品																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容		・調理及び配送業務委託料 5年間合計 372,809,560円 (令和4年度から契約更新 3年契約 226,560,000円) ・アレルギーフリー食品の購入 5年間合計 9,000,000円 ・子育て支援(消費税補填分) 5年間合計 16,000,000円																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)										
		調理及び配送等業務委託料(契約更新年度) アレルギーフリー食品の購入		給食食材の購入 アレルギーフリー食品の購入 調理及び配送業務の委託 学校感染症対策給食回収業務の委託等			給食食材の購入 アレルギーフリー食品の購入 調理及び配送業務の委託 学校感染症対策給食回収業務の委託等			給食食材の購入 アレルギーフリー食品の購入 調理及び配送業務の委託等			給食食材の購入 調理及び配送業務委託料 70,729,560円 アレルギーフリー食品の購入 1,800,000円 子育て支援(消費税補填分) 3,200,000円										
	関連事業 (同一目的事業等)																						
	コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
事業費合計			229,659 千円		214,124 千円		215,703 千円		214,284 千円		202,337 千円												
内訳			賄材料費144,321,318円 (内アレルギーフリー食品差額 2,000,000円)調理及び配送等業務委託料 85,338,000円			賄材料費137,321,549円(内アレルギーフリー食品差額 2,000,000円)調理及び配送業務委託料74,910,000円、学校感染症対策給食回収業務委託料1,892,000円			賄材料費 139,197,681円(内アレルギーフリー食品差額 2,400,087円)調理及び配送業務委託料 74,910,000円、学校感染症対策給食回収業務委託料 1,595,000円			運営委員会委員報酬 30,000円 費用弁償 5,080円 賄材料費 139,338,924円(内アレルギーフリー食品差額 2,417,009円)調理及び配送業務委託料 74,910,000円			賄材料費 131,761,778円(内アレルギーフリー食品差額 2,151,985円)調理及び配送業務委託料 70,575,560円								
担当正職員			0.70	人	4,273	千円	0.70	人	4,187	千円	0.60	人	3,468	千円	0.50	人	2,888	千円	0.50	人	2,777	千円	
再任用職員				人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
会計年度任用職員等		1.80	人	報酬は事業費欄に記載		1.80	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			
合計		2.5	人			2.5	人			0.6	人			0.5	人			0.5	人				
総事業費		233,932 千円		218,311 千円			219,171 千円			217,172 千円			205,114 千円										
財源 内訳	国県支出金	14,552 千円		4,749 千円			9,670 千円			13,506 千円						千円							
		公立学校給食費無償化事業補助金4,897、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金9,655													公立学校給食費無償化事業補助金4,749		公立学校給食費無償化事業補助金4,665、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5,005		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12,274(原油価格・物価高騰分7,607、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金4,667)、公立学校給食費無償化事業補助金1,232				
	地方債				千円				千円				千円				千円						
	その他特財		94,466 千円		97,621 千円			107,898 千円			119,169 千円			127,494 千円									
	給食費92,147、給食費(調理分)2,319													給食費95,358、給食費(調理分)2,263		給食費105,445、給食費(調理分)2,453		給食費116,754、給食費(調理分)2,415		認定こども園給食代2,690、認定こども園職員給食費710、給食費120,890、給食費(調理分)3,204			
	一般財源		124,914 千円		115,941 千円			101,603 千円			84,497 千円			77,620 千円									
財源合計		233,932 千円		218,311 千円			219,171 千円			217,172 千円			205,114 千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		民間業務委託による年間給食実施日数	181	日	198 / 197		192 / 197		196 / 197		197 / 197		194 / 198	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		委託業務の実稼働日数			
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	1,818	人	1,738 / 2,000		1,731 / 2,000		1,587 / 2,000		1,855 / 2,000		2,044 / 2,000	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		食物アレルギーを持つ子どもたちの延べ喫食数			
		給食参観の実施回数	15	回	12 / 12		12 / 12		14 / 14		14 / 14		13 / 14	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		栄養士等による学校等での喫食状況確認及び指導			
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	千円	1,184		1,138		1,118		1,102		1,057
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		民間業務委託による年間給食実施日数	181	日	198 / 197		192 / 197		196 / 195		197 / 195		194 / 195	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		委託業務の実稼働日数			
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	1,818	人	1,738 / 2,000		1,731 / 2,000		1,587 / 2,000		1,855 / 2,000		2,044 / 2,000	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		食物アレルギーを持つ子どもたちの延べ喫食数			
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	調理・配送業務等については、引き続き民間業者のノウハウを活用し、柔軟な勤務時間による業務の効率化及び衛生管理の向上を図り、給食業務の合理化を進める。 また、本市は良質な食材や加工品を産出するが、これらを活用した安全安心な給食の提供や地産地消を進めるためには、コストや約2,000食の食材料の安定供給の確保等が課題となる。 加えて、給食提供においてアレルギー対応食品を活用し、子ども達が分け隔て無く同じものを喫食できる環境の維持は重要な事項と考えており、引き続き事業の推進に努めたい。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(令和6年度決算) 館山市 397,788千円 南房総市 222,225千円												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		給食センター設備改修等事業(繰越分)										事業開始年度			令和6年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		学校給食法 鴨川市学校給食センター設置条例 鴨川市学校給食センター管理運営規則								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名			学校教育課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名			学校給食係							
実施の背景		平成13年度に現在の学校給食センターが改築され20年近くが経過し、厨房機器の老朽化が進んでいることから、安全安心な給食提供のため適切な維持管理及び計画的な厨房機器の更新が必要な状況である。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		設備機器を適切な維持管理により機能維持を図りつつ、老朽化した厨房機器は、現在要求される衛生管理水準を満たし、かつ高い調理管理技術を持つ民間事業者への業務委託のメリットを活かす作業性や機能性に優れたものに更新する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	小中学校の児童生徒及び学校給食を提供している認定こども園の園児並びに教職員												対象者数(全住民に対する割合)								
		1,917 人						(6.4 %)														
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				一部業務委託																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		【R6からの繰越事業】 空調設備改修工事 ※給食センター設備改修等事業から繰越																				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	76,560		千円				千円				千円				千円				千円	
		内訳	委託料(空調設備改修工事監理業務)1,980,000円、工事請負費(空調設備改修)74,580,000円																			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		77,170		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円	
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円		
	地方債	72,200		千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財	4,340		千円				千円				千円				千円				千円		
	繰越事業費等充当財源繰越額																					
	一般財源	630		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		
	財源合計	77,170		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0		千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		給食センター設備改修等事業(繰越分)										事業開始年度		令和6年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		更新した厨房機器数			13	/		/		/		/		/	
			現況値の時点		設定根拠										
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠										
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠										
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点		設定根拠												
	単位当たり コスト	工事請負費	/	更新数	千円	5,737									
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		更新した厨房機器数			13	/		/		/		/		/	
			現況値の時点		設定根拠										
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点		設定根拠										
					/		/		/		/		/		
現況値の時点			設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	厨房機器の更新を行うには、高額な事業費を要する一方で、限られた調理場スペースの中で衛生管理基準に基づいた適切な運用が求められることから、更新方法については、慎重かつ計画的に検討していく必要がある。引き続き、施設、厨房機器等については、定期的に点検を行いながら、必要に応じた修繕又は更新に努めていくこととしたい。 ※本事業の一部(空調設備改修工事及び同工事管理業務)については、明許繰越により令和7年2月17日から令和7年8月29日までを期間とし執行した。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															